

統計

Number
5 1 4
2010. 1

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成 19 年度 高知県県民経済計算の概要
平成 21 年度 学校保健統計調査速報

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目 次

特 集

- 平成19年度 高知県県民経済計算の概要 2
- 平成21年度学校保健統計調査速報 26

統計資料

- 高知県の主要指標 34
- 住民基本台帳人口移動 36
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 37
- 高知市消費者物価指数 38
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 46
- 金融面及び産業の概況
 - 高知県金融経済概況 48
- 第143回全国企業短期経済観測調査 52
- 鉱工業生産指数の動向 58
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 60
 - 事業所規模30人以上 64

- 高知県の主要統計 68

統計インフォメーション

- 寅年生まれは1034万人 74

《利用者のために》

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「—」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

(特集)

平成19年度 高知県県民経済計算の概要

* 県内総生産	(名目)	2兆2,852億円		
	(実質：連鎖価格)	2兆4,811億円		
* 県経済成長率	(名目)	-1.5%	(実質)	-1.1%
* 県民分配所得	(名目)	1兆6,525億円	(前年度比)	-3.5%
* 一人当たりの県民所得		211万4千円	(前年度比)	-2.5%
	参考：(個人要素)	177万5千円	(前年度比)	-4.4%

はじめに

【県民経済計算とは】

国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域に当てはめ、県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的に把握し、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにしたもので、地域経済の分析や行政施策立案の資料として活用していただくものです。

1. 県内総生産

平成19年度の県内総生産は、名目で2兆2,852億円となり前年度の2兆3,193億円に比べ341億円減少し、前年度比1.5%のマイナス成長となった(18年度、同0.3%増)。また、物価の変動分を差し引いた実質(平成12暦年連鎖価格)では、前年度比1.1%減(18年度、同0.8%増)の2兆4,811億円となった【表2・3】。

(1) 第一次産業

農業は、果樹の産出額は増加したものの、米や野菜の産出額が減少し、全体では産出額が低下した。また、中間投入率はやや上昇したため、総生産額は減少となった。名目で前年度比3.0%減(18年度、同2.2%増)の558億円となり、再び減少に転じた。

林業は、育林・素材生産量が減少したため、名目で前年度比12.2%減(18年度、同4.3%増)の198億円となり、昨年度の久しぶりの増加から再び減少に転じた。なお、特用林産物の生産量は増加した。

水産業は、名目で前年度比13.6%増(18年度、同16.8%減)の220億円となった。連年減少を続けた遠洋まぐろはえ縄の生産量が回復し、海面養殖業の生産量も増加した。

第一次産業全体では、水産業は回復したものの林業が大きく低下し、名目では前年度比1.8%減の976億円となり、県内総生産に占める割合は、4.3%(18年度4.3%)と前年度とほぼ変わらなかった(わずかに減少)。

(2) 第二次産業

鉱業は、名目で前年度比20.2%減(18年度、同27.4%増)の65億円となった。これは、ウェイトの高い非金属鉱業で主力である石灰石をはじめ、砕石業も減少したことや、中間投入

率も上昇したことによる。

製造業は、名目で前年度比8.5%減（18年度、同2.0%減）の2,033億円となった。総生産額の減少となった主な業種として、食料品では産出額は伸びたが、中間投入率も上昇し、前年度比6億7千万円の減少、窯業・土石製品では産出額がわずかに伸びたが中間投入率が大きく上昇したため同86億8千万円の減少、同様に一次金属も同80億7千万円減少した。ウェイトの高い電気機械では、産出額は微増となったが中間投入率が上昇したため、同44億4千万円の減少となった。一方、総生産額の上昇となった主な業種として、その他の製造業（木材・木製品や印刷・同関連など）では産出額が上昇し、一方中間投入率の上昇幅が小さかったため、同30億8千万円の上昇となった。その他、産出額の上昇より中間投入額の上昇幅が小さかったため総生産額が上昇した業種は、金属で同11億8千万円、輸送用機械で同3億1千万円、パルプ・紙で同2億2千万円の上昇などとなっているが、上昇幅は小幅にとどまっている。製造業全般に、石油や原材料の高騰を反映し、中間投入率の上昇が目立つ結果となった。

建設業は、名目で前年度比13.4%減（18年度、同15.1%減）の1,390億円となった。これは、公共工事、民間工事ともに出来高ベースが、前年度比で大幅に減少したことによる（公共工事19.3%減、民間工事17.2%減）。公共工事では、公共建築が増加したものの、建設業全体の約5割を占める公共土木が減少し、民間工事では、建築、土木ともに減少した。

なお、公共建築は次年度以降も大型工事の継続が見込まれる。

近年、建設業における従来の中間投入率の推計方法では、総生産額の変動幅が過剰に大きくなることなどから、今回推計時に推計方法の見直しを行い、変動幅の過剰を緩和する推計方法を採用し、平成8年度まで遡及改訂を行った。また前年度推計時の中間投入率推計に誤りがあり、その修正を行ったため、昨年公表時の数値と比較して、「平成18年度建設業」の総生産額が大幅な増加となっている。

第二次産業全体では、名目で前年度比10.8%減の3,489億円となった。製造業とともに建設業も減少した。県内総生産に占める割合は、15.3%と前年度より1.6ポイント低下した。

（3）第三次産業

電気・ガス・水道業は、名目で前年度比0.2%減（18年度、同0.1%増）の583億円となった。これは6割強を占める電気業が概ね前年度並みであったものの、ガス・水道業がやや減少したことなどによる。

卸売・小売業は、名目で前年度比2.9%減（18年度、同5.6%減）の2,118億円となった。これは、卸売業の商業販売額が大幅に減少していることなどによる。

金融・保険業は、名目で前年度比4.8%減（18年度、同2.7%減）の1,409億円となった。これは、金融業で、民間金融機関で受取利子が増加したものの支払利子の増加などにより、前年度比4.8%減となった。また、保険業でも、公的寿命保険の年度末保有契約保険料の減少により、同4.9%減と落ち込んだことによる。

不動産業は、名目で前年度比2.6%増（18年度、同2.1%増）の3,108億円となった。業種別にみると、不動産仲介・管理業が前年度比0.4%減、不動産賃貸業は同5.4%増となり、不動産業の9割を占める住宅賃貸業（持家の帰属家賃を含む）が同2.5%の増加となったためである。

運輸・通信業は、名目で前年度比1.4%減（18年度、同2.2%減）の1,602億円となった。業種別にみると、運輸業では、水運業が増加したものの、鉄道業、道路運送業、が減少している。航空輸送業は微増にとどまった。全体では同0.8%減と引き続き減少した。通信業も、郵政事業、国内電信電話業、国際電信電話事業など主力事業全てで減少し、同2.9%減と引き続き減少となった。

サービス業は、名目で前年度比2.6%増（18年度、同0.2%減）の5,732億円となった。これは、サービス業の3割弱を占める医療・保健衛生が4.5%増となり、また、比較的ウェ

イトの高いその他の対事業所サービス業も5.2%増となったことなどによる。一方、娯楽業は2年連続の減少となった。なお、介護サービスは増加した。

政府サービス生産者（国出先機関、県、市町村、社会保障基金等）は、名目で前年度比0.6%増（18年度、同0.0%減）の4,108億円となり、わずかな上昇となった。公務が小幅ながら上昇したことが主な要因である。

対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等）は、名目で前年度比1.2%減（18年度、同8.9%増）の611億円となり4年ぶりの減少となった。うち教育は対前年度比で1.7%増と4年連続でわずかに増加している。教育以外は同2.3%減と4年ぶりに減少した。

第三次産業全体では、名目で前年度比0.4%増の1兆9,270億円となった。県内総生産に占める割合は、84.3%と前年度より1.6ポイント上昇した。

(表 1 - 1) 主要経済指標 (伸び率)

(単位: %)

区分 項目 年度	高 知 県					国					資料出所 (備考)
	15	16	17	18	19	15	16	17	18	19	
農業産出額※	1.2	-4.0	1.3	-0.4	-1.4	-0.4	-0.9	-1.2	-2.0	-2.2	農林水産省HP 生産農業所得統計
林業産出額※	-8.6	-5.9	-9.1	0.8	-10.4	-1.5	-3.5	-4.1	3.7	2.1	農林水産省HP 生産林業所得統計
素材生産量(木材)※	-4.0	3.7	1.2	4.9	-3.8	0.5	2.9	3.5	2.7	6.3	農林水産省HP 木材統計
漁業生産額※	-9.2	2.6	-6.1	-12.4	24.5	-8.1	1.1	-0.2	2.0	3.1	高知農林水産統計年報
鉱業産出額※	-9.5	5.5	4.8	-	-	-0.8	-2.4	10.4	-	-	本邦鉱業の趨勢
出来高ベース工事高	-10.1	-23.1	1.6	10.3	-18.5	-6.3	-4.4	1.3	-1.4	-5.4	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-16.3	-6.2	-13.0	-18.4	0.1	-13.7	-11.1	-5.6	-5.2	-4.1	公共工事動向
新設住宅着工戸数	-8.6	-4.9	-16.1	-4.5	-12.3	2.5	1.7	4.7	2.9	-19.4	建築統計年報
乗用車新規登録台数 (新車)	-5.2	-5.7	-0.6	-7.4	-5.5	0.9	3.8	0.1	-4.2	-3.7	日本自動車販売協会連合会データ 高知県税務統計書
鉱工業生産指数 (原指数)	0.6	-2.8	-5.5	11.4	2.8	2.9	3.9	1.6	4.6	2.7	経済産業省HP・高知県HP (H17暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)	-0.7	1.5	-0.2	0.5	8.3	1.5	3.7	4.2	6.6	7.0	工業統計表
消費電力量	0.5	3.3	0.5	-0.1	2.4	-0.5	3.9	2.9	1.0	3.5	電気事業便覧 高知県統計書
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	-0.5	1.5	1.8	2.0	2.3	金融経済統計月報 (H17暦年基準)
消費者物価指数(総合)	-0.2	0.2	-0.7	-0.2	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.4	消費者物価指数年報 (H17暦年基準)
平均賃金 (名目、30人以上)※	-	-	-	-2.8	-1.9	-0.1	-0.8	1.0	1.0	-0.3	毎月勤労統計調査年報 (H17暦年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	-12.5	8.6	19.7	-7.7	-13.1	5.3	3.0	1.0	2.9	2.8	毎月勤労統計地方調査年報 (実数値による)
有効求人倍率 (パート含む)	0.44	0.45	0.49	0.48	0.50	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	一般職業紹介状況 最近の雇用失業情勢について
消費支出(名目)	2.0	3.4	-11.7	1.6	-1.6	-0.2	-0.2	-1.4	-1.2	1.2	家計調査報告
消費支出(名目)四国値	-3.4	-0.2	-3.3	-1.3	7.2	-	-	-	-	-	家計調査報告
大型小売店販売額	-5.9	-4.4	-2.6	-2.7	1.1	-1.4	-1.6	-0.6	-0.4	0.4	商業販売統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パート含む)

3. 消費者物価、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. 鉱業産出額は、平成17年より統計調査が5年周期となった。

5. 製造品出荷額等は平成19年度に工業統計の調査項目が変更されたため、前年とは接続しない。

6. ※は暦年

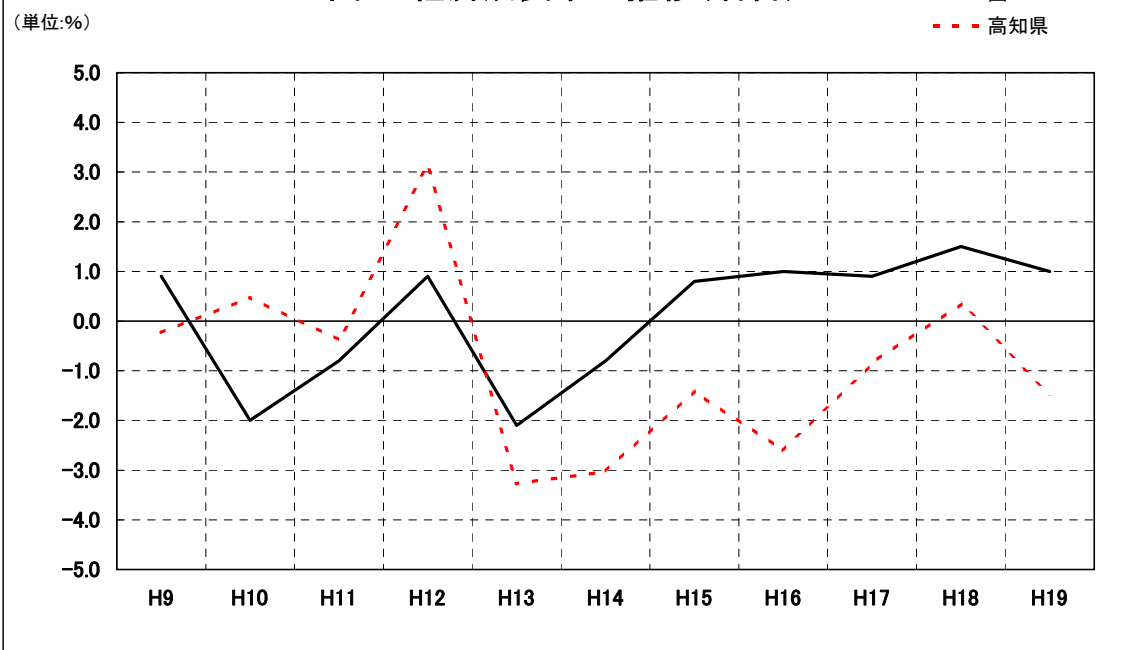
(表 1 - 2) 主要経済指標

			平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
			実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)
高知県	県内総生産	名目	2,311,295 百万円	▲ 0.8	2,319,315 百万円	0.3	2,285,185 百万円	▲ 1.5
		実質：連鎖	2,489,043 百万円	0.4	2,508,530 百万円	0.8	2,481,143 百万円	▲ 1.1
	県民総生産	名目	2,346,067 百万円	▲ 1.2	2,386,641 百万円	1.7	2,334,850 百万円	▲ 2.2
		実質：固定	2,423,808 百万円	▲ 1.6	2,432,052 百万円	0.3	2,362,291 百万円	▲ 2.9
	県内総生産 (支出側)	名目	2,311,295 百万円	▲ 0.8	2,319,315 百万円	0.3	2,285,185 百万円	▲ 1.5
		実質：固定	2,387,887 百万円	▲ 1.2	2,363,422 百万円	▲ 1.0	2,312,023 百万円	▲ 2.2
国	国内総生産 (支出側)	名目	5,031,867 億円	0.9	5,109,247 億円	1.5	5,158,579 億円	1.0
		実質：連鎖	5,400,247 億円	2.3	5,522,730 億円	2.3	5,628,105 億円	1.9
		実質：固定	5,453,634 億円	2.5	5,581,510 億円	2.3	5,753,432 億円	3.1
	国民総生産	名目	5,163,905 億円	1.5	5,259,232 億円	1.8	5,334,676 億円	1.4
		実質：連鎖	5,430,236 億円	1.8	5,528,813 億円	1.8	5,600,913 億円	1.3
		実質：固定	5,503,575 億円	2.3	5,617,616 億円	2.1	5,754,111 億円	2.4
	国内総生産 (暦年値)	名目	5,017,344 億円	0.7	5,073,648 億円	1.1	5,158,048 億円	1.7
		実質：連鎖	5,367,622 億円	1.9	5,477,093 億円	2.0	5,608,164 億円	2.4

※ 県民総生産、県内総生産（支出側）には実質（連鎖）は導入されていない。

資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算」

図1 経済成長率の推移(名目)

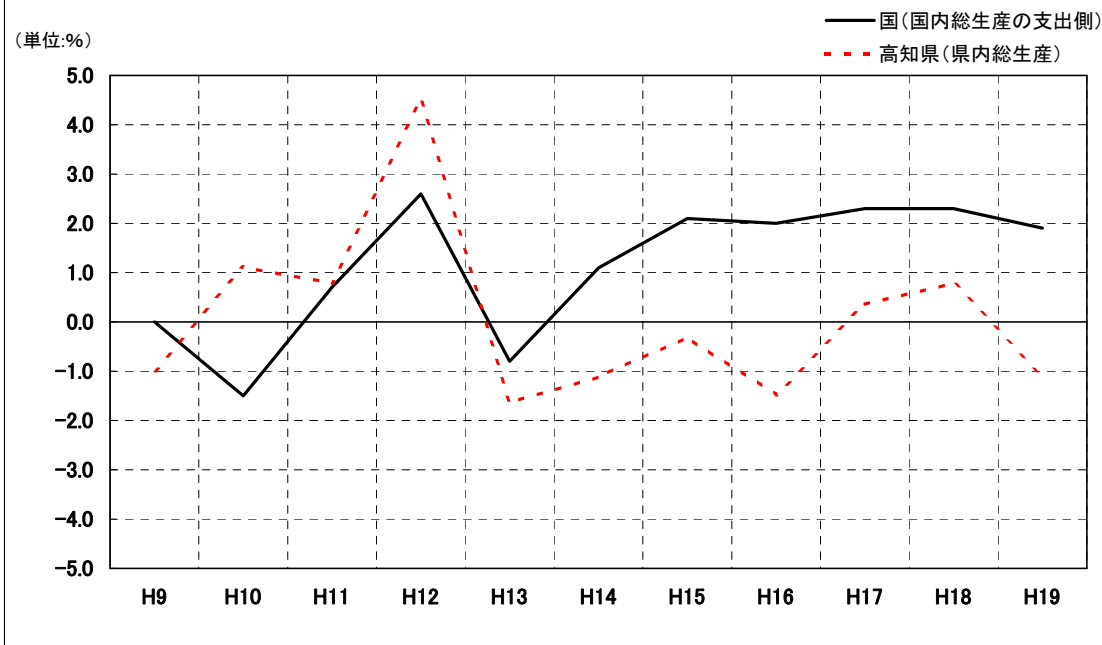


(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
国	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
高知県	-0.2	0.5	-0.4	3.1	-3.3	-3.0	-1.4	-2.6	-0.8	0.3	-1.5

平成8年度からの平均成長率 国0.1% 県-0.9%

図2 経済成長率の推移(実質:連鎖方式)



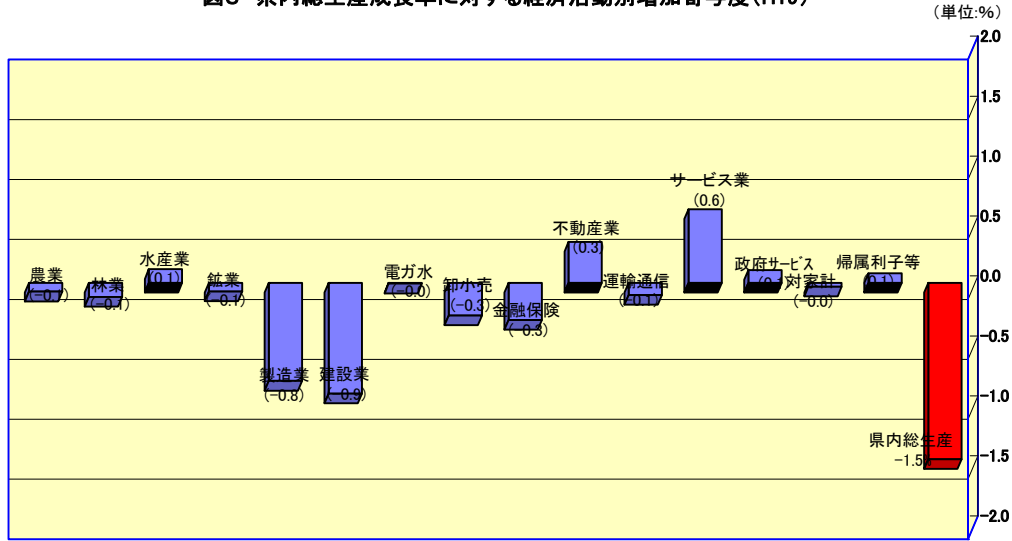
(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
国(国内総生産の支出側)	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9
高知県(県内総生産)	-1.0	1.1	0.8	4.5	-1.6	-1.1	-0.3	-1.5	0.4	0.8	-1.1

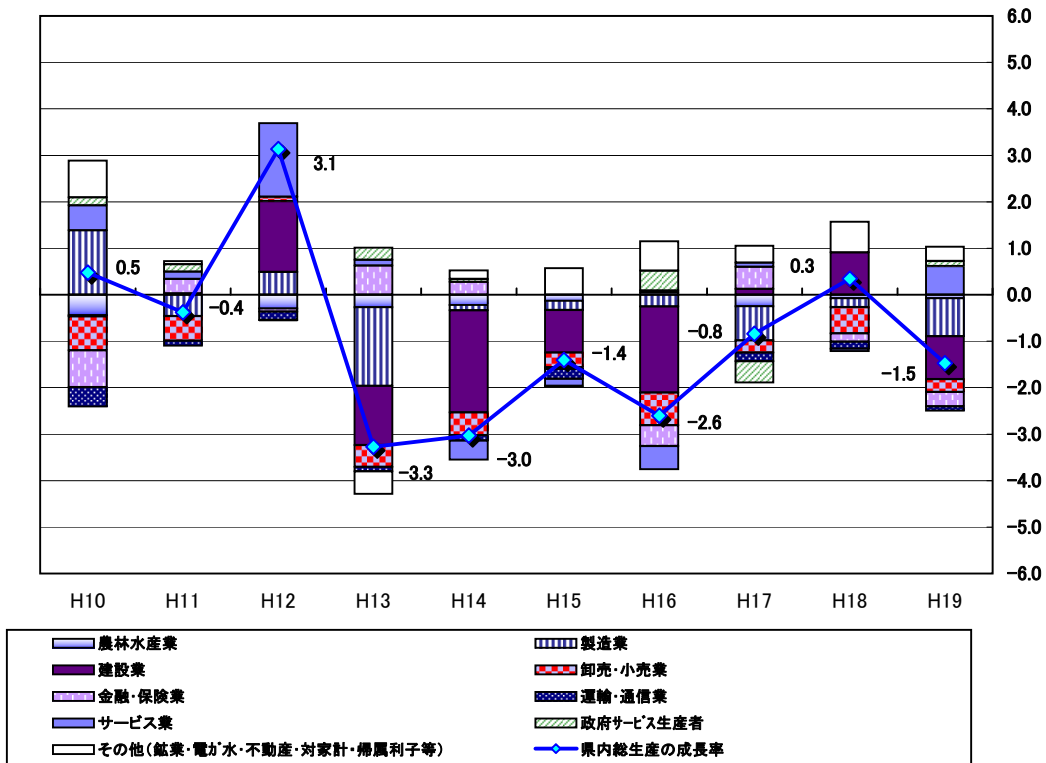
平成8年度からの平均成長率 国1.1% 県0.1%

(注) 図1・2の平均成長率(8~19年度) = $(\sqrt[11]{(平成19年度の総生産 / 平成8年度の総生産)} - 1) * 100$

図3 県内総生産成長率に対する経済活動別増加寄与度(H19)



(参考) 成長率に対する主な寄与産業の推移



(注) 増加寄与度とは、全体の増加率(=成長率)に対し、それぞれの内訳項目の増減額がどのぐらい寄与したか(成長率を何%上下させたか)を表す数値であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の当年度額} - \text{前年度額}) / \text{前年度の総額} \times 100$$

*なお、各項目の寄与度の合計は、全体の成長率とほぼ一致する。

(表2) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 産 業	1,939,417	1,901,721	0.0	-1.9	83.6	83.2	0.0	-1.6
(1) 農林水産業	99,453	97,640	-1.7	-1.8	4.3	4.3	-0.1	-0.1
a. 農 業	57,512	55,804	2.2	-3.0	2.5	2.4	0.1	-0.1
b. 林 業	22,545	19,804	4.3	-12.2	1.0	0.9	0.0	-0.1
c. 水産業	19,396	22,032	-16.8	13.6	0.8	1.0	-0.2	0.1
(2) 鉱 業	8,199	6,546	27.4	-20.2	0.4	0.3	0.1	-0.1
(3) 製 造 業	222,315	203,337	-2.0	-8.5	9.6	8.9	-0.2	-0.8
a. 食 料 品	32,307	31,634	1.4	-2.1	1.4	1.4	0.0	-0.0
b. 織 維	2,536	2,539	-7.9	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.0
c. パルプ・紙	19,500	19,717	-9.7	1.1	0.8	0.9	-0.1	0.0
d. 化 学	2,783	2,873	-10.7	3.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
e. 石油・石炭製品	368	409	-13.2	11.1	0.0	0.0	-0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	21,254	12,578	-11.2	-40.8	0.9	0.6	-0.1	-0.4
g. 一次金属	16,219	8,148	15.9	-49.8	0.7	0.4	0.1	-0.3
h. 金属製品	4,723	5,899	-33.8	24.9	0.2	0.3	-0.1	0.1
i. 一般機械	23,998	22,614	-0.7	-5.8	1.0	1.0	-0.0	-0.1
j. 電気機械	52,082	47,646	2.3	-8.5	2.2	2.1	0.1	-0.2
k. 輸送用機械	9,016	9,322	33.4	3.4	0.4	0.4	0.1	0.0
l. 精密機械	864	218	1,134.3	-74.8	0.0	0.0	0.0	-0.0
m. その他の製造業 (うち 木材・木製品)	36,665 6,443	39,740 7,253	-8.6 -16.3	8.4 12.6	1.6 0.3	1.7 0.3	-0.1 -0.1	0.1 0.0
(4) 建 設 業	160,478	139,044	15.1	-13.4	6.9	6.1	0.9	-0.9
(5) 電気・ガス・水道業	58,448	58,304	0.1	-0.2	2.5	2.6	0.0	-0.0
(6) 卸売・小売業	218,080	211,758	-5.6	-2.9	9.4	9.3	-0.6	-0.3
(7) 金融・保険業	148,125	140,942	-2.7	-4.8	6.4	6.2	-0.2	-0.3
(8) 不動産業	302,855	310,774	2.1	2.6	13.1	13.6	0.3	0.3
(9) 運輸・通信業	162,513	160,167	-2.2	-1.4	7.0	7.0	-0.2	-0.1
(10) サービス業	558,951	573,209	-0.2	2.6	24.1	25.1	-0.1	0.6
2. 政府サービス生産者	408,356	410,818	-0.0	0.6	17.6	18.0	-0.0	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	32,074	32,340	2.4	0.8	1.4	1.4	0.0	0.0
(2) サービス業	110,442	109,302	0.3	-1.0	4.8	4.8	0.0	-0.0
(3) 公 務	265,840	269,177	-0.5	1.3	11.5	11.8	-0.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	61,813	61,056	8.9	-1.2	2.7	2.7	0.2	-0.0
(1) サービス業	61,813	61,056	8.9	-1.2	2.7	2.7	0.2	-0.0
4. 小 計 (1+2+3)	2,409,585	2,373,595	0.2	-1.5	103.9	103.9	0.2	-1.6
5. 輸入品に課される税・関税	24,809	25,684	13.1	3.5	1.1	1.1	0.1	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	11,355	12,683	9.7	11.7	0.5	0.6	0.0	0.1
7. (控除)帰属利子	103,724	101,411	-0.4	-2.2	4.5	4.4	-0.0	-0.1
8. 県内総生産 (4+5-6-7)	2,319,315	2,285,185	0.3	-1.5	100.0	100.0	0.3	-1.5

(参考)

第1次産業	99,453	97,640	-1.7	-1.8	4.3	4.3	-0.1	-0.1
第2次産業	390,992	348,927	4.9	-10.8	16.9	15.3	0.8	-1.8
第3次産業	1,919,141	1,927,028	-0.6	0.4	82.7	84.3	-0.5	0.3
計	2,409,585	2,373,595	0.2	-1.5	103.9	103.9	0.2	-1.6

(注) 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

(表3) 経済活動別県内総生産 (実質:平成12暦年連鎖価格)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 産 業	2,111,901	2,080,610	0.4	-1.5	0.4	-1.2
(1) 農林水産業	117,929	120,709	-3.1	2.4	-0.2	0.1
a. 農 業	59,502	61,783	0.6	3.8	0.0	0.1
b. 林 業	32,243	28,923	-0.7	-10.3	-0.0	-0.1
c. 水産業	26,508	29,872	-14.5	12.7	-0.2	0.1
(2) 鉱 業	10,578	7,790	28.8	-26.4	0.1	-0.1
(3) 製 造 業	278,740	266,222	1.3	-4.5	0.1	-0.5
a. 食 料 品	35,937	36,142	4.4	0.6	0.1	0.0
b. 織 維	2,987	3,172	-6.0	6.2	-0.0	0.0
c. パルプ・紙	21,668	21,655	-6.5	-0.1	-0.1	-0.0
d. 化 学	2,924	3,061	-9.8	4.7	-0.0	0.0
e. 石油・石炭製品	206	223	-18.6	8.3	-0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	23,595	15,216	-11.5	-35.5	-0.1	-0.3
g. 一 次 金 属	11,493	5,579	6.7	-51.5	0.0	-0.2
h. 金 属 製 品	4,600	5,687	-31.5	23.6	-0.1	0.0
i. 一 般 機 械	27,206	26,204	2.3	-3.7	0.0	-0.0
j. 電 気 機 械	99,038	100,896	11.7	1.9	0.4	0.1
k. 輸 送 用 機 械	9,457	10,184	36.0	7.7	0.1	0.0
l. 精 密 機 械	5,934	3,830	2,114.2	-35.5	0.2	-0.1
m. その他の製造業	39,557	43,684	-7.4	10.4	-0.1	0.2
(4) 建 設 業	166,856	143,381	14.8	-14.1	0.9	-0.9
(5) 電気・ガス・水道業	71,594	71,470	2.1	-0.2	0.1	-0.0
(6) 卸売・小売業	221,911	212,245	-6.5	-4.4	-0.6	-0.4
(7) 金融・保険業	143,984	136,033	-4.5	-5.5	-0.3	-0.3
(8) 不 動 産 業	307,632	315,554	1.8	2.6	0.2	0.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	182,602	180,920	-0.8	-0.9	-0.1	-0.1
(10) サービス業	610,143	626,647	0.5	2.7	0.1	0.7
2. 政府サービス生産者	428,778	431,340	0.5	0.6	0.1	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	32,558	32,377	1.8	-0.6	0.0	-0.0
(2) サービス業	116,421	115,608	1.2	-0.7	0.1	-0.0
(3) 公 務	279,861	283,429	0.1	1.3	0.0	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	65,932	65,100	8.9	-1.3	0.2	-0.0
(1) サービス業	65,932	65,100	8.9	-1.3	0.2	-0.0
4. 小 計	2,607,169	2,577,874	0.7	-1.1	0.7	-1.2
5. 輸入品に課される税・関税	18,795	18,143	3.3	-3.5	0.0	-0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	13,090	13,672	8.5	4.4	0.0	0.0
7. (控除)帰属利子	104,647	101,502	-2.3	-3.0	-0.1	-0.1
8. 県内総生産 (連鎖価格)	2,508,530	2,481,143	0.8	-1.1	0.8	-1.1
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	861	1,124	-	-	-	-

(参考)

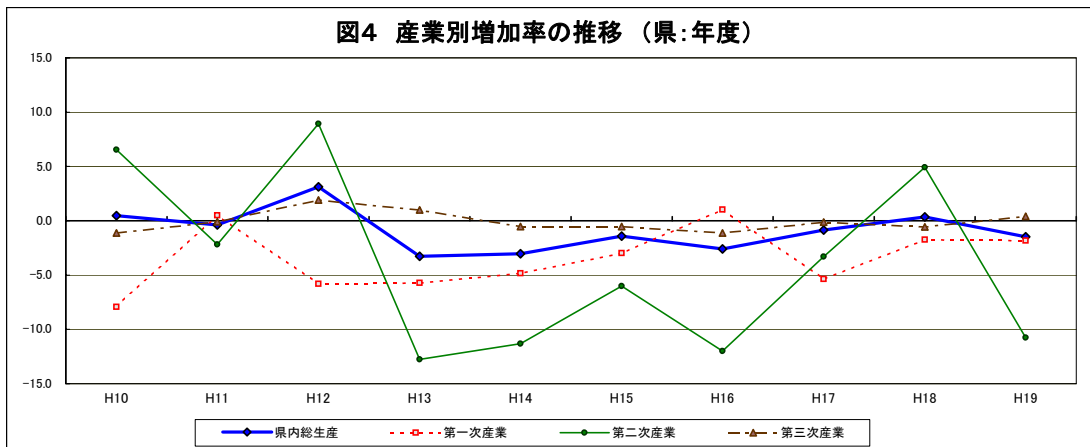
第1次産業	117,929	120,709	-3.1	2.4	-0.2	0.1
第2次産業	455,130	414,712	6.8	-8.9	1.2	-1.6
第3次産業	2,033,022	2,038,640	-0.3	0.3	-0.3	0.2
計	2,606,081	2,574,061	0.7	-1.2	0.7	-1.3

(注)1. 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。(参考の第1次～第3次産業も加法整合性がない。)

2. 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

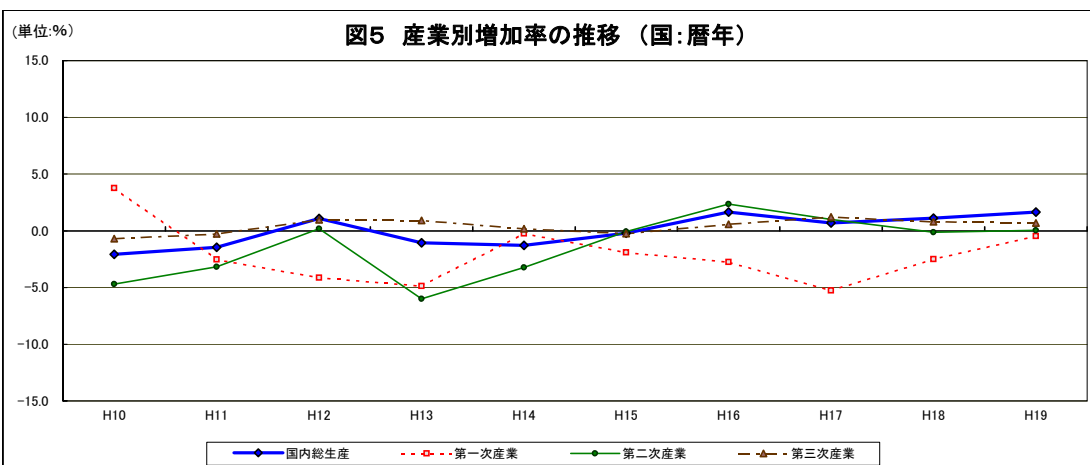
図4 産業別増加率の推移（県：年度）



(単位:%)

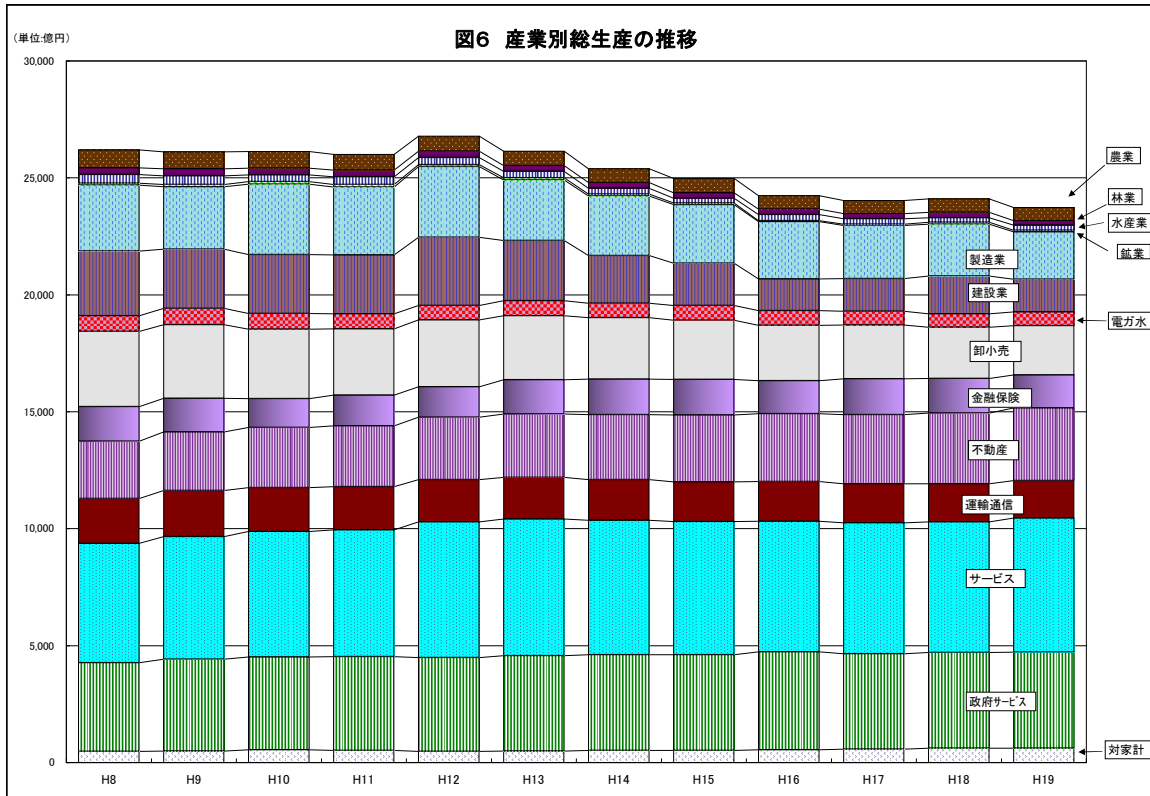
(年度)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県内総生産	0.5	-0.4	3.1	-3.3	-3.0	-1.4	-2.6	-0.8	0.3	-1.5
第一次産業	-7.9	0.5	-5.8	-5.7	-4.8	-3.0	1.0	-5.4	-1.7	-1.8
第二次産業	6.6	-2.2	8.9	-12.8	-11.3	-6.0	-12.0	-3.3	4.9	-10.8
第三次産業	-1.1	-0.1	1.9	1.0	-0.5	-0.5	-1.1	-0.1	-0.6	0.4

図5 産業別増加率の推移（国：暦年）



(単位:%)

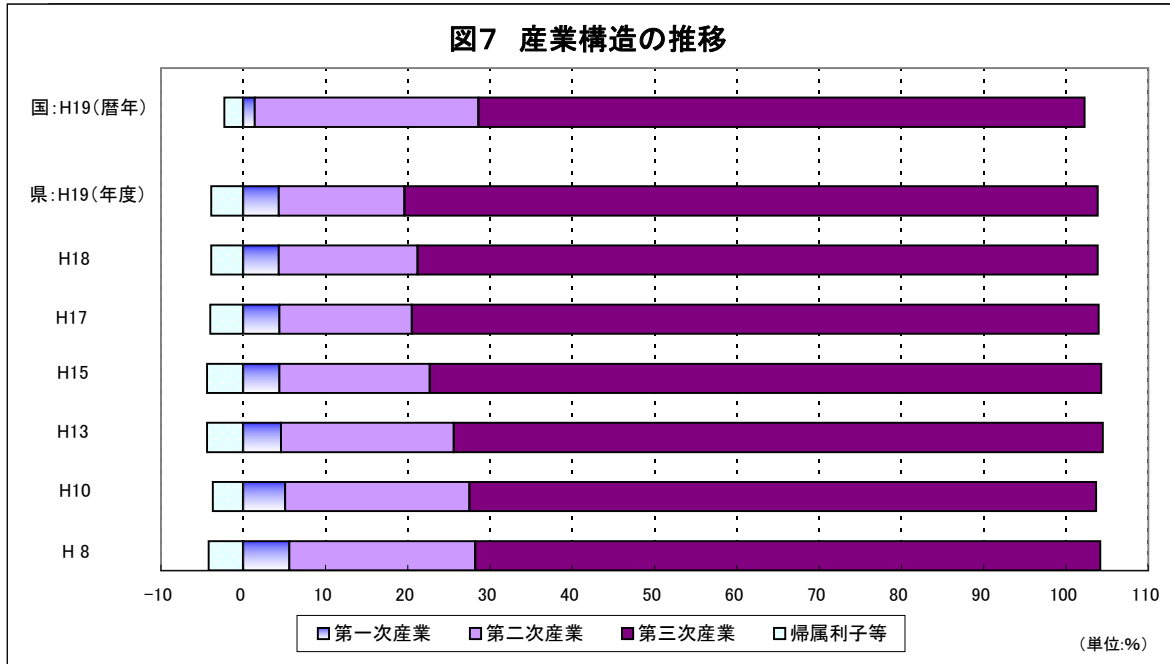
(暦年)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
国内総生産	-2.1	-1.4	1.1	-1.0	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.1	1.7
第一次産業	3.8	-2.5	-4.1	-4.9	-0.2	-1.9	-2.8	-5.3	-2.5	-0.5
第二次産業	-4.7	-3.2	0.2	-6.0	-3.2	-0.1	2.4	1.0	-0.1	0.1
第三次産業	-0.7	-0.3	1.0	0.9	0.2	-0.2	0.6	1.2	0.8	0.7



(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業	757	720	720	664	646	615	596	611	584	563	575	558
林 業	291	303	280	287	275	257	243	235	226	216	225	198
水産業	363	372	284	340	295	274	251	213	260	233	194	220
鉱 業	88	104	111	104	92	93	78	68	47	64	82	65
製造業	2,823	2,666	3,013	2,897	3,019	2,580	2,551	2,502	2,441	2,268	2,223	2,033
建設業	2,765	2,531	2,524	2,525	2,909	2,578	2,029	1,808	1,366	1,394	1,605	1,390
電気・ガス・水道業	671	691	662	639	621	640	626	626	626	584	584	583
卸売・小売業	3,215	3,154	2,970	2,837	2,860	2,739	2,616	2,539	2,370	2,310	2,181	2,118
金融・保険業	1,470	1,433	1,235	1,313	1,295	1,458	1,527	1,519	1,411	1,522	1,481	1,409
不動産業	2,451	2,502	2,573	2,605	2,675	2,717	2,773	2,856	2,892	2,968	3,029	3,108
運輸・通信業	1,916	1,979	1,873	1,845	1,801	1,776	1,747	1,695	1,706	1,661	1,625	1,602
サービス業	5,104	5,237	5,372	5,412	5,810	5,841	5,737	5,700	5,580	5,601	5,590	5,732
政府サービス生産者	3,790	3,927	3,969	4,010	4,009	4,078	4,092	4,089	4,191	4,085	4,084	4,108
対家計サービス	485	495	544	524	479	498	525	517	544	568	618	611

(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)、帰属利子(控除)は含まれていない

図7 産業構造の推移



* 県の産業別構成比

(単位:%)

(年度)	H8	H10	H13	H15	H17	H18	H19
第一次産業	5.6	5.1	4.6	4.4	4.4	4.3	4.3
第二次産業	22.6	22.4	21.0	18.3	16.1	16.9	15.3
第三次産業	76.0	76.2	78.9	81.6	83.5	82.7	84.3
帰属利子等	-4.2	-3.7	-4.4	-4.4	-4.0	-3.9	-3.9

* 国の構成比

H19(暦年)
1.4
27.2
73.7
-2.3

<第一次産業> 農業、林業、水産業

<第二次産業> 鉱業、製造業、建設業

<第三次産業> 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

<帰属利子等> 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

■ 経済活動別県内総生産 構成比順位 ■

(単位:%)

順位	H8		H10		H13		H15		H17		H18		H19	
1	サービス業	20.3	サービス業	21.3	サービス業	23.3	サービス業	23.8	サービス業	24.2	サービス業	24.1	サービス業	25.1
2	政府サービス生産者	15.1	政府サービス生産者	15.8	政府サービス生産者	16.3	政府サービス生産者	17.1	政府サービス生産者	17.7	政府サービス生産者	17.6	政府サービス生産者	18.0
3	卸売・小売業	12.8	製造業	12.0	卸売・小売業	10.9	不動産業	11.9	不動産業	12.8	不動産業	13.1	不動産業	13.6
4	製造業	11.2	卸売・小売業	11.8	不動産業	10.9	卸売・小売業	10.6	卸売・小売業	10.0	製造業	9.6	卸売・小売業	9.3
5	建設業	11.0	不動産業	10.2	製造業	10.3	製造業	10.5	製造業	9.8	卸売・小売業	9.4	製造業	8.9
6	不動産業	9.8	建設業	10.0	建設業	10.3	建設業	7.6	運輸・通信業	7.2	運輸・通信業	7.0	運輸・通信業	7.0
7	運輸・通信業	7.6	運輸・通信業	7.4	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	7.1	金融・保険業	6.6	建設業	6.9	金融・保険業	6.2
8	金融・保険業	5.8	金融・保険業	4.9	金融・保険業	5.8	金融・保険業	6.3	建設業	6.0	金融・保険業	6.4	建設業	6.1
9	農業	3.0	農業	2.9	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.6	対家計サービス	2.5	対家計サービス	2.7	対家計サービス	2.7
10	電気・ガス・水道業	2.7	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.5	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.5	農業	2.5	電気・ガス・水道業	2.6
11	対家計サービス	1.9	対家計サービス	2.2	対家計サービス	2.0	対家計サービス	2.2	農業	2.4	電気・ガス・水道業	2.5	農業	2.4
12	水産業	1.4	林業	1.1	水産業	1.1	林業	1.0	水産業	1.0	林業	1.0	水産業	1.0
13	林業	1.2	水産業	1.1	林業	1.0	水産業	0.9	林業	0.9	水産業	0.8	林業	0.9
14	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.4	鉱業	0.3

(注) 「対家計」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称

2. 県民分配所得

平成19年度の県民分配所得は、1兆6,525億円で前年度に比べ596億円減少し、3.5%のマイナス成長となった【表4】。

項目別にみると、県民雇用者報酬は前年度比1.9%増、財産所得は同32.2%減となり、企業所得は同13.7%減となった。

また、労働分配率（県民所得に占める県民雇用者報酬の割合）は、前年度から3.8ポイント増加して72.8%となった【図8・9】。

（1）県民雇用者報酬

県民所得の中で7割強の大きなウェイトを占める県民雇用者報酬は、1兆2,037億円で、前年度比1.9%増（18年度、同4.8%減）となった。

項目別にみると、賃金・俸給は前年度比1.7%増、雇主の社会負担は、厚生保険などの現実社会負担などの増加により同2.6%増となった。

（2）財産所得

財産所得は、327億円で前年度比32.2%減（18年度、同47.3%増）と4年ぶりの減少となった。

項目別にみると、家計部門では、株式の配当などが減少し前年度比12.6%減となった。一般政府は受取利子の減少などから同6.7%減となった。

（3）企業所得

企業所得は、4,161億円で前年度比13.7%減（18年度、同19.4%増）となった。

項目別にみると、ウェイトの高い個人企業は、前年度比21.5%の減少となった。民間法人企業は非金融法人企業が回復したことから同6.5%増、公的企業は同86.8%増となった。

（4）1人当たりの県民所得

県民所得の総額を総人口で除した「1人当たりの県民所得」は、前年度より5.5万円減、率で2.5%減の211.4万円となった。

一方、1人当たり国民所得は293.4万円で前年度より1.0万円増加し、これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の74.2%から72.1%となり、所得格差は2.1ポイント拡大した【図10-1】。

また、法人企業等の影響を除き、県民個人（＝家計）に近い概念で求めた「個人要素による1人当たりの県民所得」では前年度より8.1万円減、率で4.4%減の177.5万円となった。

個人要素でみた国民所得に対する比率は80.2%（18年度、83.5%）となり、1人当たりの国民所得も減少したが減少幅が小さく、所得格差は拡大した【図10-2】。

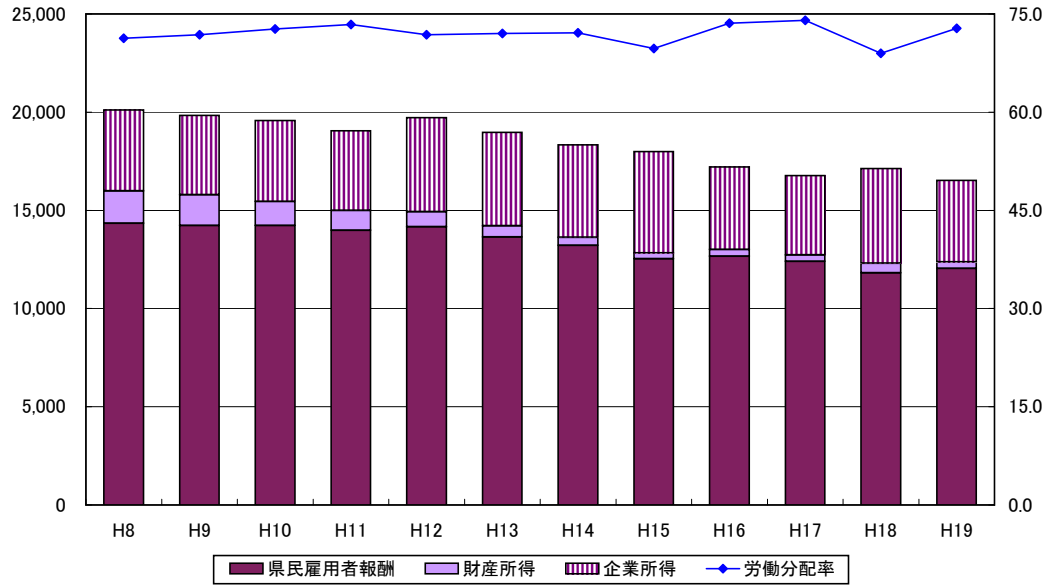
(表4) 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 県民雇用者報酬	1,181,797	1,203,702	-4.8	1.9	69.0	72.8	-3.5	1.3
(1)賃金・俸給	984,225	1,000,916	-5.5	1.7	57.5	60.6	-3.4	1.0
(2)雇主の社会負担	197,572	202,786	-0.8	2.6	11.5	12.3	-0.1	0.3
a. 雇主の現実社会負担	150,027	151,841	-1.6	1.2	8.8	9.2	-0.1	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	47,545	50,945	1.8	7.2	2.8	3.1	0.0	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	48,324	32,742	47.3	-32.2	2.8	2.0	0.9	-0.9
a. 受 取	151,267	133,996	12.4	-11.4	8.8	8.1	1.0	-1.0
b. 支 払	102,943	101,254	1.2	-1.6	6.0	6.1	0.1	-0.1
(1)一般政府	-53,746	-57,354	-5.3	-6.7	-3.1	-3.5	-0.2	-0.2
a. 受 取	19,218	15,142	-3.1	-21.2	1.1	0.9	-0.0	-0.2
b. 支 払	72,964	72,496	2.9	-0.6	4.3	4.4	0.1	-0.0
(2)家 計	100,311	87,666	21.2	-12.6	5.9	5.3	1.0	-0.7
①利 子	-11,598	-4,865	36.8	58.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4
a. 受 取	16,437	21,932	55.7	33.4	1.0	1.3	0.4	0.3
b. 支 払	28,035	26,797	-3.0	-4.4	1.6	1.6	-0.1	-0.1
②配当(受取)	25,850	15,545	25.5	-39.9	1.5	0.9	0.3	-0.6
③保険契約者に帰属する財産所得	54,152	49,434	1.5	-8.7	3.2	3.0	0.0	-0.3
④賃貸料(受取)	31,907	27,552	17.5	-13.6	1.9	1.7	0.3	-0.3
(3)対家計民間非営利団体	1,759	2,430	57.1	38.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受 取	3,703	4,391	20.1	18.6	0.2	0.3	0.0	0.0
b. 支 払	1,944	1,961	-1.0	0.9	0.1	0.1	-0.0	0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	482,025	416,063	19.4	-13.7	28.2	25.2	4.7	-3.9
(1)民間法人企業	111,277	118,519	-0.3	6.5	6.5	7.2	-0.0	0.4
a. 非金融法人企業	53,699	71,153	-14.5	32.5	3.1	4.3	-0.5	1.0
b. 金融機関	57,578	47,366	17.9	-17.7	3.4	2.9	0.5	-0.6
(2)公的企業	-9,722	-1,282	40.1	86.8	-0.6	-0.1	0.4	0.5
a. 非金融法人企業	-20,937	-13,331	19.6	36.3	-1.2	-0.8	0.3	0.4
b. 金融機関	11,215	12,049	14.3	7.4	0.7	0.7	0.1	0.0
(3)個人企業	380,470	298,826	23.4	-21.5	22.2	18.1	4.3	-4.8
a. 農林水産業	81,306	35,716	50.5	-56.1	4.7	2.2	1.6	-2.7
b. その他の産業(非農林水・非金融)	179,873	139,462	31.2	-22.5	10.5	8.4	2.5	-2.4
c. 持ち家	119,291	123,648	1.7	3.7	7.0	7.5	0.1	0.3
4. 県民所得(1+2+3)	1,712,146	1,652,507	2.1	-3.5	100.0	100.0	2.1	-3.5

(単位:億円)(単位:%)

図8 県民所得の推移



(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県民雇用者報酬	14,340	14,235	14,222	13,975	14,159	13,648	13,225	12,537	12,671	12,407	11,818	12,037
財産所得	1,653	1,559	1,226	1,012	776	566	397	293	331	328	483	327
企業所得	4,111	4,038	4,127	4,057	4,783	4,748	4,718	5,159	4,208	4,038	4,820	4,161
労働分配率	71.3	71.8	72.7	73.4	71.8	72.0	72.1	69.7	73.6	74.0	69.0	72.8

(単位:億円、%)

図9 県民所得の部門別推移

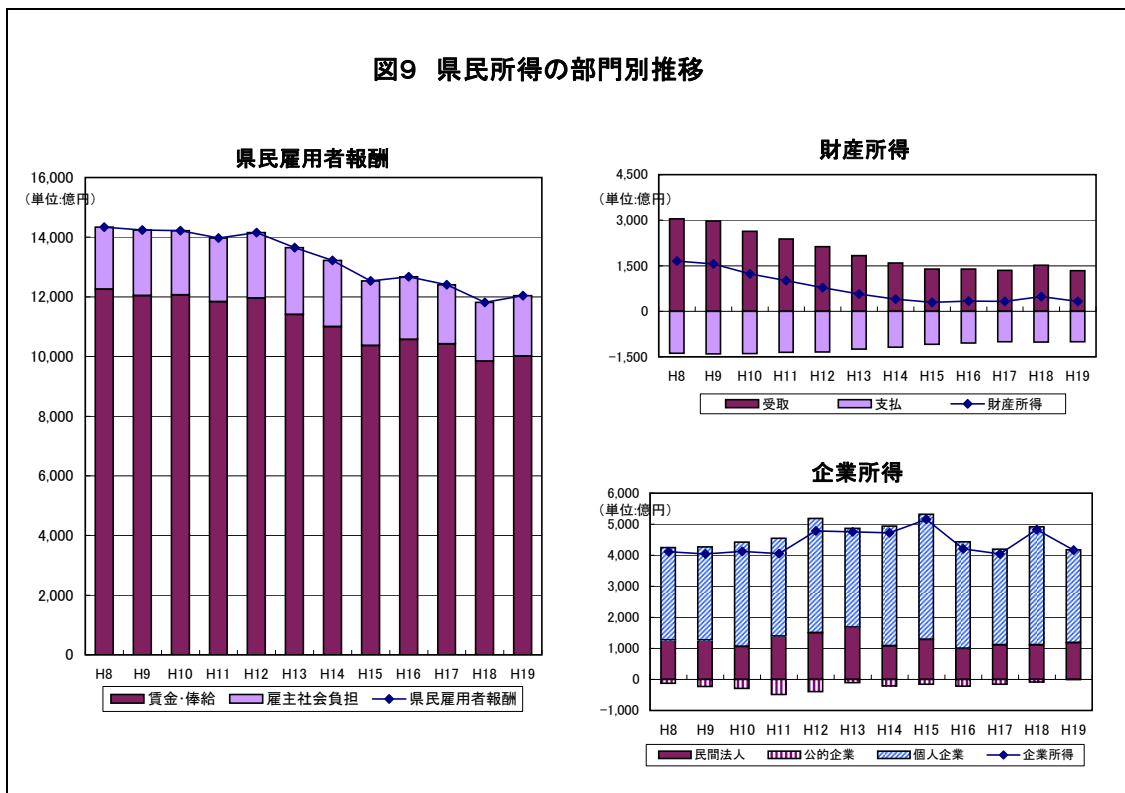
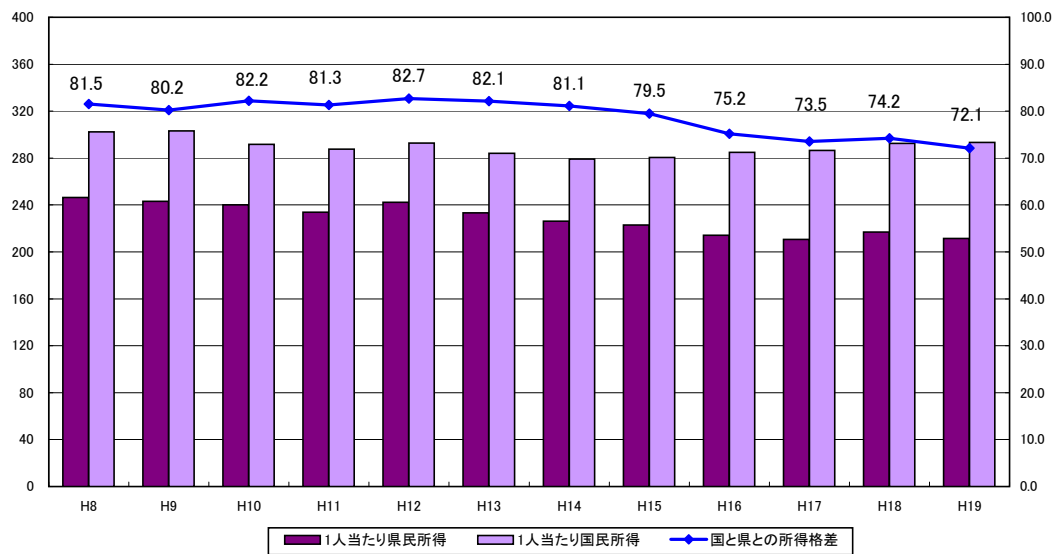


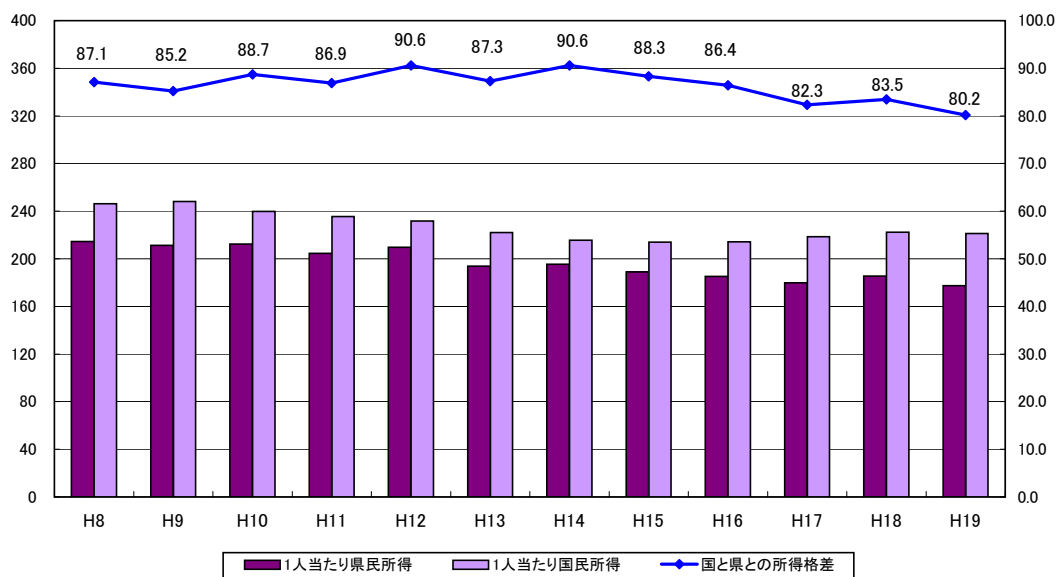
図10-1 1人当たり県民所得と国民所得の比較



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
1人当たり県民所得	246.3	243.1	240.0	233.7	242.2	233.3	226.3	222.9	214.2	210.6	216.9	211.4
1人当たり国民所得	302.2	303.1	291.8	287.6	292.9	284.0	279.1	280.4	284.9	286.5	292.4	293.4
国と県との所得格差	81.5	80.2	82.2	81.3	82.7	82.1	81.1	79.5	75.2	73.5	74.2	72.1

図10-2 1人当たり県民所得と国民所得の比較(個人要素)



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
1人当たり県民所得	214.6	211.4	212.5	204.6	209.8	193.9	195.3	188.9	185.1	179.9	185.6	177.5
1人当たり国民所得	246.3	248.1	239.7	235.5	231.6	222.1	215.5	214.0	214.2	218.5	222.4	221.3
国と県との所得格差	87.1	85.2	88.7	86.9	90.6	87.3	90.6	88.3	86.4	82.3	83.5	80.2

* 「個人要素」による1人当たり所得とは、県民(国民)所得総額から、より家計に近い概念となる県民雇用者報酬の「賃金俸給」・財産所得の「家計」・企業所得の「個人企業」を抜き出し、その合計を総人口で除して求めた指標である。

3. 県内総生産（支出側）

平成19年度の県内総生産（支出側）は、名目で前年度比1.5%減の2兆2,852億円となり、1年ぶりの減少となった【表5】。

また、物価の変動分を差し引いた実質（平成12暦年固定基準）は、前年度比2.2%減の2兆3,120億円となった【表6】。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で前年度比4.6%増（18年度、同3.1%減）の1兆4,875億円となった。実質では前年度比4.2%増（18年度、同5.0%減）の1兆4,907億円となった。

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出について項目別にみるとウェイトの高い食料費や、教養娯楽費などは増加し、光熱・水道費、保健医療費が減少した。

（2）政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で前年度比2.2%増（18年度、同1.3%減）の7,606億円、実質では同2.1%増（18年度、同0.7%減）の8,006億円となった。これは、社会保障基金の支払い負担分が増加し、支出が増加したことなどによる。

（3）総資本形成

総資本形成は、名目で前年度比5.0%減（18年度、同3.0%減）の5,161億円、実質では同4.8%減（18年度、同3.8%減）の5,472億円となった。

総固定資本形成における民間部門では、企業設備投資は増加したものの、住宅投資が減少したため、名目で前年度比3.8%減、実質では同3.3%減となった。

公的部門では、厳しい財政状況を背景に、ウェイトの高い一般政府が引き続き減少したことから、全体では名目で前年度比11.4%減、実質で同12.1%減と6年連続で減少した。

（4）財貨・サービスの移出入

純移出（移出－移入）は、名目でマイナス5,597億円、実質でマイナス6,093億円と引き続き移入超過となった。

(表5) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 民間最終消費支出	1,422,792	1,487,541	-3.1	4.6	61.3	65.1	-2.0	2.8
(1)家計最終消費支出	1,380,050	1,448,215	-3.2	4.9	59.5	63.4	-2.0	2.9
a. 食 料 費	323,285	331,918	-1.7	2.7	13.9	14.5	-0.2	0.4
b. 住 居 費	310,989	317,251	1.7	2.0	13.4	13.9	0.2	0.3
(a) 家 賃	303,805	310,221	2.2	2.1	13.1	13.6	0.3	0.3
(b) その他	7,184	7,030	-15.2	-2.1	0.3	0.3	-0.1	-0.0
c. 光熱・水道費	73,193	71,966	3.6	-1.7	3.2	3.1	0.1	-0.1
d. 家具・家事用品費	41,505	47,952	0.5	15.5	1.8	2.1	0.0	0.3
e. 被服および履物費	49,252	50,947	-1.2	3.4	2.1	2.2	-0.0	0.1
f. 保健医療費	74,110	73,842	0.1	-0.4	3.2	3.2	0.0	-0.0
g. 交通・通信費	173,158	174,913	-0.1	1.0	7.5	7.7	-0.0	0.1
h. 教 育 費	23,194	36,836	-50.9	58.8	1.0	1.6	-1.0	0.6
i. 教養娯楽費	157,045	167,336	-6.2	6.6	6.8	7.3	-0.4	0.4
j. その他の消費支出	154,319	175,254	-8.1	13.6	6.7	7.7	-0.6	0.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	42,742	39,326	2.9	-8.0	1.8	1.7	0.1	-0.1
2. 政府最終消費支出	743,972	760,556	-1.3	2.2	32.1	33.3	-0.4	0.7
(1)国出先機関	89,933	97,660	-1.9	8.6	3.9	4.3	-0.1	0.3
(2)都道府県	212,571	211,319	0.3	-0.6	9.2	9.2	0.0	-0.1
(3)市町村	156,487	158,506	-4.8	1.3	6.7	6.9	-0.3	0.1
(4)社会保障基金	284,981	293,071	-0.2	2.8	12.3	12.8	-0.0	0.3
(再掲)家計現実最終消費	1,868,699	1,948,002	-2.0	4.2	80.6	85.2	-1.7	3.4
政府現実最終消費	298,065	300,095	-5.0	0.7	12.9	13.1	-0.7	0.1
3. 総資本形成	543,400	516,088	-3.0	-5.0	23.4	22.6	-0.7	-1.2
(1)総固定資本形成	541,302	506,901	-4.0	-6.4	23.3	22.2	-1.0	-1.5
a. 民 間	360,065	346,277	3.1	-3.8	15.5	15.2	0.5	-0.6
(a) 住 宅	74,844	59,952	-6.3	-19.9	3.2	2.6	-0.2	-0.6
(b) 企業設備	285,221	286,325	5.9	0.4	12.3	12.5	0.7	0.0
b. 公 的	181,237	160,624	-15.5	-11.4	7.8	7.0	-1.4	-0.9
(a) 住 宅	1,588	2,230	-43.3	40.4	0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	20,624	22,451	-2.7	8.9	0.9	1.0	-0.0	0.1
(c) 一般政府	159,025	135,943	-16.5	-14.5	6.9	5.9	-1.4	-1.0
(2)在庫品増加	2,098	9,187	158.8	337.9	0.1	0.4	0.2	0.3
a. 民 間 企 業	2,017	8,996	159.7	346.0	0.1	0.4	0.2	0.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	81	191	143.3	135.8	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-390,849	-479,000	16.9	-22.6	-16.9	-21.0	3.4	-3.8
(1)財貨・サービスの移出	680,289	704,752	0.0	3.6	29.3	30.8	0.0	1.1
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,239,733	1,264,444	-2.6	2.0	53.5	55.3	-1.4	1.1
(3)統計上の不突合	168,595	80,692	38.2	-52.1	7.3	3.5	2.0	-3.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,319,315	2,285,185	0.3	-1.5	100.0	100.0	0.3	-1.5
(参考)県外からの所得(純)	67,326	49,665	93.6	-26.2	2.9	2.2	1.4	-0.8
県民総所得(市場価格)	2,386,641	2,334,850	1.7	-2.2	102.9	102.2	1.8	-2.2

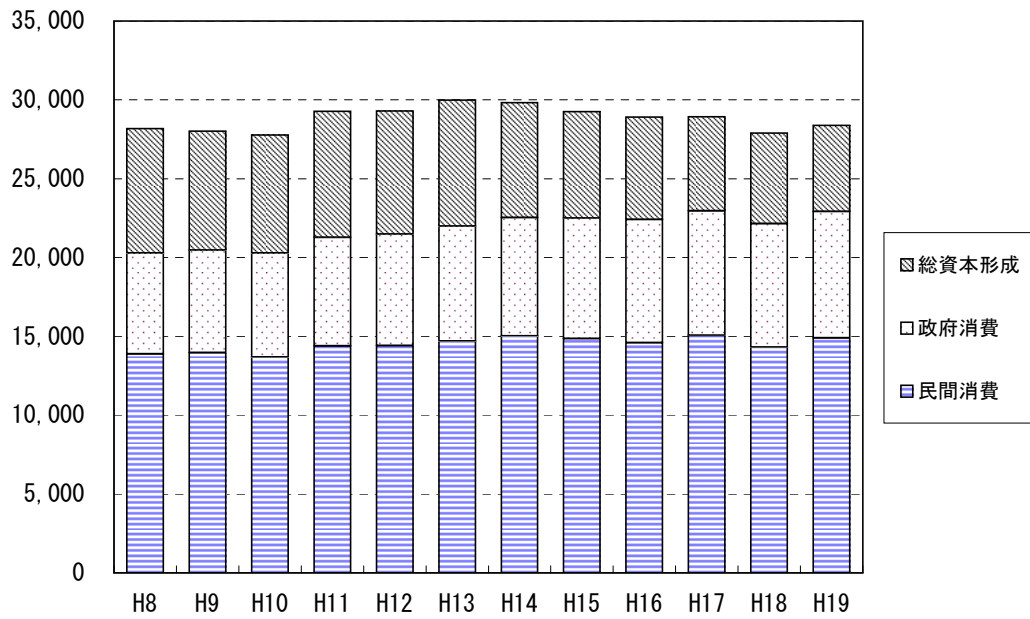
(表6) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 民間最終消費支出	1,430,494	1,490,656	-5.0	4.2	60.5	64.5	-3.2	2.5
(1)家計最終消費支出	1,385,738	1,449,520	-5.2	4.6	58.6	62.7	-3.2	2.7
a. 食 料 費	326,551	336,290	-1.9	3.0	13.8	14.5	-0.3	0.4
b. 住 居 費	313,182	317,569	2.2	1.4	13.3	13.7	0.3	0.2
(a) 家 賃	305,947	310,532	2.7	1.5	12.9	13.4	0.3	0.2
(b) その他	7,235	7,037	-14.8	-2.7	0.3	0.3	-0.1	-0.0
c. 光熱・水道費	70,041	67,892	2.6	-3.1	3.0	2.9	0.1	-0.1
d. 家具・家事用品費	41,714	49,031	-21.1	17.5	1.8	2.1	-0.5	0.3
e. 被服および履物費	50,671	51,566	-11.5	1.8	2.1	2.2	-0.3	0.0
f. 保健医療費	74,184	74,288	4.2	0.1	3.1	3.2	0.1	0.0
g. 交通・通信費	174,203	173,870	-0.1	-0.2	7.4	7.5	-0.0	-0.0
h. 教 育 費	22,650	35,590	-48.0	57.1	1.0	1.5	-0.9	0.5
i. 教養娯楽費	159,599	171,100	-15.5	7.2	6.8	7.4	-1.2	0.5
j. その他の消費支出	152,943	172,324	-8.2	12.7	6.5	7.5	-0.6	0.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	44,756	41,136	2.2	-8.1	1.9	1.8	0.0	-0.2
2. 政府最終消費支出	783,954	800,585	-0.7	2.1	33.2	34.6	-0.2	0.7
(1)国出先機関	94,766	102,800	-1.3	8.5	4.0	4.4	-0.1	0.3
(2)都道府県	223,995	222,441	0.9	-0.7	9.5	9.6	0.1	-0.1
(3)市町村	164,897	166,848	-4.2	1.2	7.0	7.2	-0.3	0.1
(4)社会保障基金	300,296	308,496	0.4	2.7	12.7	13.3	0.0	0.3
(再掲)家計現実最終消費	1,900,365	1,975,352	-3.4	3.9	80.4	85.4	-2.8	3.2
政府現実最終消費	314,083	315,889	-4.4	0.6	13.3	13.7	-0.6	0.1
3. 総資本形成	575,069	547,246	-3.8	-4.8	24.3	23.7	-1.0	-1.2
(1)総固定資本形成	572,914	537,868	-4.8	-6.1	24.2	23.3	-1.2	-1.5
a. 民 間	389,948	376,996	2.0	-3.3	16.5	16.3	0.3	-0.5
(a) 住 宅	73,738	58,149	-8.3	-21.1	3.1	2.5	-0.3	-0.7
(b) 企業設備	316,210	318,847	4.7	0.8	13.4	13.8	0.6	0.1
b. 公 的	182,966	160,872	-16.6	-12.1	7.7	7.0	-1.5	-0.9
(a) 住 宅	1,548	2,136	-44.3	38.0	0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	20,624	22,793	-2.6	10.5	0.9	1.0	-0.0	0.1
(c) 一般政府	160,794	135,943	-17.7	-15.5	6.8	5.9	-1.4	-1.1
(2)在庫品増加	2,155	9,378	157.4	335.2	0.1	0.4	0.2	0.3
a. 民 間 企 業	2,079	9,208	158.1	342.9	0.1	0.4	0.2	0.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	76	170	143.4	123.7	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-426,095	-526,464	15.6	-23.6	-18.0	-22.8	3.3	-4.2
(1)財貨・サービスの移出	675,898	688,887	-2.2	1.9	28.6	29.8	-0.6	0.5
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,275,445	1,298,197	-3.6	1.8	54.0	56.1	-2.0	1.0
(3)統計上の不突合	173,452	82,846	36.7	-52.2	7.3	3.6	2.0	-3.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,363,422	2,312,023	-1.0	-2.2	100.0	100.0	-1.0	-2.2
(参考) 県外からの所得(純)	68,630	50,268	91.1	-26.8	2.9	2.2	1.4	-0.8
県民総所得(市場価格)	2,432,052	2,362,291	0.3	-2.9	102.9	102.2	0.3	-3.0

図11 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の主要項目の推移

(単位：億円)

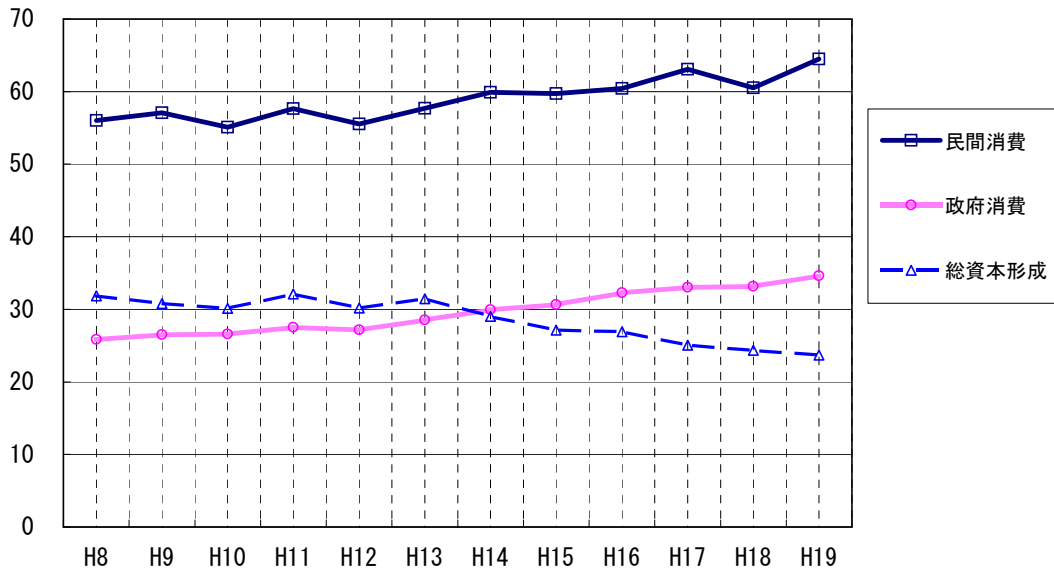


(単位：億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民間消費	13,883	13,977	13,679	14,392	14,412	14,707	15,021	14,865	14,598	15,060	14,305	14,907
政府消費	6,406	6,494	6,604	6,875	7,057	7,271	7,513	7,627	7,806	7,891	7,840	8,006
総資本形成	7,894	7,540	7,487	8,011	7,828	8,015	7,285	6,757	6,507	5,979	5,751	5,472

図12 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の構成比

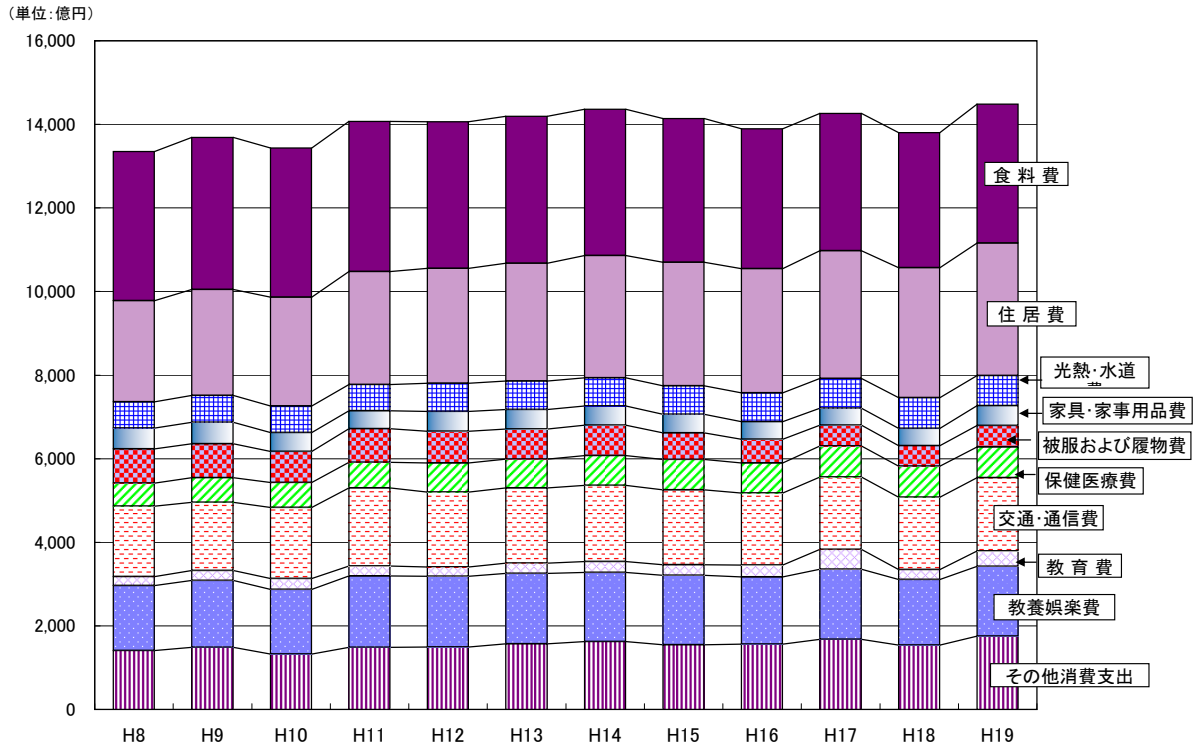
(単位：%)



(単位：%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民間消費	56.0	57.1	55.1	57.7	55.5	57.7	59.9	59.7	60.4	63.1	60.5	64.5
政府消費	25.9	26.5	26.6	27.5	27.2	28.5	29.9	30.6	32.3	33.0	33.2	34.6
総資本形成	31.9	30.8	30.1	32.1	30.2	31.4	29.0	27.1	26.9	25.0	24.3	23.7

図13 10大費目別家計最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
食料費	3,573	3,639	3,574	3,590	3,507	3,512	3,502	3,441	3,347	3,288	3,233	3,319
住居費	2,421	2,537	2,604	2,705	2,756	2,815	2,923	2,960	2,970	3,058	3,110	3,173
光熱・水道費	623	646	631	631	667	685	675	679	691	707	732	720
家具・家事用品費	502	507	450	425	475	466	458	444	420	413	415	480
被服および履物費	821	814	748	804	765	722	730	633	567	498	493	509
保健医療費	552	593	598	614	695	689	710	731	720	741	741	738
交通・通信費	1,680	1,628	1,702	1,867	1,791	1,799	1,829	1,788	1,721	1,733	1,732	1,749
教育費	217	241	260	237	223	244	260	259	280	473	232	368
教養娯楽費	1,555	1,601	1,546	1,711	1,693	1,688	1,654	1,659	1,608	1,674	1,570	1,673
その他消費支出	1,408	1,483	1,323	1,486	1,492	1,569	1,622	1,547	1,566	1,679	1,543	1,753

【参考】H19家計消費の成長率に対する費目別増加寄与度(名目・実質)

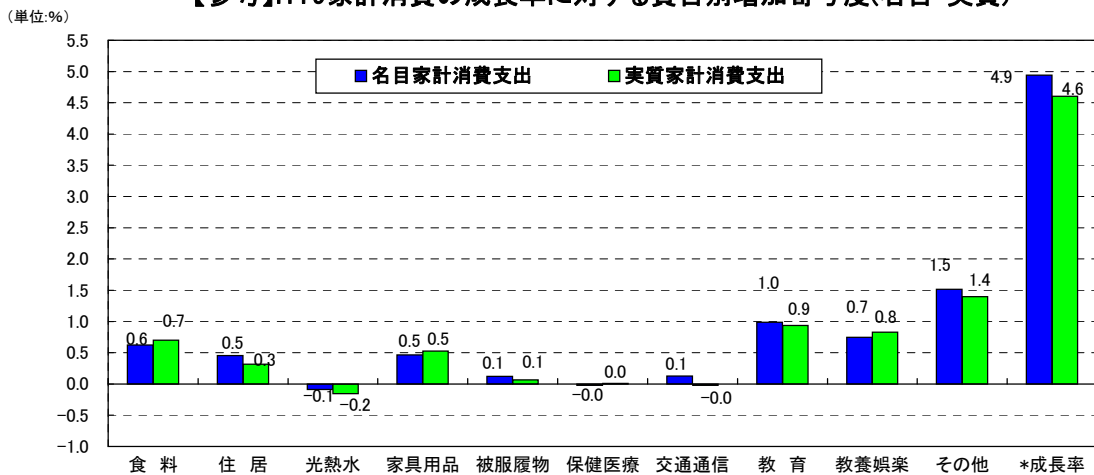
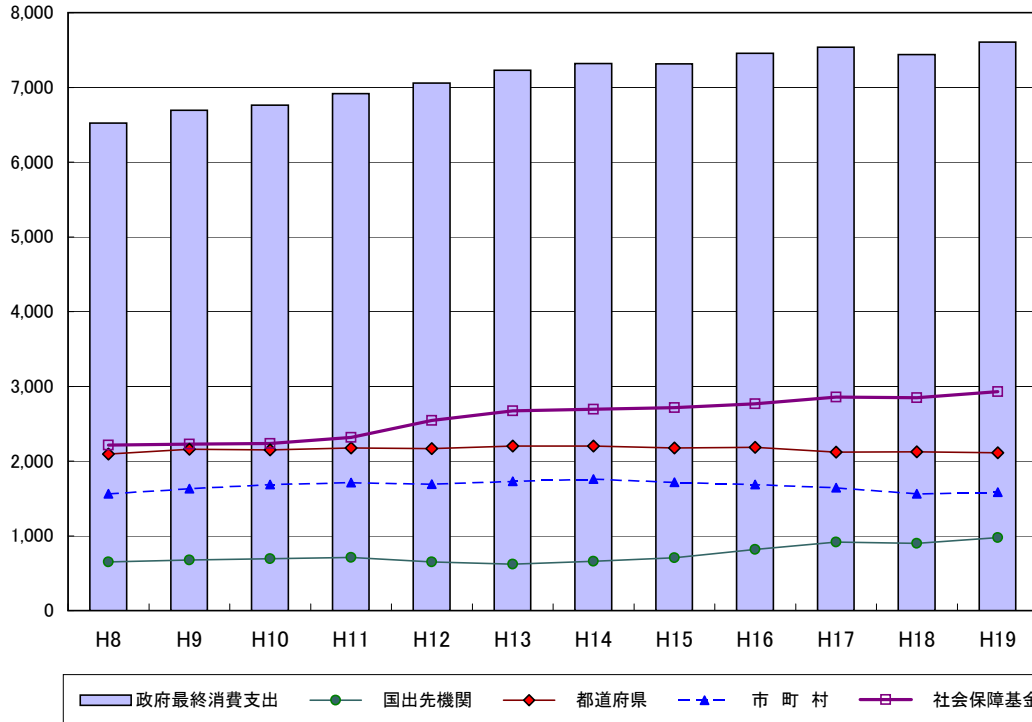


図14 政府最終消費支出(名目)の推移

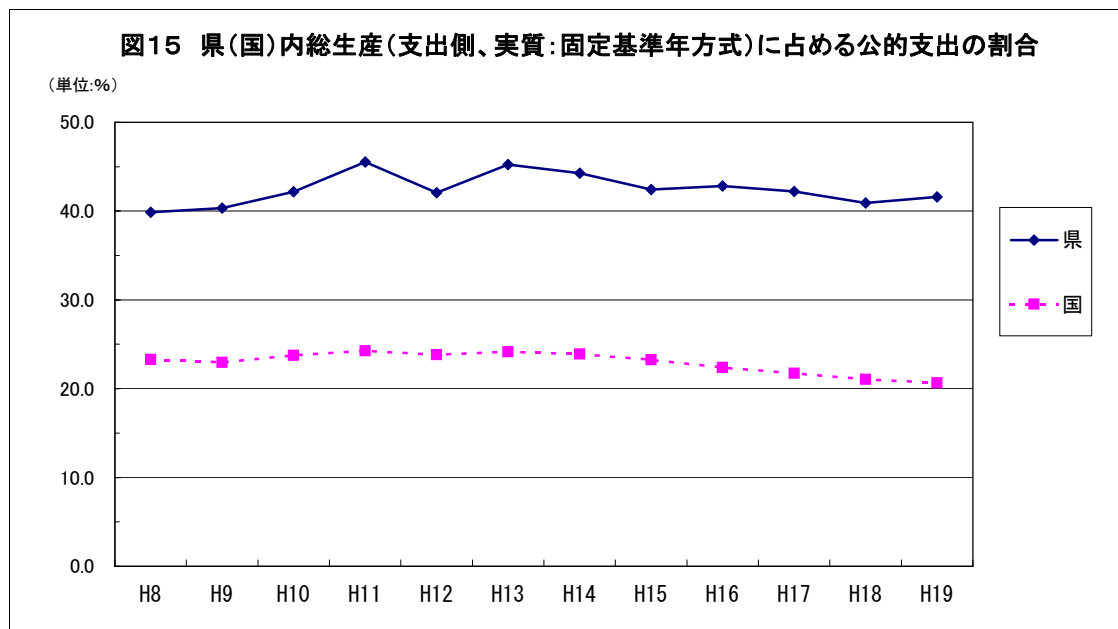
(単位:億円)



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
政府最終消費支出	6,521	6,695	6,762	6,916	7,057	7,227	7,317	7,314	7,455	7,536	7,440	7,606
国出先機関	651	677	692	711	653	622	660	707	820	917	899	977
都道府県	2,093	2,160	2,148	2,177	2,169	2,202	2,202	2,175	2,183	2,119	2,126	2,113
市町村	1,564	1,633	1,686	1,712	1,693	1,732	1,760	1,716	1,686	1,643	1,565	1,585
社会保障基金	2,214	2,225	2,236	2,316	2,542	2,672	2,695	2,717	2,765	2,857	2,850	2,931

本県の支出構造を平成19年度の実質県内総生産(支出側)の構成比から見ると、公的支出の割合が、41.6%【図15】と前年度と比べ0.7ポイント高くなっている。

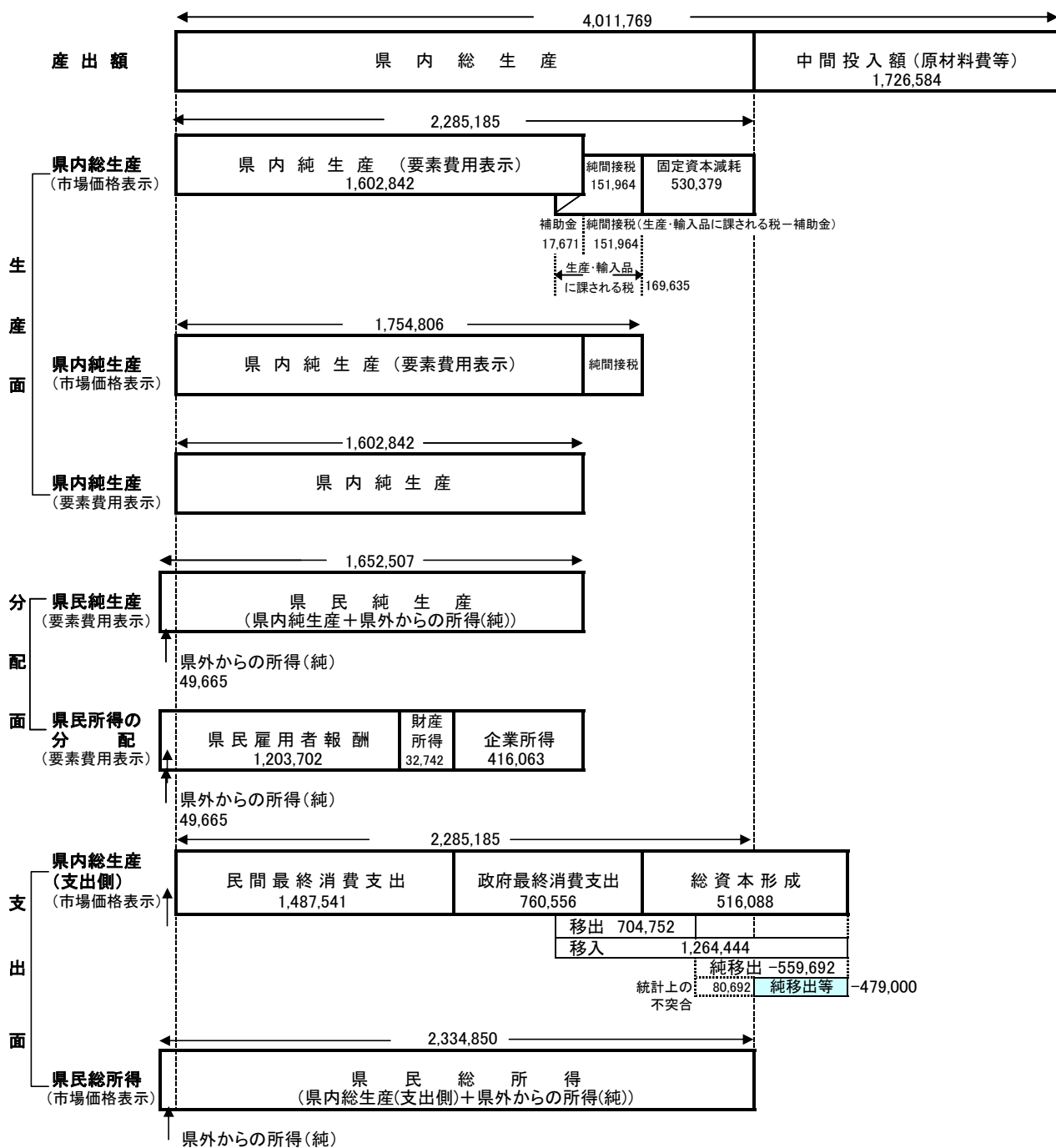


(単位:%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県	39.9	40.3	42.2	45.5	42.1	45.2	44.3	42.4	42.8	42.2	40.9	41.6
国	23.3	23.0	23.8	24.2	23.8	24.1	23.9	23.2	22.4	21.7	21.0	20.7

公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫品増加

4. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成19年度）



平成 21 年度学校保健統計調査速報

— 高知県の調査結果の概要 —

【調査結果の概略】

◎発育状態調査

○身長

・全国平均との比較では、男子の 11 歳が全国と同じ値である以外は全て全国平均を下回った。

○体重

・全国平均との比較では、男子は 7、9、10、12、13 歳を除く全ての年齢で、女子は 9、10、11、13、17 歳を除く全ての年齢で全国平均を下回った。

○座高

・全国平均との比較では、男子は 12、13、16、17 歳で、女子は 15 歳を除く全ての年齢で全国平均と同じ値か下回った。

◎健康状態調査

○むし歯（う歯）

・全国平均との比較では、全ての学校段階で被患率が全国平均を上回った。

○アトピー性皮膚炎

・全国平均との比較では、高等学校を除く全ての学校段階で被患率が全国平均を下回った。

【調査の概要】

1 調査の目的

この調査は、幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査事項

幼児、児童及び生徒の発育状態（身長、体重及び座高）と健康状態調査（栄養状態、裸眼視力、う歯の有無等）

3 調査期日

平成 21 年 4 月から 6 月の間に実施された学校保健安全法による健康診断の結果に基づき調査

4 調査の対象

文部科学大臣が指定した幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に在籍する 5 歳から 17 歳（4 月 1 日現在の満年齢）のうち発育状態調査は文部科学省が定めた方式により選定された幼児、児童及び生徒、健康状態調査は調査実施校の全児童等が対象

5 調査対象数及び抽出率

区 分	調査実施校(校)	発育状態調査		健康状態調査	
		調査対象者(人)	抽出率(%)	調査対象者(人)	抽出率(%)
幼稚園	27	924	56.2	1,041	63.4
小学校	58	5,218	13.1	23,330	58.6
中学校	38	4,037	18.9	13,481	63.0
高等学校	24	1,882	8.8	13,977	65.3
計	147	12,061	14.6	51,829	62.7

【高知県の結果の概要】

1 発育状態調査

(1) 身長

全国平均と比較すると、男子は11歳が全国平均と同じ値で、その他の年齢は全国平均を下回っている。女子は全年齢で全国平均を下回っている。

前年度と比較すると、男子は7歳、9歳、10歳、11歳、13歳、15歳、16歳で前年度を上回っており、12歳が同じ値で、その他の年齢は前年度を下回っている。女子は9歳、13歳、14歳、15歳、16歳、17歳で前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。

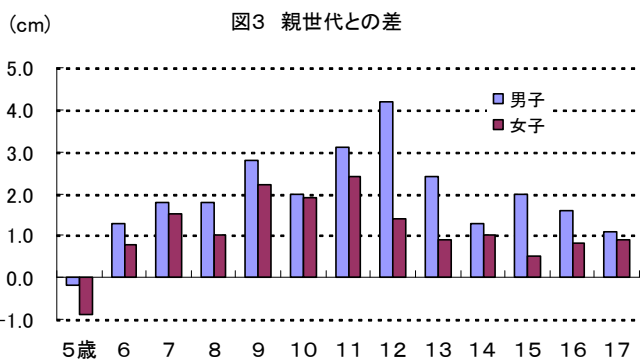
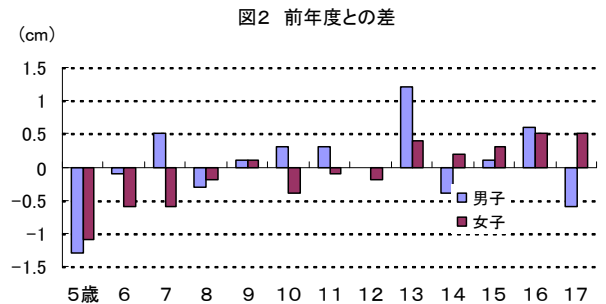
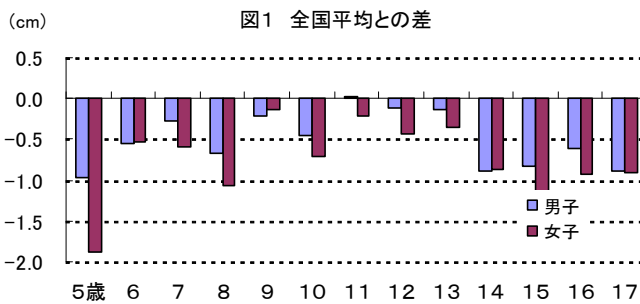
親世代である30年前の昭和54年度と比較すると、男女とも5歳を除く全年齢で増加しており、男子は12歳で4.2cm、女子は11歳で2.4cmと最も増加している。

5歳は男女とも、全国平均、前年度、及び親世代と全ての比較項目で下回っている。

表1 年齢別身長の平均値

(cm)

区分		男子						女子					
		平成21年度			昭和54年度			平成21年度			昭和54年度		
		高知県		全 国	高知県		全 国	高知県		全 国	高知県		全 国
		A	対前年度	B	A-B	C	A-C	A	対前年度	B	A-B	C	A-C
幼稚園	5歳	109.7	-1.3	110.7	-1.0	109.9	-0.2	108.0	-1.1	109.9	-1.9	108.9	-0.9
	6歳	116.2	-0.1	116.7	-0.5	114.9	1.3	115.3	-0.6	115.8	-0.5	114.5	0.8
小学校	7歳	122.3	0.5	122.6	-0.3	120.5	1.8	121.1	-0.6	121.7	-0.6	119.6	1.5
	8歳	127.6	-0.3	128.3	-0.7	125.8	1.8	126.4	-0.2	127.5	-1.1	125.4	1.0
	9歳	133.4	0.1	133.6	-0.2	130.6	2.8	133.4	0.1	133.5	-0.1	131.2	2.2
	10歳	138.5	0.3	138.9	-0.4	136.5	2.0	139.6	-0.4	140.3	-0.7	137.7	1.9
	11歳	145.1	0.3	145.1	0.0	142.0	3.1	146.7	-0.1	146.9	-0.2	144.3	2.4
中学校	12歳	152.4	0.0	152.5	-0.1	148.2	4.2	151.5	-0.2	151.9	-0.4	150.1	1.4
	13歳	159.6	1.2	159.7	-0.1	157.2	2.4	154.6	0.4	154.9	-0.3	153.7	0.9
	14歳	164.3	-0.4	165.2	-0.9	163.0	1.3	155.8	0.2	156.7	-0.9	154.8	1.0
高等学校	15歳	167.7	0.1	168.5	-0.8	165.7	2.0	156.1	0.3	157.3	-1.2	155.6	0.5
	16歳	169.3	0.6	169.9	-0.6	167.7	1.6	156.8	0.5	157.7	-0.9	156.0	0.8
	17歳	169.9	-0.6	170.8	-0.9	168.8	1.1	157.0	0.5	157.9	-0.9	156.1	0.9



(2) 体重

全国平均と比較すると、男子は7歳、9歳、10歳、12歳、13歳が全国平均を上回っており、その他の年齢は全国平均を下回っている。女子は9歳、11歳、17歳が全国平均を上回っており、10歳、13歳が全国平均と同じ値。その他の年齢は全国平均を下回っている。

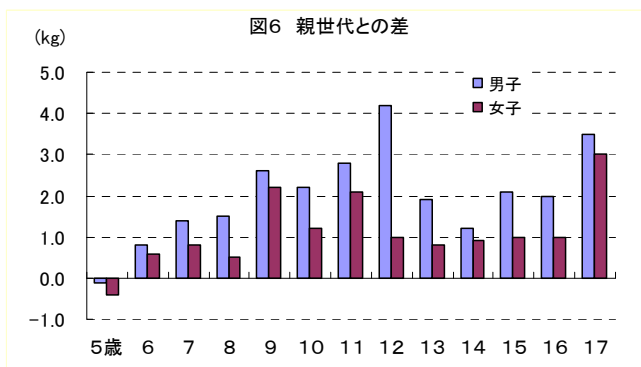
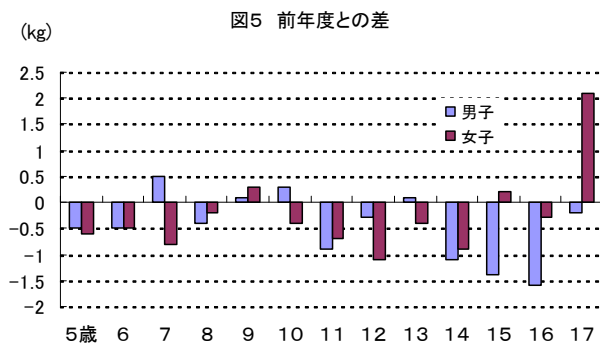
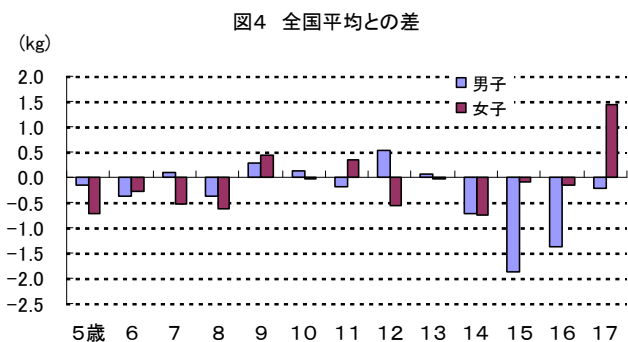
前年度と比較すると、男子は7歳、9歳、10歳、13歳が前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。女子は9歳、15歳、17歳が前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。

親世代である30年前の昭和54年度と比較すると、男女とも5歳を除く全年齢で増加しており、男子は12歳で4.2kg、女子は17歳で3.0kgと最も増加している。

5歳は男女とも、全国平均、前年度、及び親世代と全ての比較項目で下回っている。

表2 年齢別体重の平均値

区分		男子						女子					
		平成21年度				昭和54年度		平成21年度				昭和54年度	
		高知県		全国		高知県		高知県		全国		高知県	
		A	対前年度	B	A-B	C	A-C	A	対前年度	B	A-B	C	A-C
幼稚園	5歳	18.8	-0.5	19.0	-0.2	18.9	-0.1	17.9	-0.6	18.6	-0.7	18.3	-0.4
	6歳	21.1	-0.5	21.5	-0.4	20.3	0.8	20.7	-0.5	21.0	-0.3	20.1	0.6
小学校	7歳	24.2	0.5	24.1	0.1	22.8	1.4	23.0	-0.8	23.5	-0.5	22.2	0.8
	8歳	26.8	-0.4	27.2	-0.4	25.3	1.5	25.9	-0.2	26.5	-0.6	25.4	0.5
	9歳	30.9	0.1	30.6	0.3	28.3	2.6	30.4	0.3	30.0	0.4	28.2	2.2
	10歳	34.3	0.3	34.2	0.1	32.1	2.2	34.1	-0.4	34.1	0.0	32.9	1.2
	11歳	38.2	-0.9	38.4	-0.2	35.4	2.8	39.4	-0.7	39.0	0.4	37.3	2.1
中学校	12歳	44.7	-0.3	44.2	0.5	40.5	4.2	43.3	-1.1	43.8	-0.5	42.3	1.0
	13歳	49.2	0.1	49.1	0.1	47.3	1.9	47.3	-0.4	47.3	0.0	46.5	0.8
	14歳	53.6	-1.1	54.3	-0.7	52.4	1.2	49.4	-0.9	50.2	-0.8	48.5	0.9
高等学校	15歳	57.6	-1.4	59.5	-1.9	55.5	2.1	51.5	0.2	51.6	-0.1	50.5	1.0
	16歳	59.9	-1.6	61.3	-1.4	57.9	2.0	52.6	-0.3	52.8	-0.2	51.6	1.0
	17歳	62.9	-0.2	63.1	-0.2	59.4	3.5	54.3	2.1	52.9	1.4	51.3	3.0



(3) 座高

全国平均と比較すると、男子は12歳、13歳、16歳、17歳が全国平均を上回っており、7歳、11歳が全国平均と同じ値。その他の年齢は全国平均を下回っている。女子は15歳のみが全国平均を上回っており、9歳、11歳、12歳、13歳、17歳が全国平均と同じ値。その他の年齢は全国平均を下回っている。

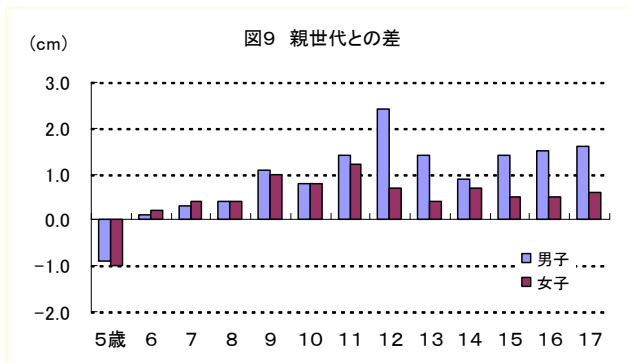
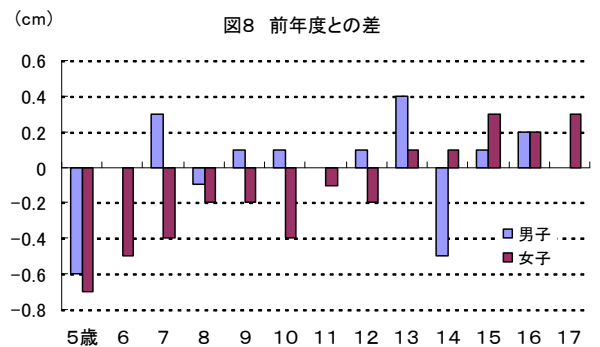
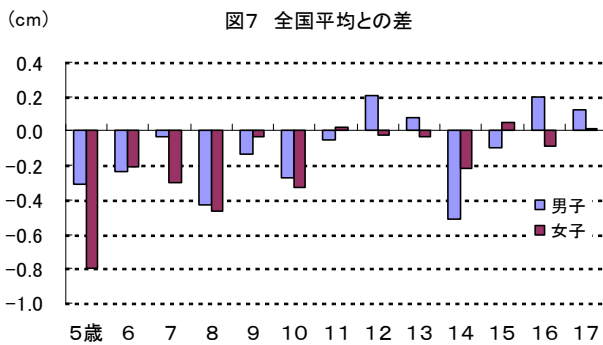
前年度と比較すると、男子は5歳、8歳、14歳が前年度を下回っており、6歳、11歳、17歳が前年度と同じ値。その他の年齢は前年度を上回っている。女子は13歳から17歳までが前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。

親世代である30年前の昭和54年度と比較すると、男女とも5歳を除く全年齢で増加しており、男子は12歳で2.4cm、女子は11歳で1.2cmと最も増加している。

5歳は男女とも、全国平均、前年度、及び親世代と全ての比較項目で下回っている。

表3 年齢別座高の平均値

区分		男子						女子					
		平成21年度				昭和54年度		平成21年度				昭和54年度	
		高知県		全国		高知県		高知県		全国		高知県	
		A	対前年度	B	A-B	C	A-C	A	対前年度	B	A-B	C	A-C
幼稚園	5歳	61.6	-0.6	61.9	-0.3	62.5	-0.9	60.7	-0.7	61.5	-0.8	61.7	-1.0
小学校	6歳	64.7	0.0	64.9	-0.2	64.6	0.1	64.3	-0.5	64.5	-0.2	64.1	0.2
	7歳	67.7	0.3	67.7	0.0	67.4	0.3	67.0	-0.4	67.3	-0.3	66.6	0.4
	8歳	69.9	-0.1	70.3	-0.4	69.5	0.4	69.5	-0.2	70.0	-0.5	69.1	0.4
	9歳	72.6	0.1	72.7	-0.1	71.5	1.1	72.7	-0.2	72.7	0.0	71.7	1.0
	10歳	74.7	0.1	75.0	-0.3	73.9	0.8	75.6	-0.4	75.9	-0.3	74.8	0.8
中学校	11歳	77.6	0.0	77.6	0.0	76.2	1.4	79.3	-0.1	79.3	0.0	78.1	1.2
	12歳	81.5	0.1	81.3	0.2	79.1	2.4	82.1	-0.2	82.1	0.0	81.4	0.7
	13歳	85.0	0.4	84.9	0.1	83.6	1.4	83.7	0.1	83.7	0.0	83.3	0.4
高等学校	14歳	87.6	-0.5	88.1	-0.5	86.7	0.9	84.6	0.1	84.8	-0.2	83.9	0.7
	15歳	90.2	0.1	90.3	-0.1	88.8	1.4	85.4	0.3	85.3	0.1	84.9	0.5
	16歳	91.4	0.2	91.2	0.2	89.9	1.5	85.5	0.2	85.6	-0.1	85.0	0.5
	17歳	91.9	0.0	91.8	0.1	90.3	1.6	85.7	0.3	85.7	0.0	85.1	0.6



(4) 肥満傾向児の出現率

全国平均と比較すると、男子は5歳、7歳、9歳、10歳、12歳、13歳、14歳が全国平均を上回っており、その他の年齢は全国平均を下回っている。

女子は6歳、8歳、9歳、10歳、11歳、15歳、16歳、17歳が全国平均を上回っており、その他の年齢は全国平均を下回っている。

前年度と比較すると、男子は5歳、7歳が前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。女子は8歳、9歳、15歳、17歳が前年度を上回っており、その他の年齢は前年度を下回っている。

表4 肥満傾向児の出現率

区分	年齢	計				男子				女子			
		高知県		全国		高知県		全国		高知県		全国	
		A	対前年度	B	A-B	A	対前年度	B	A-B	A	対前年度	B	A-B
幼稚園	5歳	2.35	-0.59	2.70	-0.35	3.40	0.49	2.75	0.65	1.32	-1.65	2.65	-1.33
小学校	6歳	4.54	-1.55	4.36	0.18	4.48	-1.58	4.55	-0.07	4.59	-1.54	4.17	0.42
	7歳	5.38	-0.31	5.50	-0.12	6.96	2.47	5.60	1.36	3.68	-3.31	5.40	-1.72
	8歳	6.17	-2.05	7.30	-1.13	5.24	-4.30	7.53	-2.29	7.17	0.36	7.05	0.12
	9歳	9.61	0.41	8.60	1.01	10.45	-0.40	9.57	0.88	8.71	1.18	7.58	1.13
	10歳	10.13	-0.64	9.54	0.59	11.00	-1.17	10.76	0.24	9.25	-0.07	8.26	0.99
	11歳	9.10	-2.83	9.69	-0.59	7.82	-5.39	10.61	-2.79	10.42	-0.14	8.74	1.68
中学校	12歳	10.52	-2.52	10.29	0.23	13.36	-1.92	11.49	1.87	7.50	-3.00	9.04	-1.54
	13歳	8.68	-3.11	8.94	-0.26	9.98	-3.28	9.71	0.27	7.19	-3.04	8.13	-0.94
	14歳	8.39	-2.99	8.89	-0.50	9.87	-1.52	9.55	0.32	6.82	-4.55	8.21	-1.39
高等学校	15歳	11.03	-0.10	10.32	0.71	9.80	-1.14	12.11	-2.31	12.28	0.95	8.47	3.81
	16歳	8.61	-3.87	9.75	-1.14	7.74	-6.63	11.20	-3.46	9.49	-1.01	8.27	1.22
	17歳	11.60	2.12	9.83	1.77	9.90	-0.71	11.27	-1.37	13.36	4.96	8.35	5.01

(注) 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者である。
 肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100 (%)

図10 全国平均との差

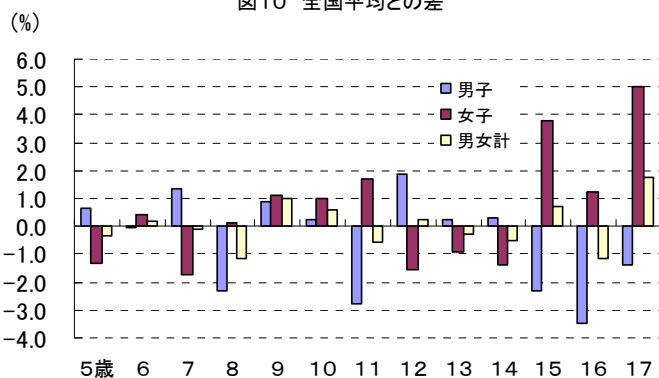
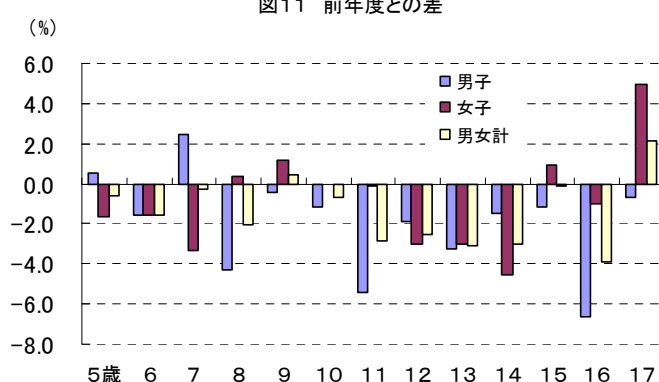


図11 前年度との差



2 健康状態調査

(1) 主な疾病・異常被患率等

定期健康診断における各疾病・異常の被患率は、いずれの年齢及び学校段階においても「むし歯（う歯）」（処置完了者を含む。）の被患率が最も高く、次いで「裸眼視力 1.0 未満の者」となっている。

表5 主な疾病・異常の被患率

区 分	裸眼視力		眼の 疾病・ 異常	耳 鼻 咽 頭			歯 ・ 口 腔			アトピー 性皮膚炎	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	ぜ ん 息
	1.0 未 満 の 者	0.3 未 満 の 者		耳 疾 患	鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 腔 患 ・ 咽 頭 異 常	むし歯(う歯)						
							計	処 置 完 了 者	未 処 置 の 者				
幼稚園 5 歳	X	X	0.2	0.6	1.1	3.3	49.2	19.0	30.3	1.4	…	0.4	1.1
小 計	32.4	8.4	0.6	4.6	8.3	3.6	73.3	28.8	44.5	3.3	3.8	0.6	2.9
6 歳	21.3	0.8	0.9	8.6	11.3	3.9	68.8	21.1	47.7	3.6	3.8	0.2	3.5
7 歳	25.4	3.4	1.3	2.1	5.7	6.3	75.4	26.7	48.8	3.4	…	0.2	2.7
8 歳	29.0	5.0	0.7	5.1	9.1	3.1	79.0	31.2	47.9	3.4	…	0.8	3.1
9 歳	35.9	9.8	0.2	6.0	9.5	3.1	79.6	33.6	46.0	2.6	…	0.4	2.9
10 歳	39.8	15.3	0.1	4.0	9.7	2.9	74.0	30.3	43.7	2.8	…	1.0	2.9
11 歳	42.4	15.4	0.3	1.8	4.8	2.5	62.8	29.5	33.3	3.8	…	1.1	2.3
中 計	47.3	21.5	0.6	1.6	5.3	2.1	64.0	32.1	31.9	1.5	4.9	1.4	0.9
12 歳	47.0	20.1	0.5	3.1	7.3	2.4	63.3	31.1	32.1	1.4	4.9	1.4	1.7
13 歳	46.3	21.8	0.5	0.9	3.9	2.5	63.1	30.9	32.2	1.5	…	1.4	0.5
14 歳	48.7	22.6	0.7	0.7	4.7	1.4	65.5	34.2	31.3	1.5	…	1.3	0.4
高 計	69.6	44.5	0.5	0.1	2.5	0.7	69.7	40.6	29.1	2.5	4.9	0.9	1.0
15 歳	X	X	0.6	0.1	2.5	0.5	66.0	40.2	25.8	2.2	4.9	1.0	1.2
16 歳	69.5	44.7	0.6	0.1	2.5	0.9	69.4	40.2	29.1	2.1	…	1.1	0.9
17 歳	70.3	46.8	0.5	0.1	2.3	0.8	73.7	41.2	32.5	3.2	…	0.8	1.0

(注)1「…」については、調査対象とならなかった場合である。

2「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表しない。

表6 学校種別疾病・異常の被患率順位

順位	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	区 分	%	区 分	%	区 分	%	区 分	%
1	むし歯(う歯)	49.2	むし歯(う歯)	73.3	むし歯(う歯)	64.0	むし歯(う歯)	69.7
2	口腔咽喉頭疾患・異常	3.3	裸眼視力1.0未満	32.4	裸眼視力1.0未満	47.3	裸眼視力1.0未満	69.6
3	歯列・咬合	3.2	鼻・副鼻腔疾患	8.3	歯垢の状態	5.8	歯列・咬合	5.6
4	アトピー性皮膚炎	1.4	耳疾患	4.6	鼻・副鼻腔疾患	5.3	歯垢の状態	5.6
5	ぜん息	1.1	歯列・咬合	4.1	歯肉の状態	5.3	歯肉の状態	5.5
6	鼻・副鼻腔疾患	1.1	歯垢の状態	4.1	心電図異常	4.9	心電図異常	4.9
7	その他の皮膚疾患	0.7	心電図異常	3.8	歯列・咬合	3.5	アトピー性皮膚炎	2.5
8	耳疾患	0.6	口腔咽喉頭疾患・異常	3.6	口腔咽喉頭疾患・異常	2.1	鼻・副鼻腔疾患	2.5
9	歯垢の状態	0.4	アトピー性皮膚炎	3.3	その他の疾病・異常(歯・口腔)	2.0	その他の疾病・異常(その他)	1.2
10	たんぱく質検出の者	0.4	歯肉の状態	3.2	耳疾患	1.6	難聴	1.1

(注) 幼稚園の「裸眼視力1.0未満の者」は、視力検査が行われていない等サンプル数が少ないため公表されていない。

(2) 主な疾病・異常被患率の全国平均との比較

「むし歯（う歯）」の被患率は、全学校段階で全国平均を上回っており、うち小学校が最も格差が大きくなっている。

「裸眼視力 1.0 未満の者」は、中学校で全国平均を下回っている。

「鼻・副鼻腔疾患」は、全ての学校段階で、全国平均を下回っている。

「アトピー性皮膚炎」は、高等学校で全国平均を上回っている以外は、全国平均を下回っ

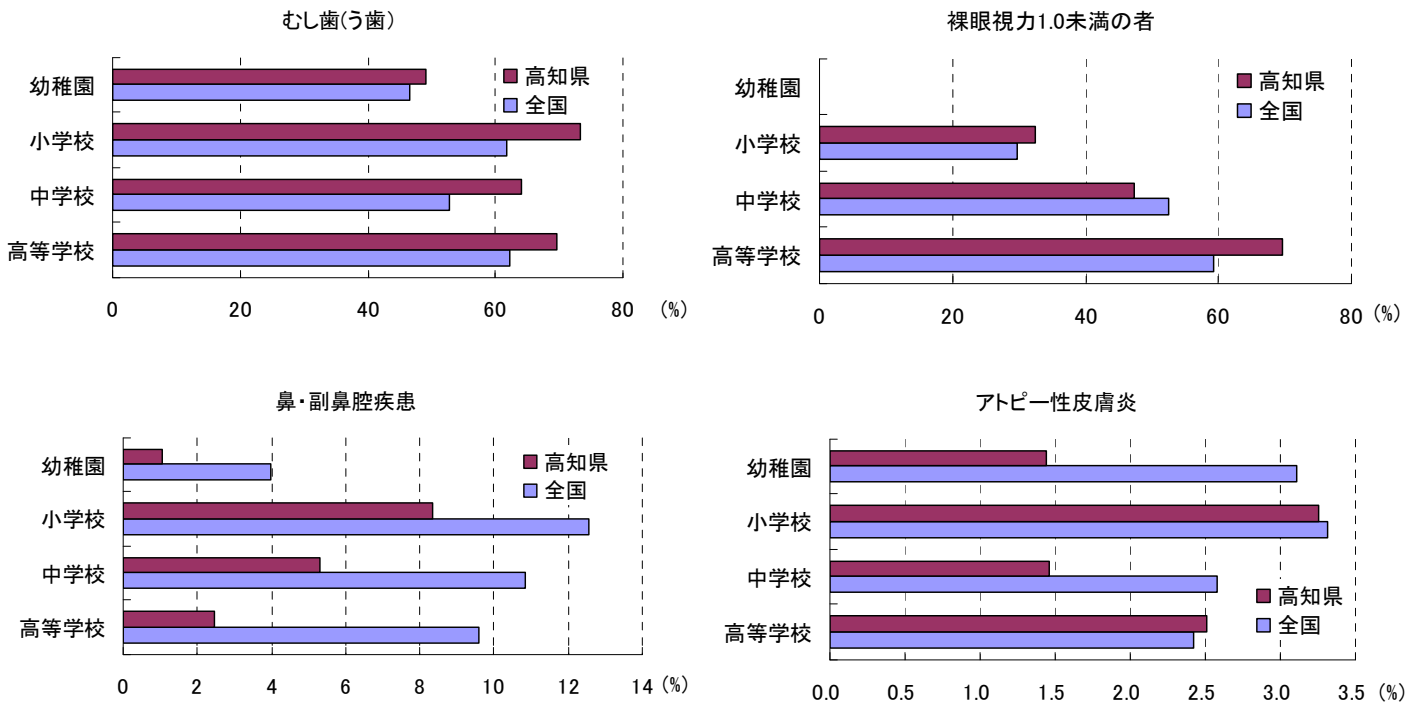
ている。

表7 主な疾病・異常の被患率(全国比較)

区分	裸眼視力		眼の疾病・異常	耳 鼻 咽 頭			歯 ・ 口 腔			アトピー性皮膚炎	心電図異常	蛋白検出の者	ぜん息
	1.0未満の者	0.3未満の者		耳疾患	鼻疾・副鼻腔患	口疾患咽・喉頭	むし歯(う歯)						
							計	処完了者	未処置者				
幼稚園 国	24.87	0.61	2.10	2.91	3.98	1.96	46.49	18.77	27.72	3.11	…	0.62	2.15
幼稚園 県	X	X	0.2	0.6	1.1	3.3	49.2	19.0	30.3	1.4	…	0.4	1.1
対全国差	X	X	-1.9	-2.3	-2.9	1.4	2.7	0.2	2.5	-1.7	…	-0.3	-1.1
小学校 国	29.71	7.27	5.27	5.47	12.57	1.63	61.79	30.32	31.47	3.31	2.51	0.81	3.99
小学校 県	32.4	8.4	0.6	4.6	8.3	3.6	73.3	28.8	44.5	3.3	3.8	0.6	2.9
対全国差	2.7	1.1	-4.7	-0.9	-4.2	2.0	11.5	-1.5	13.0	-0.1	1.2	-0.2	-1.1
中学校 国	52.54	21.97	4.90	3.35	10.83	0.81	52.88	28.79	24.09	2.58	3.28	2.46	2.96
中学校 県	47.3	21.5	0.6	1.6	5.3	2.1	64.0	32.1	31.9	1.5	4.9	1.4	0.9
対全国差	-5.2	-0.4	-4.3	-1.8	-5.5	1.3	11.1	3.3	7.8	-1.1	1.6	-1.1	-2.1
高等学校 国	59.37	27.67	3.70	2.01	9.61	0.68	62.18	34.73	27.45	2.42	3.42	2.88	1.88
高等学校 県	69.6	44.5	0.5	0.1	2.5	0.7	69.7	40.6	29.1	2.5	4.9	0.9	1.0
対全国差	10.2	16.8	-3.2	-1.9	-7.2	0.0	7.5	5.8	1.7	0.1	1.5	-1.9	-0.8

(注)1「…」については、調査対象とならなかった場合である。

2「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表しない。



(3) 主な疾病・異常被患率の前年度との比較

「むし歯(う歯)」の被患率は、小学校と中学校で前年度を上回っており、幼稚園と高等学校が前年度を下回っている。

「裸眼視力 1.0 未満の者」は、小学校と高等学校で前年度を上回っており、中学校で前年度を下回っている。

「鼻・副鼻腔疾患」は、高等学校で前年度を上回っている以外は、全ての学校段階で前年

度を下回っている。

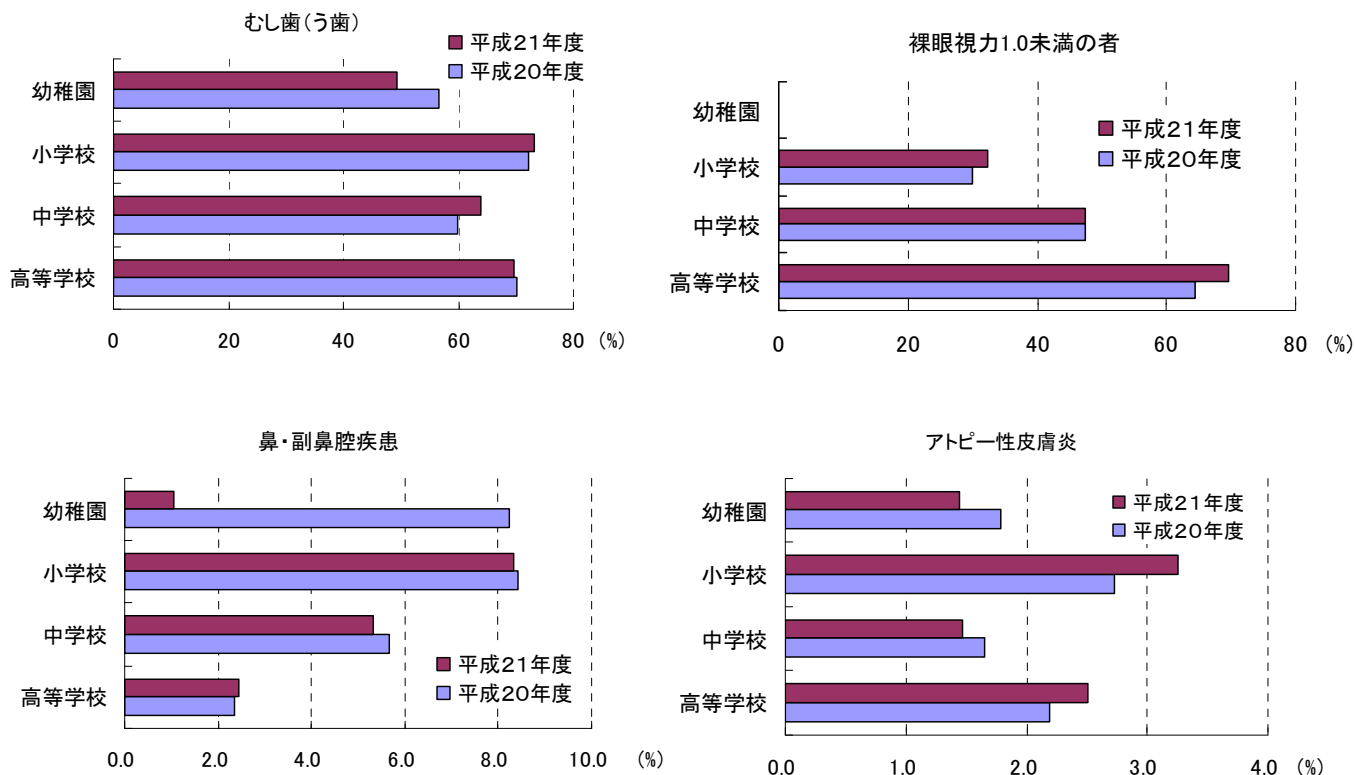
「アトピー性皮膚炎」は、小学校と高等学校で前年度を上回っており、幼稚園と中学校が前年度を下回っている。

表8 主な疾病・異常の被患率(前年度比較)

区分	裸眼視力		眼の疾病・異常	耳鼻咽喉頭			歯・口腔			アトピー性皮膚炎	心電図異常	蛋白検出の者	ぜん息	
	1.0未満の者	0.3未満の者		耳疾患	鼻疾・副鼻腔患	口腔患・咽喉頭	むし歯(う歯)							
							計	処完了者	未処置のある者					
幼稚園	20	X	X	0.2	3.4	8.2	5.9	56.6	23.1	33.5	1.8	…	0.6	1.0
	21	X	X	0.2	0.6	1.1	3.3	49.2	19.0	30.3	1.4	…	0.4	1.1
対前年差		X	X	0.0	-2.8	-7.2	-2.6	-7.4	-4.2	-3.2	-0.3	…	-0.2	0.1
小学校	20	29.9	8.6	0.6	4.8	8.4	4.4	72.3	28.7	43.7	2.7	4.9	0.9	2.5
	21	32.4	8.4	0.6	4.6	8.3	3.6	73.3	28.8	44.5	3.3	3.8	0.6	2.9
対前年差		2.5	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.8	1.0	0.2	0.8	0.5	-1.2	-0.3	0.4
中学校	20	47.4	21.9	1.1	4.1	5.7	1.9	59.9	31.4	28.6	1.7	4.1	2.4	1.0
	21	47.3	21.5	0.6	1.6	5.3	2.1	64.0	32.1	31.9	1.5	4.9	1.4	0.9
対前年差		0.0	-0.3	-0.5	-2.6	-0.3	0.2	4.0	0.7	3.3	-0.2	0.8	-1.1	-0.1
高等学校	20	64.3	39.5	0.4	0.4	2.3	0.8	70.3	38.1	32.2	2.2	6.3	1.7	0.8
	21	69.6	44.5	0.5	0.1	2.5	0.7	69.7	40.6	29.1	2.5	4.9	0.9	1.0
対前年差		5.3	5.0	0.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.6	2.5	-3.1	0.3	-1.3	-0.8	0.2

(注)1「…」については、調査対象とならなかった場合である。

2「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表しない。



高 知 県 の

	人 口	世 帯 数	賃 金 ・ 労 働					有 効 求 人 倍 率	就 職 率
			調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	%		
	総 数			円	名 目				
平成 16 年(度)	802 954	329 502	288 322	…	…	…	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100	100	100	0.49	27.1	
18	793 655	…	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1	
19	784 867	…	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 904	…	…	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
平成 20. 12	781 862	…	485 944	173.0	172.0	101.1	0.44	27.6	
平成 21. 1	781 295	…	229 102	82.1	82.1	101.8	0.43	20.8	
2	780 725	…	226 222	81.0	81.1	101.3	0.40	23.1	
3	777 904	…	236 346	84.7	84.4	100.9	0.39	31.1	
4	777 914	…	225 951	80.9	80.5	101.5	0.40	20.5	
5	777 621	…	229 589	82.2	81.9	101.0	0.37	29.5	
6	777 259	…	373 973	134.0	133.7	100.9	0.38	29.7	
7	776 982	…	255 580	91.6	91.5	100.8	0.39	30.3	
8	776 657	…	221 149	79.2	79.0	100.5	0.40	31.3	
9	776 472	…	217 314	77.8	77.3	100.1	0.42	30.2	
10	776 277	…	219 568	78.7	78.4	100.1	0.42	33.6	
11	776 091	…	…	…	…	…	0.42	37.2	
12	775 776	…	…	…	…	…	…	…	
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資料出所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部			
関連ページ	36・37		60～67			68			

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数
平成 16 年(度)	100.4	328 391	21.9	561 197	349 804	84 553	111.6
17	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	39 659	100.0
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	117 007	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	78 808	103.5
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	9 131	108.3
平成 20. 12	100.4	316 687	26.4	1 033 157	363 726	444 357	205.4
平成 21. 1	99.9	276 523	24.2	404 582	343 258	△33 363	80.8
2	99.9	283 981	20.8	434 111	324 034	19 994	86.7
3	100.2	381 609	16.6	449 433	526 403	△62 992	89.5
4	100.4	325 006	20.2	434 469	368 397	△38 824	86.4
5	100.3	348 440	19.0	413 794	310 334	4 639	82.4
6	100.1	265 289	22.8	832 573	278 421	355 372	166.0
7	100.0	272 515	23.4	528 950	285 000	88 792	105.6
8	100.1	292 801	24.6	560 544	332 958	121 140	111.8
9	100.4	302 810	21.7	481 656	351 995	15 764	95.8
10	100.3	356 952	18.7	530 314	408 720	21 314	105.5
11	100.1	343 120	18.3	502 373	390 019	△8 187	100.2
12	…	…	…	…	…	…	…
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資料出所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	38～45	46・47					

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
108.5	96.3	108.7	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	平成 16 年(度)
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
91.8	90.3	91.8	8 442	375	2 416 952	1 523 763	平成 20. 12
78.4	84.5	78.3	6 789	437	2 400 501	1 520 913	平成 21. 1
75.7	73.8	75.7	5 413	377	2 417 111	1 522 589	2
71.4	74.9	71.4	6 421	367	2 423 056	1 571 573	3
78.6	80.2	78.6	6 084	358	2 437 796	1 497 918	4
74.6	68.9	74.8	6 217	352	2 460 806	1 502 574	5
78.0	70.2	78.0	5 951	343	2 502 357	1 498 040	6
78.1	79.0	78.0	6 446	402	2 466 483	1 494 641	7
76.7	82.7	76.7	6 144	432	2 479 785	1 488 574	8
91.9	87.9	91.9	5 538	396	2 441 235	1 488 686	9
94.1	80.0	94.4	5 928	352	2 467 425	1 486 516	10
...	335	2 506 813	1 485 980	11
...	12
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
58・59			69	69	70		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			総 数	死 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	
3 718	245	2 137	320	558 225	373	415	11	404	
3 179	239	1 720	260	558 425	298	351	4	347	
3 049	219	2 097	246	558 467	292	341	4	337	
3 267	248	1 926	258	553 938	275	323	2	321	
3 327	246	1 319	332	554 788	323	385	1	384	
3 340	221	1 363	367	555 329	317	366	4	362	
3 227	203	1 352	341	555 838	351	423	7	416	
2 846	194	1 405	353	556 354	324	379	1	378	
2 879	237	1 586	349	556 316	307	374	5	369	
3 564	195	1 515	301	557 179	292	345	3	342	
4 062	179	1 789	260	557 162	394	457	2	455	
3 429	196	1 487	246	557 535	304	363	5	358	
...	337	388	7	381	
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
72				73	73				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成21年12月)

	平成21年12月31日現在			平成 21 年 12 月 中									増減数
	人 口			住 民 票 記 載 数				住 民 票 消 除 数					
	総 数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県 計	775,776	364,934	410,842	1,318	415	41	1,774	1,305	782	0	2,087	-313	
市 計	620,910	291,873	329,037	1,057	351	29	1,437	992	569	0	1,561	-124	
郡 計	154,866	73,061	81,805	261	64	12	337	313	213	0	526	-189	
高知市	341,157	158,973	182,184	547	231	18	796	507	273	0	780	16	
室戸市	16,793	7,960	8,833	25	6	1	32	17	22	0	39	-7	
安芸市	20,008	9,453	10,555	28	7	4	39	30	32	0	62	-23	
南国市	49,772	23,721	26,051	98	28	3	129	125	49	0	174	-45	
土佐市	29,228	14,048	15,180	45	5	0	50	36	27	0	63	-13	
須崎市	25,068	12,203	12,865	44	12	1	57	64	24	0	88	-31	
宿毛市	23,219	10,917	12,302	44	10	0	54	43	17	0	60	-6	
土佐清水市	16,789	7,836	8,953	23	4	0	27	19	25	0	44	-17	
四万十市	36,517	17,257	19,260	73	17	1	91	59	26	0	85	6	
香南市	33,875	16,181	17,694	86	20	0	106	40	34	0	74	32	
香美市	28,484	13,324	15,160	44	11	1	56	52	40	0	92	-36	
安芸郡	19,742	9,243	10,499	41	10	0	51	59	26	0	85	-34	
東洋町	3,198	1,507	1,691	8	2	0	10	4	5	0	9	1	
奈半利町	3,729	1,698	2,031	16	2	0	18	20	5	0	25	-7	
田野町	3,074	1,460	1,614	9	1	0	10	7	3	0	10	0	
安田町	3,151	1,512	1,639	1	0	0	1	11	3	0	14	-13	
北川村	1,485	696	789	3	3	0	6	3	1	0	4	2	
馬路村	1,050	498	552	2	0	0	2	3	1	0	4	-2	
芸西村	4,055	1,872	2,183	2	2	0	4	11	8	0	19	-15	
長岡郡	9,101	4,206	4,895	18	3	0	21	13	17	0	30	-9	
本山町	4,028	1,920	2,108	11	3	0	14	8	4	0	12	2	
大豊町	5,073	2,286	2,787	7	0	0	7	5	13	0	18	-11	
土佐郡	4,966	2,369	2,597	7	3	0	10	9	10	0	19	-9	
土佐町	4,492	2,137	2,355	6	3	0	9	7	10	0	17	-8	
大川村	474	232	242	1	0	0	1	2	0	0	2	-1	
吾川郡	33,829	16,136	17,693	65	12	7	84	79	53	0	132	-48	
いの町	26,814	12,839	13,975	61	10	5	76	62	31	0	93	-17	
仁淀川町	7,015	3,297	3,718	4	2	2	8	17	22	0	39	-31	
高岡郡	65,779	30,982	34,797	92	31	1	124	92	74	0	166	-42	
中土佐町	8,179	3,848	4,331	9	2	0	11	6	6	0	12	-1	
佐川町	14,343	6,715	7,628	28	9	0	37	20	15	0	35	2	
越知町	6,695	3,123	3,572	9	1	0	10	21	10	0	31	-21	
樽原町	3,971	1,876	2,095	6	2	0	8	4	6	0	10	-2	
日高村	5,811	2,745	3,066	9	2	0	11	15	6	0	21	-10	
津野町	6,819	3,239	3,580	9	7	0	16	10	10	0	20	-4	
四万十町	19,961	9,436	10,525	22	8	1	31	16	21	0	37	-6	
幡多郡	21,449	10,125	11,324	38	5	4	47	61	33	0	94	-47	
大月町	6,331	2,992	3,339	17	1	1	19	16	10	0	26	-7	
三原村	1,803	861	942	0	0	0	0	5	7	0	12	-12	
黒潮町	13,315	6,272	7,043	21	4	3	28	40	16	0	56	-28	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成21年12月31日)

	総数	15歳未満 人	15歳～64歳 人	65歳以上 人	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	775,776	95,094	463,257	217,425	12.3	59.7	28.0
市計	620,910	79,527	380,096	161,287	12.8	61.2	26.0
郡計	154,866	15,567	83,161	56,138	10.1	53.7	36.2
高知市	341,157	46,230	216,778	78,149	13.6	63.5	22.9
室戸市	16,793	1,395	9,286	6,112	8.3	55.3	36.4
安芸市	20,008	2,176	11,557	6,275	10.9	57.8	31.4
南国市	49,772	6,779	30,846	12,147	13.6	62.0	24.4
土佐市	29,228	3,426	17,262	8,540	11.7	59.1	29.2
須崎市	25,068	2,829	14,515	7,724	11.3	57.9	30.8
宿毛市	23,219	2,894	13,758	6,567	12.5	59.3	28.3
土佐清水市	16,789	1,616	8,836	6,337	9.6	52.6	37.7
四万十市	36,517	4,647	21,403	10,467	12.7	58.6	28.7
香南市	33,875	4,572	20,121	9,182	13.5	59.4	27.1
香美市	28,484	2,963	15,734	9,787	10.4	55.2	34.4
安芸郡	19,742	1,967	10,580	7,195	10.0	53.6	36.4
東洋町	3,198	268	1,625	1,305	8.4	50.8	40.8
奈半利町	3,729	372	1,998	1,359	10.0	53.6	36.4
田野町	3,074	316	1,676	1,082	10.3	54.5	35.2
安田町	3,151	254	1,712	1,185	8.1	54.3	37.6
北川村	1,485	158	741	586	10.6	49.9	39.5
馬路村	1,050	123	543	384	11.7	51.7	36.6
芸西村	4,055	476	2,285	1,294	11.7	56.4	31.9
長岡郡	9,101	613	4,165	4,323	6.7	45.8	47.5
本山町	4,028	344	2,049	1,635	8.5	50.9	40.6
大豊町	5,073	269	2,116	2,688	5.3	41.7	53.0
土佐郡	4,966	440	2,498	2,028	8.9	50.3	40.8
土佐町	4,492	405	2,282	1,805	9.0	50.8	40.2
大川村	474	35	216	223	7.4	45.6	47.0
吾川郡	33,829	3,465	19,080	11,284	10.2	56.4	33.4
いの町	26,814	2,897	16,031	7,886	10.8	59.8	29.4
仁淀川町	7,015	568	3,049	3,398	8.1	43.5	48.4
高岡郡	65,779	7,002	35,135	23,642	10.6	53.4	35.9
中土佐町	8,179	805	4,351	3,023	9.8	53.2	37.0
佐川町	14,343	1,646	8,130	4,567	11.5	56.7	31.8
越知町	6,695	622	3,406	2,667	9.3	50.9	39.8
梶原町	3,971	404	1,932	1,635	10.2	48.7	41.2
日高村	5,811	608	3,323	1,880	10.5	57.2	32.4
津野町	6,819	740	3,570	2,509	10.9	52.4	36.8
四万十町	19,961	2,177	10,423	7,361	10.9	52.2	36.9
幡多郡	21,449	2,080	11,703	7,666	9.7	54.6	35.7
大月町	6,331	615	3,335	2,381	9.7	52.7	37.6
三原村	1,803	161	928	714	8.9	51.5	39.6
黒潮町	13,315	1,304	7,440	4,571	9.8	55.9	34.3

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成21年11月分〉

総務省統計局 平成21年12月25日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で100.1 (平成17年=100)

平成21年11月の消費者物価指数は、総合で100.1となり、前月比で0.2%の下落、前年同月比は1.2%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は99.9となり、前月比で0.4%の下落、前年同月比は1.5%の下落となりました。

前月比は0.2%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	食料 0.2%	家具・家事用品 △2.3%
	住居 0.1%	教養娯楽 △0.7%
	諸雑費 0.1%	保健医療 △0.6%
		交通・通信 △0.5%

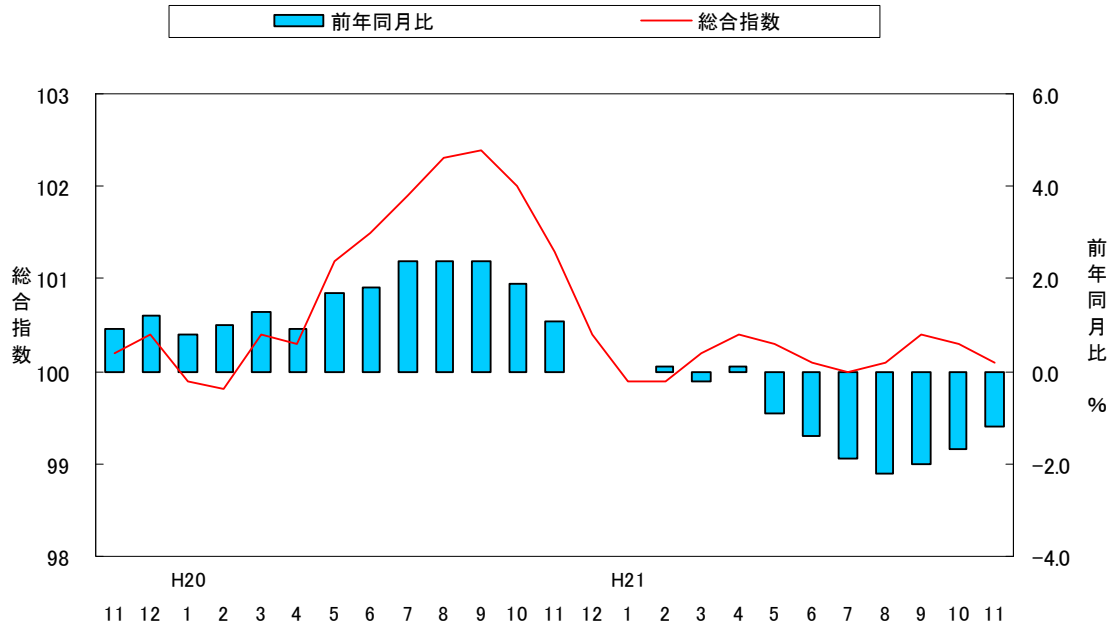
前年同月比は1.2%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	食料 0.6%	家具・家事用品 △6.7%
	住居 0.2%	光熱・水道 △4.0%
	教育 0.2%	交通・通信 △2.7%
		教養娯楽 △2.7%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成20年 11月	101.3	103.9	99.0	110.0	96.8	103.4	98.6	99.7	104.1	96.9	101.8
平成21年 10月	100.3	104.3	99.1	105.7	92.4	101.4	97.8	97.5	104.3	95.0	101.1
平成21年 11月	100.1	104.5	99.2	105.6	90.3	101.4	97.2	97.0	104.3	94.3	101.2
対前月比 (%)	△0.2	0.2	0.1	△0.1	△2.3	0.0	△0.6	△0.5	0.0	△0.7	0.1
対前年同月比(%)	△1.2	0.6	0.2	△4.0	△6.7	△1.9	△1.4	△2.7	0.2	△2.7	△0.6
寄与度(対前月)	△0.2	0.05	0.02	△0.01	△0.07	0.00	△0.02	△0.07	0.00	△0.08	0.01
寄与度(対前年同月)	△1.2	0.15	0.04	△0.27	△0.21	△0.09	△0.05	△0.37	0.01	△0.31	△0.04

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

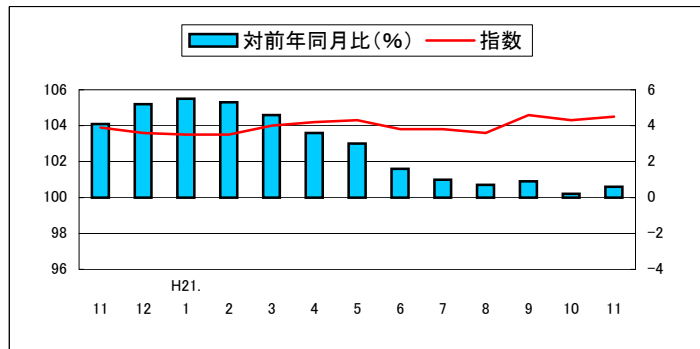
総合指数は平成17年を100として99.8となり、前月比は0.2%の下落。前年同月比は1.9%の下落となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成20年 11月	101.7	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2
平成21年 10月	100.0	102.9	99.7	103.1	92.7	104.0	99.0	98.1	103.1	93.8	101.6
平成21年 11月	99.8	102.1	99.7	103.2	92.3	104.3	99.1	97.8	103.1	93.2	101.5
対前月比 (%)	△ 0.2	△ 0.8	0.0	0.1	△ 0.4	0.3	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.6	△ 0.1
対前年同月比 (%)	△ 1.9	△ 2.1	△ 0.3	△ 6.9	△ 4.2	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.6	0.8	△ 3.1	△ 0.7
寄与度(対前月)	△ 0.2	△ 0.21	0.00	0.01	△ 0.01	0.01	0.00	△ 0.04	0.00	△ 0.07	△ 0.01
寄与度(対前年同月)	△ 1.9	△ 0.56	△ 0.06	△ 0.51	△ 0.14	△ 0.08	0.00	△ 0.22	0.03	△ 0.32	△ 0.04

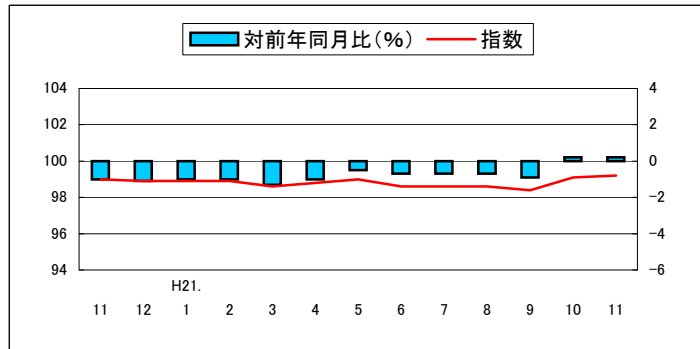
(1) 食料指数 104.5

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 0.6%



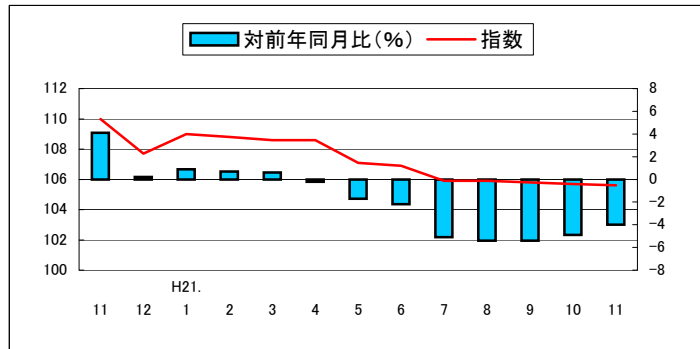
(2) 住居指数 99.2

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 0.2%



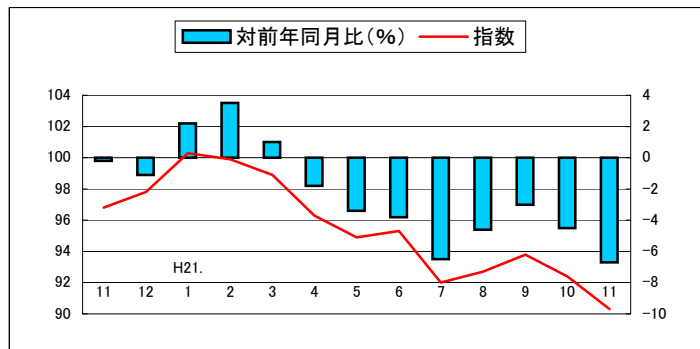
(3) 光熱・水道指数 105.6

前月比(△) 0.1%
前年同月比(△) 4.0%



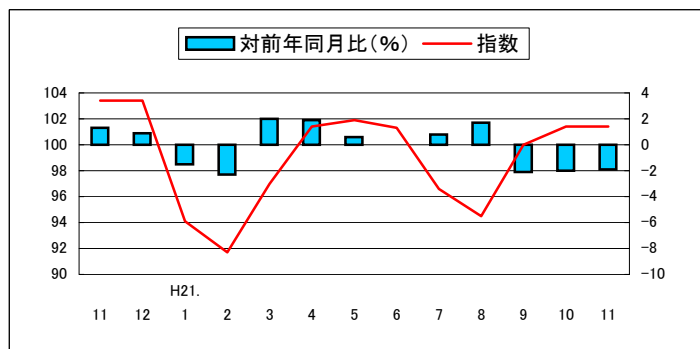
(4) 家具・家事用品指数 90.3

前月比(△) 2.3%
前年同月比(△) 6.7%



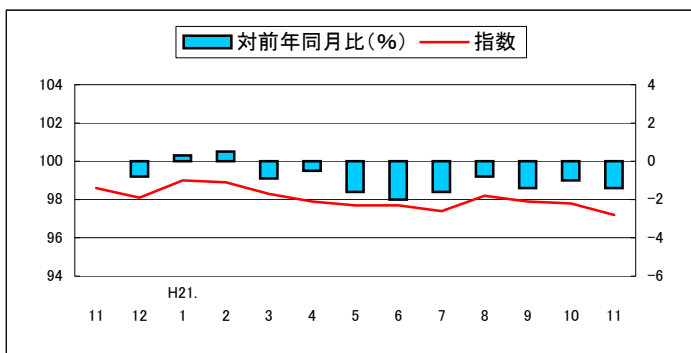
(5) 被服及び履物指数 101.4

前月比 0.0%
前年同月比(△) 1.9%



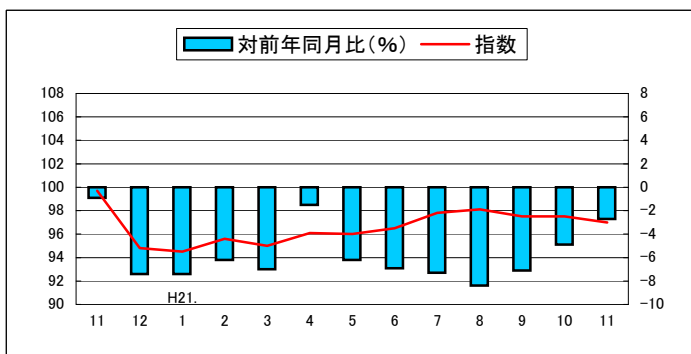
(6) 保健医療指数 97.2

前月比(△) 0.6%
前年同月比(△) 1.4%



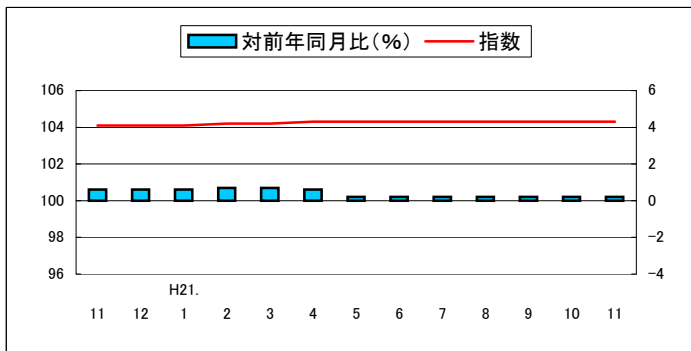
(7) 交通・通信指数 97.0

前月比(△) 0.5%
前年同月比(△) 2.7%



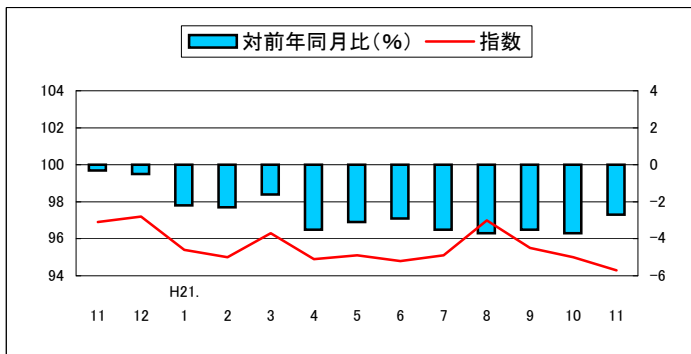
(8) 教育指数 104.3

前月比 0.0%
前年同月比(+) 0.2%



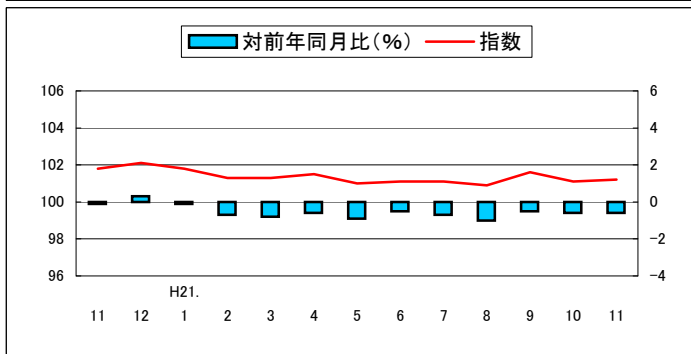
(9) 教養娯楽指数 94.3

前月比(△) 0.7%
前年同月比(△) 2.7%



(10) 諸雑費指数 101.2

前月比(+) 0.1%
前年同月比(△) 0.6%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 20年 平均	平成 20年 11月	平成 21年 10月	平成 21年 11月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	101.1	101.3	100.3	100.1	△0.2	△1.2
食料	2617	101.7	103.9	104.3	104.5	0.2	0.6
穀類	215	102.4	107.1	104.4	103.6	△0.8	△3.3
魚介類	224	98.5	102.9	102.9	100.6	△2.2	△2.2
肉類	197	104.1	104.4	103.3	104.2	0.9	△0.2
乳卵類	101	101.0	103.0	107.0	106.7	△0.3	3.6
野菜・海藻	236	95.8	100.2	98.3	97.5	△0.8	△2.7
果物	108	98.7	97.4	113.1	130.0	14.9	33.5
油脂・調味料	99	103.0	103.4	100.9	101.2	0.3	△2.1
菓子類	211	102.5	106.8	110.6	107.1	△3.2	0.3
調理食品	318	112.8	112.7	113.6	114.8	1.1	1.9
飲料	154	89.4	91.4	87.6	85.9	△1.9	△6.0
酒類	168	99.7	100.3	100.4	100.4	0.0	0.1
外食	584	102.3	104.3	104.3	104.2	△0.1	△0.1
住居	1973	99.4	99.0	99.1	99.2	0.1	0.2
家賃	1758	99.3	98.8	99.0	99.0	0.0	0.2
設備修繕・維持	215	100.1	100.3	100.0	100.1	0.1	△0.2
光熱・水道	629	109.6	110.0	105.7	105.6	△0.1	△4.0
電気代	282	102.6	102.7	100.7	100.9	0.2	△1.8
ガス代	194	120.1	123.4	111.6	111.8	0.2	△9.4
他の光熱	23	156.1	138.2	111.2	105.2	△5.4	△23.9
上下水道料	131	101.0	101.0	106.5	106.5	0.0	5.4
家具・家事用品	327	97.6	96.8	92.4	90.3	△2.3	△6.7
家庭用耐久財	115	95.6	93.7	85.5	81.6	△4.6	△12.9
室内装備品	30	94.6	98.0	83.2	92.4	11.1	△5.7
寝具類	15	89.2	85.5	84.8	84.6	△0.2	△1.1
家事雑貨	59	97.3	97.8	96.0	95.6	△0.4	△2.2
家事用消耗品	72	103.3	101.8	102.7	96.0	△6.5	△5.7
家事サービス	36	99.4	98.6	98.6	98.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	99.0	103.4	101.4	101.4	0.0	△1.9
衣料	203	98.5	101.9	98.3	97.7	△0.6	△4.1
和服	19	94.7	93.3	93.3	93.3	0.0	0.0
洋服	184	98.9	102.7	98.8	98.1	△0.7	△4.5
シャツ・セーター・下着類	131	100.6	109.3	108.7	109.6	0.8	0.3
シャツ・セーター類	98	99.6	111.1	111.2	112.4	1.1	1.2
下着類	33	103.3	103.9	101.3	101.4	0.1	△2.4
履物類	40	99.2	99.1	101.9	101.5	△0.4	2.4
他の被服類	37	94.7	97.6	92.5	92.5	0.0	△5.2
被服関連サービス	23	100.6	101.1	101.1	101.1	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成16年平均	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2		
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	平成20.	11	101.3	103.9	99.0	110.0	96.8	103.4	98.6	99.7	104.1	96.9	101.8	101.5	101.4	
		12	100.4	103.6	98.9	107.7	97.8	103.4	98.1	94.8	104.1	97.2	102.1	100.6	100.7	
	平成21.	1	99.9	103.5	98.9	109.0	100.3	94.1	99.0	94.5	104.1	95.4	101.8	100.0	100.1	
		2	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3	99.9	100.1	
		3	100.2	104.0	98.6	108.6	98.9	97.0	98.3	95.0	104.2	96.3	101.3	100.3	100.5	
		4	100.4	104.2	98.8	108.6	96.3	101.4	97.9	96.1	104.3	94.9	101.5	100.5	100.6	
		5	100.3	104.3	99.0	107.1	94.9	101.9	97.7	96.0	104.3	95.1	101.0	100.4	100.4	
		6	100.1	103.8	98.6	106.9	95.3	101.3	97.7	96.5	104.3	94.8	101.1	100.2	100.3	
		7	100.0	103.8	98.6	105.9	92.0	96.6	97.4	97.8	104.3	95.1	101.1	100.1	100.1	
		8	100.1	103.6	98.6	105.9	92.7	94.5	98.2	98.1	104.3	97.0	100.9	100.2	100.1	
		9	100.4	104.6	98.4	105.8	93.8	100.0	97.9	97.5	104.3	95.5	101.6	100.6	100.2	
		10	100.3	104.3	99.1	105.7	92.4	101.4	97.8	97.5	104.3	95.0	101.1	100.4	100.3	
		11	100.1	104.5	99.2	105.6	90.3	101.4	97.2	97.0	104.3	94.3	101.2	100.1	99.9	
	対前月比 (%)	平成20.	11	△0.7	△0.2	0.1	△1.0	0.0	△0.1	△0.2	△2.7	0.0	△1.8	0.1	△0.9	△0.7
			12	△0.9	△0.3	△0.1	△2.1	1.0	0.0	△0.5	△4.9	0.0	0.3	0.3	△0.9	△0.7
平成21.		1	△0.5	△0.1	0.0	1.2	2.6	△9.0	0.9	△0.3	0.0	△1.9	△0.3	△0.6	△0.6	
		2	0.0	0.0	0.0	△0.2	△0.4	△2.6	△0.1	1.2	0.1	△0.4	△0.5	△0.1	0.0	
		3	0.3	0.5	△0.3	△0.2	△1.0	5.8	△0.6	△0.6	0.0	1.4	0.0	0.4	0.4	
		4	0.2	0.2	0.2	0.0	△2.6	4.5	△0.4	1.2	0.1	△1.5	0.2	0.2	0.1	
		5	△0.1	0.1	0.2	△1.4	△1.5	0.5	△0.2	△0.1	0.0	0.2	△0.5	△0.1	△0.2	
		6	△0.2	△0.5	△0.4	△0.2	0.4	△0.6	0.0	0.5	0.0	△0.3	0.1	△0.2	△0.1	
		7	△0.1	0.0	0.0	△0.9	△3.5	△4.6	△0.3	1.3	0.0	0.3	0.0	△0.1	△0.2	
		8	0.1	△0.2	0.0	0.0	0.8	△2.2	0.8	0.3	0.0	2.0	△0.2	0.1	0.0	
		9	0.3	1.0	△0.2	△0.1	1.2	5.8	△0.3	△0.6	0.0	△1.5	0.7	0.4	0.1	
	10	△0.1	△0.3	0.7	△0.1	△1.5	1.4	△0.1	0.0	0.0	△0.5	△0.5	△0.2	0.1		
	11	△0.2	0.2	0.1	△0.1	△2.3	0.0	△0.6	△0.5	0.0	△0.7	0.1	△0.3	△0.4		
対前年同月比 (%)	平成20.	11	1.1	4.1	△1.0	4.1	△0.2	1.3	0.0	△0.9	0.6	△0.3	△0.1	1.3	1.3	
		12	0.0	5.2	△1.1	0.2	△1.1	0.9	△0.8	△7.4	0.6	△0.5	0.3	0.2	0.1	
	平成21.	1	0.0	5.5	△1.0	0.9	2.2	△1.5	0.3	△7.4	0.6	△2.2	△0.1	0.1	△0.1	
		2	0.1	5.3	△1.0	0.7	3.5	△2.3	0.5	△6.2	0.7	△2.3	△0.7	0.2	△0.1	
		3	△0.2	4.6	△1.3	0.6	1.0	2.0	△0.9	△7.0	0.7	△1.6	△0.8	0.0	△0.2	
		4	0.1	3.6	△1.0	△0.2	△1.8	1.9	△0.5	△1.5	0.6	△3.5	△0.6	0.3	0.0	
		5	△0.9	3.0	△0.5	△1.7	△3.4	0.6	△1.6	△6.2	0.2	△3.1	△0.9	△0.9	△1.1	
		6	△1.4	1.6	△0.7	△2.2	△3.8	0.0	△2.0	△6.9	0.2	△2.9	△0.5	△1.5	△1.5	
		7	△1.9	1.0	△0.7	△5.1	△6.5	0.8	△1.6	△7.3	0.2	△3.5	△0.7	△2.1	△2.1	
		8	△2.2	0.7	△0.7	△5.4	△4.6	1.7	△0.8	△8.4	0.2	△3.7	△1.0	△2.3	△2.4	
		9	△2.0	0.9	△0.9	△5.4	△3.0	△2.1	△1.4	△7.1	0.2	△3.5	△0.5	△2.1	△2.3	
	10	△1.7	0.2	0.2	△4.9	△4.5	△2.0	△1.0	△4.9	0.2	△3.7	△0.6	△2.0	△1.8		
	11	△1.2	0.6	0.2	△4.0	△6.7	△1.9	△1.4	△2.7	0.2	△2.7	△0.6	△1.4	△1.5		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

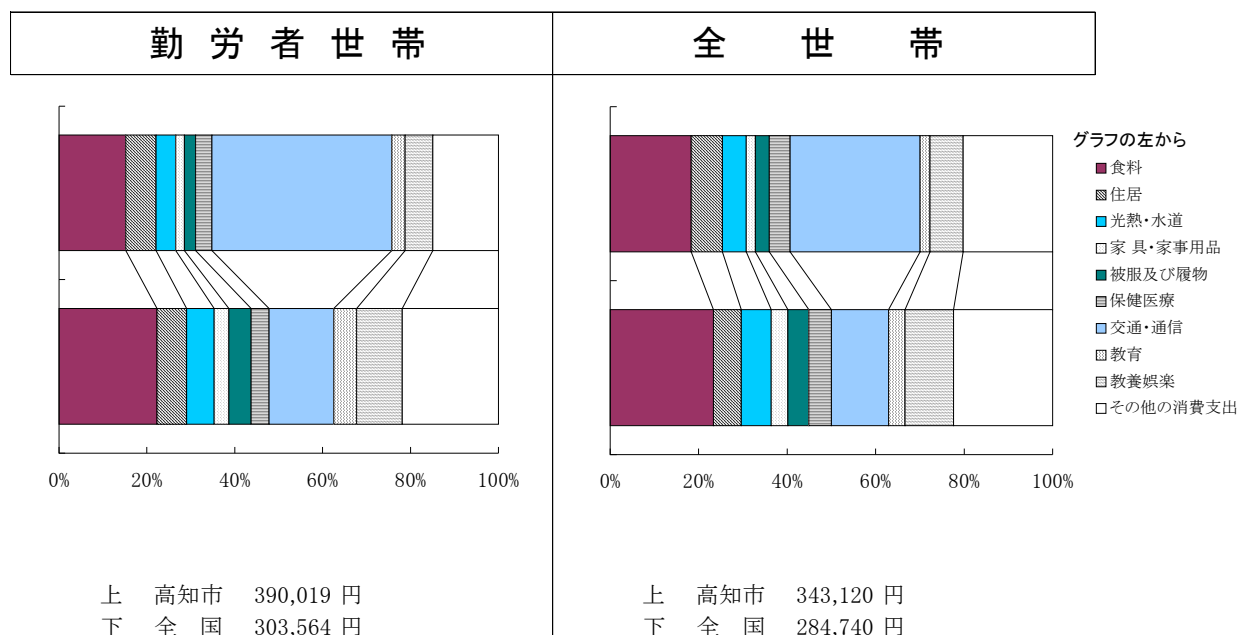
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出					光熱・水道	家具・家事用品
				食料	住居	住居	光熱・水道	家具・家事用品		
平成 16 年平均	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965		
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346		
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294		
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908		
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698		
平成 20. 12	3.16	1.35	53.9	316 687	83 554	17 103	24 175	10 865		
平成 21. 1	3.09	1.34	53.6	276 523	67 009	20 816	25 439	7 260		
2	3.26	1.39	51.6	283 981	58 989	21 980	28 400	4 987		
3	3.18	1.37	52.5	381 609	63 411	28 247	23 522	9 668		
4	3.10	1.42	53.9	325 006	65 697	25 648	25 065	7 112		
5	3.00	1.45	53.3	348 440	66 136	24 599	18 924	7 453		
6	2.96	1.45	53.2	265 289	60 377	30 279	18 286	11 042		
7	2.90	1.45	53.7	272 515	63 825	28 909	16 804	7 475		
8	2.86	1.45	55.3	292 801	72 167	19 161	21 308	9 653		
9	2.98	1.48	54.3	302 810	65 836	19 332	20 146	8 434		
10	2.96	1.45	53.5	356 952	66 699	31 001	19 688	8 465		
11	2.95	1.34	55.2	343 120	62 811	24 252	18 291	7 149		

	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
平成 20. 12	12 702	10 085	36 717	12 304	30 782	78 399	17 555	26.4
平成 21. 1	10 293	8 967	33 673	15 003	23 251	64 814	8 006	24.2
2	7 575	9 910	39 794	30 692	24 494	57 160	5 189	20.8
3	11 506	14 974	101 421	23 930	31 721	73 210	4 928	16.6
4	11 563	13 297	49 295	12 666	28 231	86 432	5 986	20.2
5	10 463	9 432	104 050	12 904	20 738	73 741	7 065	19.0
6	8 815	9 300	28 491	10 343	22 898	65 458	6 628	22.8
7	13 622	8 281	32 746	7 778	26 113	66 963	6 131	23.4
8	9 654	12 866	31 027	5 824	45 445	65 696	8 157	24.6
9	10 826	10 966	65 873	9 500	28 752	63 145	6 570	21.7
10	12 445	10 814	33 556	22 635	37 535	114 114	9 441	18.7
11	10 925	16 131	100 753	7 756	25 682	69 370	7 427	18.3

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成21年11月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面及び産業の概況

平成21年12月28日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況 (平成21年11月分)

1. 概況

高知県の景気は、持ち直しの動きと弱含みの動きとのせめぎ合いが続いており、全体としては概ね横這いとなっている。

個人の消費支出をみると、自動車、家電は政府経済対策の効果から引続き販売が増加しているが、その他の消費は家計が節約・低価格志向を強める下で、足許減少幅がやや拡大している。観光施設の入込みおよび宿泊客数は、高速道路料金の週末引下げ効果が引続きプラス方向に寄与しているものの、インフルエンザの影響が引続きみられたことを主因に、2か月連続で前年を下回った。**住宅**の販売や着工件数は依然低水準で推移している。一方、**公共工事**は、国・自治体等による増額・前倒しから前年を大幅に上回っている。

製造業の生産は、持ち直しの動きが続いているが、生産水準は昨年夏頃までに比べるとかなり低めである。

こうした下、**12月短観(高知県、12月14日公表)**における県内企業の業況感をみると、「現状」評価は、前回9月調査の△32から今回△29と、小幅の改善となった。「先行き」見通しは、△31と小幅の悪化を見込んでおり、企業は先行きに対する慎重なスタンスを崩していない。21年度の事業計画をみると、売上高は、全体として前回調査から大きな変更はなかった。経常利益は、企業のコスト削減努力やこれまでの原燃料価格の低下などを背景に上方修正となったが、設備投資は先行きについての企業の慎重な見方を背景に目立った上積みはみられず、引続き20年度比で半減する計画が維持されている。

雇用・所得環境をみると、労働需給面は国・自治体の雇用対策が一定の下支えとなっているが、全体として厳しい状態が続いている。賃金面でも企業の雇用過剰感、コスト削減意識が強い下で減少を続けており、冬季賞与も大幅なマイナスになる見込みである。このため、県内の雇用者所得は引続き前年を下回っており、雇用・所得環境を全体としてみれば、なお厳しさを増しているとみられる。

物価についてみると、需給の緩和などを背景として、消費者物価は引続き前年を下回っている。企業を巡る物価も、販売価格・仕入価格ともに下落が続いているとみられる。

この間、**企業金融**は、製造業では改善の動きがみられているが、非製造業では売上の減少等からなお厳しさを増す先も多く、全体としては引続き厳しい状況にある。もともと、金融機関は総じて企業を支える姿勢を維持しており、国や自治体の各種対策の効果もあって、倒産は抑制された状況が続いている。先行きについては、製造業の生産持ち直しや各種政策効果等の前向きな力がどの程度持続するか、そうした持ち直しの動きが雇用所得情勢や家計支出にどのように波及していくか、その間、企業金融面からの下支えが引続き維持されるか、などについて注視していく必要がある。

2. 産業事情 一 個人支出関連

(1) 小売関連

百貨店売上高は、歳暮はますますとなっている模様であるが、衣料品等を中心に減少が続いている(21/11月前年比:△9.8%)。**スーパー売上高**は、日用品、衣料品が前年を下回ったことに加え、食料品の伸びが鈍化したことから、ほぼ前年並みに止まった。**ショッピングセンター売上高**は、衣料品や雑貨などの不振から、12か月連続で前年を下回り、減少幅も拡大した。**家電量販店販売額**は、新規出店効果に加え、エコポイント導入に伴ってテレビなどの販売が増加していることから、前年を上回って推移しているが、このところ伸びがやや鈍化している。**乗用車新車登録台数**は、エコカー減税・補助金効果より普通車・小型車が前年比大幅増となったことから、一段と伸びを高めた(21/11月同: +46.2%)。**コンビニエンスストア売上高**は、新規出店効果からなお前年を上回っているが、伸び率は大きく鈍化してきており、実勢としては弱含んでいるとみられる。

消費者行動の観点から改めて整理すると、自動車はいわゆるエコカー減税に伴う割安感が買い替え需要を喚起しており、登録台数ベースではなお伸びを高めている。家電もエコポイント制度の効果から販売の増加が続いているが、秋口までに比べると購入品の単価が下がるなど、伸びの鈍化が窺われる。一方、その他の小売業態についてみると、百貨店、ショッピングセンターでは、食料品は催事を中心に底固いものの、衣料品や身の回り品を中心に秋口以降、減少幅がやや拡大するなど、消費者が高額品や嗜好品の購入を手控える傾向がさらに強まっている。日常的な買い物においても、節約・低価格志向が強まる下で、スーパー、コンビニエンスストア等での客単価の下落が続いている。こうした中で、小売業者は、値引きやポイント割増し、中古品下取りなどを通じて、価格面でより踏み込んだ販売促進策を講じている。こうした点を踏まえると、家計の消費マインドは、厳しい雇用・所得環境が続く下、年末賞与の大幅な減少が見込まれていることもあって、足許慎重さを増しているとみられる。

(2) 観光関連

県内**主要観光施設への入込客数**は、県外ドライブ客は引続きますますであったものの、インフルエンザの影響や一部施設の休館などもあって、2か月連続で前年を下回った(21/11月前年比:△4.0%<速報>)。県内**主要旅館・ホテルの宿泊客数**も、ツアー客の減少に加え、インフルエンザの影響がみられたことから、2か月連続で前年を大きく下回った(21/11 月前年比:△7.8%<速報>)。

(3)住宅関連

住宅の販売地合いは、雇用・所得環境の厳しさ等を反映して、大きく落ち込んだ状態が続いている。こうした下、21/11月の**新設住宅着工戸数**は、持家が前年を上回ったものの、貸家、分譲が前年を下回ったため、全体では前年を下回った(21/11月前年比:△38.3%)。

3. 産業事情 — 製造業の生産活動 —

(1)一般機械・鉄鋼

特殊アロイは、春先以降の自動車向けの需要増加が一服していることから、概ね横這いで推移している。**環境整備機器**は、需要低迷から、前年を下回った水準で概ね横這いとなっている。**土木建設用機械**は、国内外での需要鈍化を背景に、生産を引き下げた状態が続いている。**船用クレーン**は、新規受注の低迷から、減少を続けている。**鉄鋼**は産業用機械関連の、**工作機械**は自動車関連の需要減少を背景に、大幅に減少した状態が続いている。**銃砲**は、海外での需要減少を背景に、足許、生産を引き下げた状態が続いている。**農機具**は、堅調な生産を継続している。

(2)電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラ向けを中心とした出荷持ち直しから減産幅が縮小してきたが、足許では概ね横這いで推移している。**半導体(マイコン等)**は、デジタル家電向け需要が増加していることから、持ち直している。

(3)製紙

特殊工業紙は、春先以降のデジタル家電向けを中心とする需要持ち直しの動きが一服していることから、概ね横這いで推移している。**不織布および同製品**は、マスク需要が旺盛なことなどから、このところ増加している。**家庭紙**は、足許では概ね横這いで推移している。

(4)窯業・土石

研磨材は、昨年秋以降、自動車向けを中心に大幅に減少した後、足許では概ね横這いで推移している。**石灰石**は、鉄鋼向けを中心に減産幅が縮小している。**石灰**は、化学や紙・パルプ向けを中心に減産幅が幾分縮小している。**生コンクリート**は、趨勢的な減少が続いてきたが、足許では県内公共工事の増加などから前年並みで推移している。**セメント**でも、趨勢的な減少が続いてきたが、足許では公共投資の増加等から幾分持ち直している。

4. その他(マクロ経済、金融指標など)

(1)公共工事

公共工事請負金額は、経済対策による国、県、市町村発注工事の大幅な増加から当年度累計で前年を大幅に上回って推移している(21年度累計前年比: +28.1%)。21/11月単月(前年比: +21.3%)でも前年を上回った。

(2)雇用・所得環境

労働需給をみると、11月の有効求人倍率は、0.42倍と2か月連続で前月比横這いとなった。新規の求人は自治体の雇用創出事業もあって引続き前年を上回っているものの、企業の雇用過剰感を反映して、求職も2か月連続で前年を上回ったためである。この間、常用労働者数も、国・自治体の雇用対策等から、概ね前年並みに止まっている(21/10月前年比: +0.6%)。

賃金・所得面をみると、所定外労働時間は概ね前年並みとなったもの(同: △0.2%)、所定内給与も減少を続けており、1人当たりの現金給与総額は引続き前年を大きく下回っている(同: △9.7%)。なお、年末賞与については、前年比で大幅なマイナスとなる見込みである。

以上のことから、雇用・所得環境は、全体としてみると厳しさを増していると考えられる(雇用者所得同: △9.2%)。

(3)物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給の緩和などを背景として引続き前年を下回っている。11月については、前年における石油製品高騰の反動の影響が薄れたことから前月に引続きマイナス幅は縮小した(21/10月前年比: △1.8%→11月同: △1.5%)。

(4)倒産動向

企業倒産は、金融機関が総じて企業を支える姿勢を維持しているほか、国や自治体の信用保証制度の拡充など各種対策の効果もあって、基調としては抑制された状況が続いている(21/11月倒産件数6件<前年5件>)。負債金額は9,593百万円(前年440百万円)と増加したが、これは一部大口先の再建スキームに沿った特別清算の開始によるものである。この間、高知県信用保証協会による**代位弁済**は、件数(21/7~9月前年比: △22.4%→10~11月同: △29.2%)、金額(21/7~9月前年比: △25.1%→10~11月同: △57.9%)ともに前年を下回った。

(5)預貸金動向

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**実質預金**をみると、公金預金が各種交付金の受入れにより増加したため、前年比プラス幅が拡大した(21/11月末残前年比: +4.6%)。

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**貸出**は、地公体向けの伸び率が拡大したものの、企業向けが減少したことから、前年比マイナス幅が拡大した(21/11月末残前年比: △1.8%)。この間、高知県信用保証協会による**保証承諾額**は、概ね前年並みの水準となっており(21/11月前年比: △1.9%)、残高前年比の伸び率は幾分縮小した(同: +5.7%)。

この間、**貸出約定平均金利(銀行)**は、横這い圏内で推移している(21/10月: 2.235%→11月: 2.233%)。

金融統計(平成21年11月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	35,014	32,766
還 収	25,141	32,067
	発行超 9,873	発行超 699

【出所: 日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	38,972枚	37,942	28,120枚	25,129
不渡手形(B)	56枚	163	39枚	35
不渡発生率(B/A)	0.14%	0.43%	0.14%	0.14%

【出所: 高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,178,855	4.6%	38,838	32,608
実質預金	3,177,040	4.6%	40,004	31,819
貸 出 金	1,677,312	△1.8%	107	11,605

【出所: 日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生 産 関 連			雇 用 関 連			物 価 指 数		
	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済前月<期>比、()内原指数前年比、%)			有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)			消 費 者 物 価 (前年比、%)		
	高 知	四 国	全 国	高 知	四 国	全 国	高 知	四 国	全 国
19年	… (3.3)	… (1.7)	… (2.8)	0.50	0.89	1.04	r) 0.0	r) 0.2	r) 0.0
20年	… (△ 1.3)	… (△ 0.8)	… (△ 3.4)	0.49	0.82	0.88	r) 1.4	r) 1.4	r) 1.4
20/10~12月	△ 9.0 (△15.8)	△ 6.8 (△ 9.3)	△11.3 (△14.5)	0.45	0.78	0.76	1.1	1.0	1.0
21/1~3月	△24.5 (△36.2)	△17.0 (△ 23.7)	△22.1 (△34.6)	0.41	0.63	0.59	△0.2	△0.4	△0.1
4~6月	2.5 (△36.4)	10.0 (△ 16.1)	8.3 (△27.8)	0.38	0.55	0.45	△0.9	△1.1	△1.0
7~9月	6.6 (△25.0)	2.2 (△ 13.2)	7.4 (△20.1)	0.41	0.53	0.42	△2.3	△2.3	△2.3
21/7月	0.1 (△36.2)	△ 3.5 (△ 17.5)	2.1 (△22.7)	0.39	0.54	0.42	△2.1	△2.1	△2.2
8月	△ 1.8 (△22.4)	2.8 (△ 12.7)	1.6 (△19.0)	0.40	0.52	0.42	△2.4	△2.4	△2.4
9月	19.8 (△14.3)	4.2 (△ 9.2)	2.1 (△18.4)	0.42	0.54	0.43	△2.3	△2.3	△2.3
10月	… (…)	p) 0.1 (p) △8.3)	0.5 (△15.1)	0.42	0.56	0.44	△1.8	△2.1	△2.2
11月	… (…)	… (…)	… (…)	0.42	0.56	0.45	△1.5	△1.6	△1.7
出 所	県統計課	四国経済産業局	経済産業省	高知 労働局	厚生労働省		総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	△1.5	△2.3	△1.0	△6.0	△7.0	△5.2	△6.6	△12.1	△1.3	△14.7	△11.8	△17.8
20年	△1.3	△2.7	△2.5	△4.3	△4.5	△3.9	△4.0	△9.2	△2.8	12.6	4.6	3.1
20/10~12月	△2.8	△3.7	△4.6	△11.0	△10.9	△14.2	△6.5	△9.3	△2.8	13.4	10.0	4.1
21/1~3月	△4.6	△7.2	△7.2	△16.1	△17.9	△23.4	29.8	31.0	7.8	△26.2	△23.5	△21.4
4~6月	△4.0	△5.1	△6.7	△8.7	△10.8	△17.2	30.2	13.9	13.0	△44.9	△27.8	△31.9
7~9月	△4.9	△5.5	△7.0	13.2	13.9	1.4	33.7	19.9	11.2	△34.5	△31.7	△35.8
21/7月	△6.1	△6.2	△8.4	8.2	9.3	△2.8	49.2	8.3	2.5	△37.7	△29.9	△32.1
8月	△4.0	△5.5	△6.8	15.1	14.2	3.2	13.5	△2.6	8.7	△53.9	△34.9	△38.3
9月	△4.5	△4.6	△5.6	16.4	18.0	4.2	37.6	51.4	22.1	2.9	△30.4	△37.0
10月	p) △5.1	p) △6.1	△7.2	25.1	23.4	7.8	12.8	4.9	8.3	△34.2	△38.3	△27.1
11月	…	…	…	46.2	37.2	24.7	21.3	8.6	0.0	△38.3	△13.0	△19.1
出所	四国経済産業局			高知・四国：四国運輸局 全国：(社)日本自動車販売協会連合会			西日本建設業保証(株)			県住宅課	国土交通省	

	宿泊者数 (前年比、%)			
	西部	中部	東部	県全体
	19年	3.9	△9.2	4.2
20年	△6.5	0.9	0.4	△0.2
20/10~12月	△6.9	9.1	5.5	6.5
21/1~3月	△15.9	1.1	△4.8	△1.7
4~6月	△0.3	△1.3	△15.2	△2.8
7~9月	△3.6	2.8	△3.3	1.3
21/7月	△9.6	2.3	△6.5	△0.3
8月	△7.3	1.7	△6.0	△0.5
9月	9.5	4.5	5.1	5.1
10月	△10.8	△4.5	△16.6	△6.5
11月	△7.8	p) △6.8	△15.3	p) △7.8
出所	日本銀行高知支店			

	企業倒産関連								
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>					
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	87 (△13.0)	380 (3.3)	14,091 (6.4)	256 (△45.3)	2,141 (61.8)	57,279 (4.1)			
20年	78 (△10.3)	411 (8.2)	15,646 (11.0)	200 (△21.8)	1,159 (△45.9)	122,920 (2.1倍)			
20/10~12月	15 (△25.0)	104 (13.0)	4,068 (13.9)	26 (△39.1)	188 (△4.5)	22,164 (58.9)			
21/1~3月	23 (21.1)	124 (49.4)	4,215 (13.5)	39 (65.2)	603 (2.4倍)	31,464 (2.2倍)			
4~6月	16 (0.0)	100 (△1.0)	3,954 (3.3)	17 (△77.0)	231 (△33.0)	15,389 (△12.6)			
7~9月	22 (△21.4)	85 (△30.9)	3,782 (△6.2)	41 (△48.6)	326 (△13.0)	9,640 (△86.0)			
21/7月	12 (△7.7)	36 (△12.2)	1,386 (1.0)	12 (△80.0)	135 (△42.2)	3,710 (△44.2)			
8月	9 (3.0倍)	32 (△5.9)	1,241 (△1.0)	29 (6.8倍)	90 (67.9)	2,842 (△67.3)			
9月	1 (△91.7)	17 (△64.6)	1,155 (△18.0)	0 (△97.6)	101 (15.1)	3,088 (△94.2)			
10月	7 (0.0)	46 (9.5)	1,261 (△11.8)	9 (△52.4)	114 (52.6)	2,903 (△71.2)			
11月	6 (20.0)	32 (0.0)	1,132 (△11.4)	96 (21.8倍)	1,644 (38.0倍)	6,948 (20.6)			
出所	(株)東京商工リサーチ								

	金融									
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	1.4	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945
20年	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
20/10~12月	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
21/1~3月	0.6	1.5	2.2	2.8	△1.1	1.2	4.3	2.247	1.904	1.776
4~6月	1.0	3.1	3.0	2.4	△0.8	0.6	2.8	2.264	1.873	1.703
7~9月	0.7	3.2	3.4	2.5	△1.1	0.0	2.0	2.247	1.853	1.680
21/7月	0.7	3.3	3.1	2.3	△1.3	0.5	2.5	2.256	1.864	1.697
8月	0.5	2.8	2.8	2.4	△1.5	0.1	1.8	2.257	1.867	1.694
9月	1.0	3.2	3.4	2.5	△1.1	0.0	2.0	2.247	1.853	1.680
10月	0.0	4.4	4.0	2.5	△1.1	△0.2	0.6	2.235	p) 1.846	1.680
11月	△0.3	4.6	…	…	△1.8	…	…	2.233	p) 1.851	…
出所	日本銀行	高知：日本銀行高知支店 四国：日本銀行松山支店 全国：日本銀行				高知：日本銀行高知支店 四国：四国財務局 全国：日本銀行				

(注)【鉱工業生産指数】・平成17年=100。【消費者物価指数】・平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。【大型小売店販売額】・既存店ベース。【乗用車新車登録台数】・軽自動車を含むベース。【宿泊者数】・高知県内44社ベース。【実質預金、貸出金】・高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。・四国については、国内銀行ベース。・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報金融7.主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm【貸出約定平均金利】・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。・四国については、四国地区4地銀平均。・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm【その他】・p)は速報値、r)は修正値。

・他機関作成統計については、本店において前年比等の算出、端数処理を行っている場合がありますのでご留意下さい。

第143回全国企業短期経済観測調査(高知県分)

— 21年12月調査 —

▽調査対象企業および回答状況(回答期間:11月9日~12月11日)(社数)

	調査先数	回答先数 (回答率)	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	113	113 (100%)	7	19	87
製造業	30	30 (100%)	2	8	20
非製造業	83	83 (100%)	5	11	67

(注)「大企業」は資本金10億円以上、「中堅企業」は同1億円以上10億円未満、「中小企業」は同200万円以上1億円未満。

< 概要 >

- 業況判断D.Iの「現状」評価は、前回9月調査の▲32から今回▲29と、小幅な改善となった。「先行き」見通しは、▲31と小幅の悪化を見込んでおり、企業は先行きに対する慎重なスタンスを崩していない。
——「現状」評価の改善幅は+3ポイントで、前回の+13ポイントから鈍化した。
- 21年度の事業計画をみると、売上高は、持ち直しの動きと弱含みの動きが拮抗し、全体としては前回調査から大きな変更はなかった。一方、経常利益は、企業のコスト削減努力やこれまでの原燃料価格の低下などを背景に大幅な上方修正となった。もともと、修正の中心は上期であり、今後も収益の回復が続くかどうかについて企業はなお慎重である。こうした下で、設備投資計画についても大きな修正はなく、引続き20年度比で半減する計画が維持されている。
- その他の判断D.Iについてみると、営業設備、雇用人員については、過剰感が高止まりしている。また、企業を巡る物価については、販売価格が「下落」とみる企業が引続き高水準にあるほか、仕入価格も「下落」とみる先が「上昇」とみる企業を6年振りに上回った。資金繰りについては、国や自治体の各種対策による下支えもあって引続き改善した。

1. 業況判断

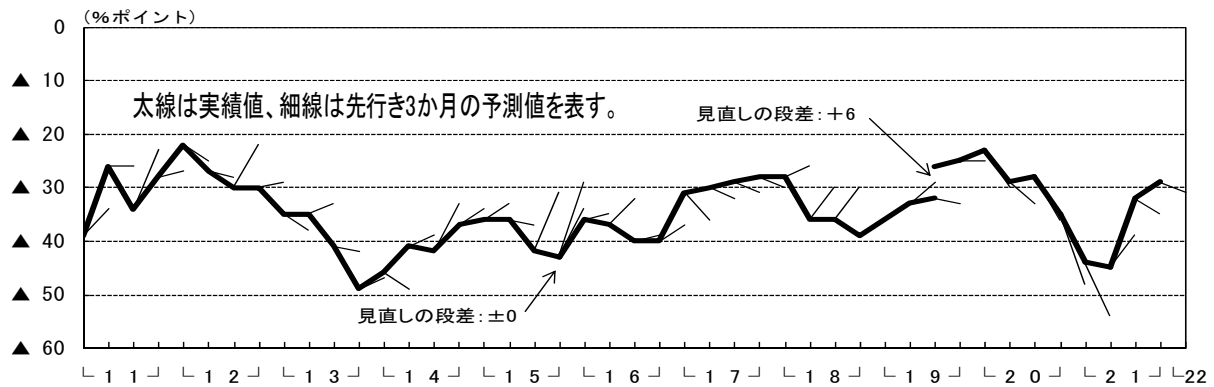
- 業況判断D.Iの「現状」評価は、前回21/9月調査の▲32から今回▲29と小幅な改善となった。D.Iの改善の改善幅は+3ポイントで、前回の+13ポイントに比べ鈍化した。
——「現状」評価は、漸クリーマンショック以前の水準(20/9月:▲28)に復した形。但し、これを業種別にみると、製造業はまだ回復には遠い一方(20/9月:+7→今回:▲24)、公共工事の増加やエコカー・エコポイント制度などの経済対策効果を受けて非製造業はリーマンショック前を上回る水準となっている(同:▲40→▲32)。
- 「先行き」(22/3月までの見通し)は▲31と、▲2ポイントの小幅悪化を見込んでいる。企業は先行きに対する慎重な見方を崩していない。

▽業況判断D.I. (「良い」－「悪い」社数の構成比 %ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	9月	(前回の 21/12月 予測)	21/12月		22/3月		
							現状	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	▲28	▲35	▲44	▲45	▲32	(▲35)	▲29	3	▲31	▲2	
社数 構成 比	①良い	10	7	5	5	8	(7)	10	2	6	▲4
	②さほど良くない	52	51	46	45	52	(51)	51	▲1	57	6
	③悪い	38	42	49	50	40	(42)	39	▲1	37	▲2
製造業	7	▲23	▲40	▲40	▲33	(▲33)	▲24	9	▲26	▲2	
非製造業	▲40	▲39	▲45	▲46	▲32	(▲36)	▲32	0	▲33	▲1	

※ 業況判断D.Iは、「現状」および「先行き」の業況全般に関する3つの選択肢(①良い、②さほど良くない、③悪い)のうち、①良いと答えた社数の構成比(%ポイント)から③悪いと答えた社数の構成比を差し引いたもの。

▽業況判断 D. I. (全産業) の推移 (実績・予測)



(業種別の動向)

- 「現状」判断の改善は、専ら製造業によるもの。
 - ・ 製造業では、一部企業での生産持ち直しから、前回▲33 から今回▲24 と改善した。業種別にみると、紙・パルプ、電気機械などで改善した。
 - ・ 非製造業では、殆どの業種・企業において、判断が据え置かれた結果、今回▲32 と前回比横這いとなった。
- 「先行き」見通しについては、製造業、非製造業ともに小幅の悪化を見込んでいる。
 - ・ 製造業では、化学で改善を見込んでいる一方、紙・パルプ、鉄鋼で需要持ち直しの動きが一服するとの見方から判断を引き下げており、全体では小幅の悪化となった（現状▲24→先行き▲26）。
 - ・ 非製造業では、大河ドラマ「龍馬伝」放映による客足増加期待が高まっている宿泊などで改善が見込まれているものの、建設、小売など、足許政策効果が窺われている業種で、先行きの持続性にやや慎重な見方をする先がみられたこともあって全体では小幅の悪化となった（同▲32→▲33）。

2. 事業計画

(1) 売上高

- 21年度売上高計画は、前回9月調査比大きな変更はなかった（全産業修正率▲0.4%）。修正率は、製造業が▲0.8%、非製造業が▲0.3%。
 - もっとも、内訳をみると、上方修正が44先（上方修正先の修正率：+5.0%）、下方修正が48先（同：▲2.6%）であり、持ち直しの動きと弱含みの動きとが拮抗している姿が窺われる。
- この結果、前年比では▲3.9%の減収となる見通し。
 - 上期・下期別にみると、20年度下期（▲5.5%）、21年度上期（▲8.2%）と続いた大幅な減収からは今下期に脱する見通し。もっとも、下期の増収は+0.6%と小幅に止まる。

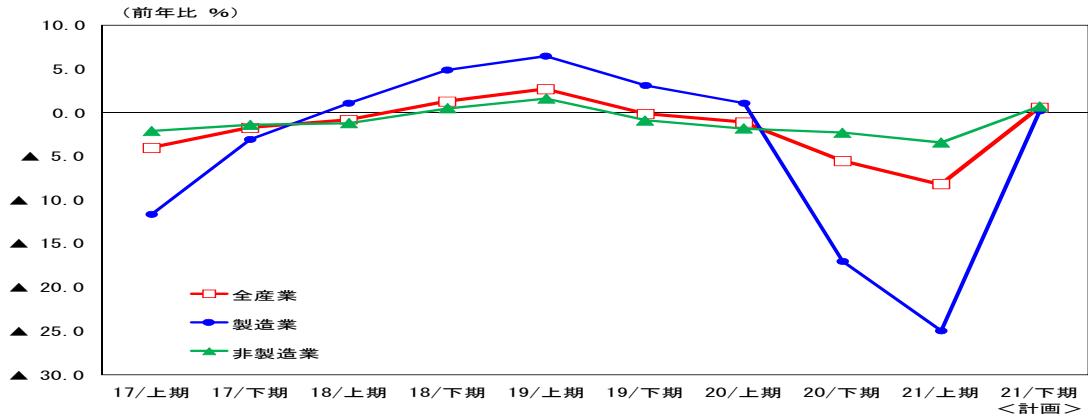
▽売上高・前年度比増減率(%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期実績	下期計画
全産業	▲3.3	▲1.1	▲5.5	▲3.9	▲8.2	+0.6
製造業	▲8.0	+1.1	▲17.0	▲13.5	▲25.0	+0.2
非製造業	▲2.0	▲1.8	▲2.3	▲1.4	▲3.4	+0.7

▽前回(21/9月)調査からの修正率(%)

	21年度		
	計画	上期実績	下期計画
全産業	▲0.4	+0.0	▲0.8
製造業	▲0.8	+1.6	▲3.0
非製造業	▲0.3	▲0.4	▲0.2

▽売上高前年比の推移



(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：中国での需要増加に伴う出荷持ち直しやマスク・衛生紙需要の増加などから、紙・パルプで計画を上積みする動きがみられた。一方、鉄鋼関係で販売価格の下落などから計画を下方修正する先がみられ、全体ではほぼ前回計画並み (▲0.8%) となった。
- **非製造業**：経済対策による公共工事増加やエコカー減税等の効果から、建設業の一部や自動車ディーラーで、引続き計画を上方修正する動きがみられた。もっとも、その他の業種で雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷や民間建設向けの需要の落ち込みなどを受けて下方修正する動きがみられたことから、全体ではほぼ前回計画並み (▲0.3%) となった。

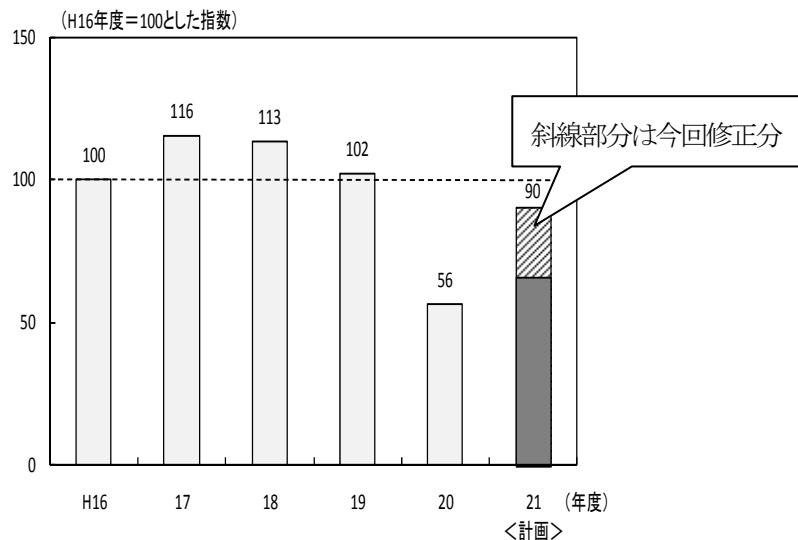
(2) 経常利益

- **21年度経常利益計画**は、**前回9月調査比+37.1%**の大幅な上方修正となった。修正率は、製造業が+77.6%、非製造業が+15.9%。前回9月調査での+25.7%の上方修正と併せ、2回連続での比較的大きな上積みとなった。
 - 売上高計画に大きな修正がなかった中で、経常利益計画が大幅な上方修正となったのは、企業が一段のコスト削減に取り組んでいることや、これまでの原燃料価格の低下によるものである。
 - 修正率を上期・下期別にみると、上期の+83.9%に対し、下期は+10.9%であり、今後も収益の回復が続くかについて企業はなお慎重である。
- この結果、**前年比**では、+60.2%の増益となる見通し (上期：+1.8%、下期：3.4倍)。もっとも、20年度が▲44.9%の大幅減益となった後であるだけに、21年度も収益水準としてはなお低めに止まる見通し (2年前<19年度>比▲11.7%)。

▽経常利益・前年度比増減率(%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期実績	下期計画
全産業	▲44.9	▲18.7	▲68.8	+60.2	+1.8	3.4倍
製造業	▲67.5	+12.3	赤字転化	2.3倍	▲12.8	黒字転化
非製造業	▲22.7	▲67.2	+3.3	+28.0	+49.6	+20.6

▽経常利益の推移(H16年度=100とした指数)



▽前回(21/9月)調査からの修正率(%)

	21年度		
	計画	上期実績	下期計画
全産業	+37.1	+83.9	+10.9
製造業	+77.6	2.2倍	+18.2
非製造業	+15.9	+37.3	+8.7

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：紙・パルプ、鉄鋼関連などでの出荷持ち直しや、原燃料価格の下落などによる収益の改善がみられることから、全体では+77.6%の上方修正となった。
- **非製造業**：小売の一部や建設で、政策効果による売上げの増加が引続きみられているほか、幅広い業種において人件費や物件費を中心としたコスト削減効果がみられたことから、全体では+15.9%の上方修正となった。

(3) 設備投資

- **21年度設備投資計画**は、**前回9月調査比**で小幅の上方修正となった（全産業修正率+9.7%）。業種別にみた修正率は、製造業が+15.3%、非製造業が+2.9%。
 —— 上期・下期別にみると、製造業、非製造業とも上期が下方修正、下期が上方修正となった。
 —— 設備の過剰感がなお根強く、先行きの業況回復に対しても慎重な見方をする先が多いことから、収益が上方修正されたにも拘らず設備投資への慎重な姿勢は維持されている（経常利益計画を上方修正した54先のうち、41先が設備投資計画を据え置きあるいは下方修正）。
- **前年比**では▲50.1%と引続き20年度を大幅に下回る見通し（製造業▲53.2%、非製造業▲45.2%）。

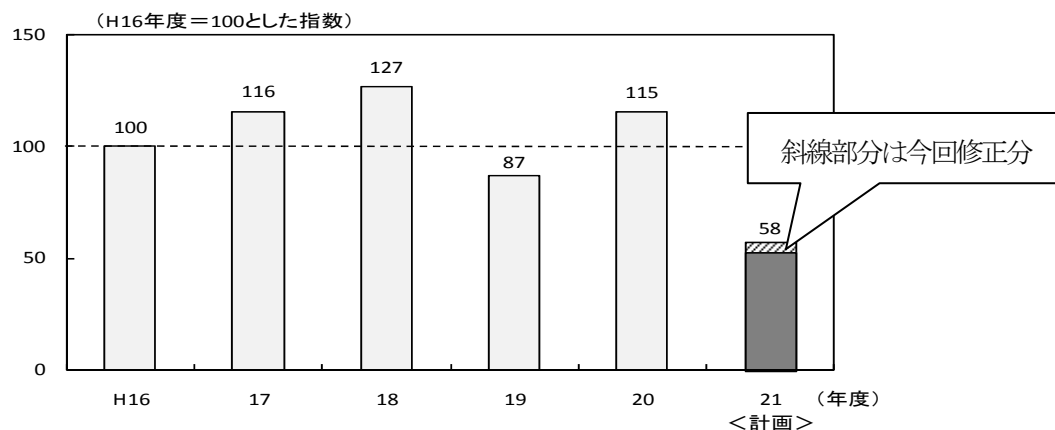
▽設備投資・前年度比増減率(%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期実績	下期計画
全産業	+32.6	+19.3	+45.1	▲50.1	▲52.5	▲48.3
製造業	+45.4	+2.8	2.0倍	▲53.2	▲58.8	▲49.4
非製造業	+16.7	+52.4	▲3.6	▲45.2	▲44.0	▲46.3

▽前回(21/9月)調査からの修正率(%)

	21年度		
	計画	上期実績	下期計画
全産業	+9.7	▲4.2	+22.0
製造業	+15.3	▲4.9	+30.7
非製造業	+2.9	▲3.5	+9.7

▽設備投資の推移 (H16年度=100とした指数)



(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：元々大幅な減額計画であったところに、今回紙・パルプなど一部企業でやや大きめの能増投資がみられたことを主因に、全体では+15.3%の上方修正となった。他の多くの先は、計画不変ないし小額の維持・合理化投資上積みには止めている。
- **非製造業**：小売で新規需要の取り込みを企図した新規出店などの投資上積みのみがみられた一方、飲食店・宿泊や情報通信などで計画を先送りする動きがみられたことから、全体では+2.9%の上方修正に止まった。

3. その他のD.I.

(1) 製造業の製品需給、製品在庫

- **製品需給判断D.I.**（「需要超過」－「供給超過」）は、「供給超過」幅が大幅に縮小した。もっとも、先行きについては、「供給超過」幅が再び拡大する見通し。
- **製品在庫判断D.I.**（「過大」－「不足」）は、「過大」超幅が大幅に縮小した。

▽製造業の製品需給および製品在庫判断D. I. (%ポイント)

	20/12月	21/3月	6月	9月	(前回の 21/12月 予測)	21/12月 現状	先行き (22/3月)
製品需給 (「需要超過」-「供給超過」)	▲ 30	▲ 50	▲ 44	▲ 43	(▲43)	▲ 20	▲ 30
製品在庫 (「過大」-「不足」)	21	31	18	21	—	7	—

(2) 生産・営業用設備、雇用人員

- 生産・営業用設備判断D. I. (「過大」-「不足」)は、前回調査と同程度の「過大」超となった。先行きについても、ほぼ横這いの見通し。
- 雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」)は、前回調査と同程度の「過剰」超となった(既往ピークく統計のある58/5月調査以降)を更新した前回調査と同水準)。先行きについても、ほぼ横這いの見通し。

▽生産・営業用設備および雇用人員判断D. I. (%ポイント)

	20/12月	21/3月	6月	9月	(前回の 21/12月 予測)	21/12月 現状	先行き (22/3月)
生産・営業用設備 (「過大」-「不足」)	9	10	10	12	(9)	10	12
雇用人員 (「過剰」-「不足」)	12	17	16	20	(11)	20	18

(3) 仕入価格、販売価格

- 仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)は、「上昇」超から「下落」超に転じた(「下落」超となったのは15/12月調査<▲1>以来6年振り)。先行きについては、ほぼ同程度の「下落」超となる見通し。
- 販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)は、ほぼ同程度の「下落」超が続いている。先行きも、ほぼ同様の「下落」超となる見通し。

▽仕入価格および販売価格判断D. I. (%ポイント) ▽資金繰り、貸出態度判断D. I. (%ポイント)

	20/12月	21/3月	6月	9月	(前回の 21/12月 予測)	21/12月 現状	先行き (22/3月)		20/12月	21/3月	6月	9月	21/12月 現状
仕入価格 (「上昇」-「下落」)	26	2	1	3	(4)	▲ 2	▲ 1	資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 14	▲ 11
販売価格 (「上昇」-「下落」)	▲ 10	▲ 25	▲ 24	▲ 26	(▲21)	▲ 28	▲ 27	貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	▲ 8	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 12

(4) 企業金融関連

① 資金繰り、金融機関の貸出態度

- 資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)は、経済対策の効果等から「苦しい」超幅が縮小した。
- 金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」)は、前回調査比横這いとなった。

② 借入金利

- 借入金利判断D. I. (「上昇」-「低下」)は、前回調査比ほぼ横這いとなった。先行きについては、「上昇」超幅が拡大する見通し。

▽借入金利判断D. I. (%ポイント)

	20/12月	21/3月	6月	9月	(前回の 21/12月 予測)	21/12月 現状	先行き (22/3月)
借入金利 (「上昇」-「低下」)	7	▲ 13	▲ 6	0	(6)	2	13

以 上

(参考)

1. 高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。
売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

1. 業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」)

全産業

	19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	12月	先行き
高知県	▲ 25	▲ 23	▲ 29	▲ 28	▲ 35	▲ 44	▲ 45	▲ 32	▲ 29	▲ 31
四国	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 25	▲ 41	▲ 42	▲ 32	▲ 27	▲ 33
全国・大企業	17	12	7	0	▲ 16	▲ 45	▲ 39	▲ 28	▲ 23	▲ 19
全国・中小企業	▲ 7	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 47	▲ 49	▲ 43	▲ 37	▲ 42

製造業

	19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	12月	先行き
高知県	0	▲ 7	▲ 6	7	▲ 23	▲ 40	▲ 40	▲ 33	▲ 24	▲ 26
四国	10	3	1	0	▲ 10	▲ 30	▲ 36	▲ 27	▲ 18	▲ 25
全国・大企業	19	11	5	▲ 3	▲ 24	▲ 58	▲ 48	▲ 33	▲ 24	▲ 18
全国・中小企業	2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29	▲ 57	▲ 57	▲ 52	▲ 40	▲ 42

非製造業

	19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	12月	先行き
高知県	▲ 35	▲ 30	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 46	▲ 32	▲ 32	▲ 33
四国	▲ 22	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 36	▲ 47	▲ 47	▲ 35	▲ 32	▲ 39
全国・大企業	16	12	10	1	▲ 9	▲ 31	▲ 29	▲ 24	▲ 22	▲ 19
全国・中小企業	▲ 12	▲ 15	▲ 20	▲ 24	▲ 29	▲ 42	▲ 44	▲ 39	▲ 35	▲ 41

2. 仕入価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月	先行き
高知県	1	3	▲ 2	▲ 1
四国	▲ 5	4	0	1
全国製造・中小企業	▲ 5	4	3	7
全国非製造・中小企業	2	5	2	5

3. 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月	先行き
高知県	▲ 24	▲ 26	▲ 28	▲ 27
四国	▲ 27	▲ 26	▲ 27	▲ 31
全国製造・中小企業	▲ 33	▲ 29	▲ 31	▲ 35
全国非製造・中小企業	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 35

4. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」 - 「不足」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月	先行き
高知県	16	20	20	18
四国	22	21	20	19
全国・大企業	20	18	15	13
全国・中小企業	23	21	16	17

5. 資金繰り判断D. I.

(「楽である」 - 「苦しい」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月
高知県	▲ 18	▲ 14	▲ 11
四国	▲ 14	▲ 11	▲ 8
全国・大企業	1	6	6
全国・中小企業	▲ 20	▲ 18	▲ 16

6. 貸出態度判断D. I.

(「緩い」 - 「厳しい」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月
高知県	▲ 16	▲ 12	▲ 12
四国	▲ 14	▲ 10	▲ 10
全国・大企業	▲ 9	▲ 4	▲ 1
全国・中小企業	▲ 13	▲ 12	▲ 11

7. 借入金利水準判断D. I.

(「上昇」 - 「低下」)

(全産業)

	21/6月	9月	12月	先行き
高知県	▲ 6	0	2	13
四国	0	1	2	11
全国・大企業	5	2	1	9
全国・中小企業	2	3	4	12

8. 売上高

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	▲ 3.3	▲ 3.9
四国	+ 0.5	▲ 5.4
全国・大企業	▲ 9.2	▲ 14.5
	▲ 1.6	▲ 11.8
全国・中小企業	▲ 4.2	▲ 9.9

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

9. 経常利益

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	▲ 44.9	+ 60.2
四国	▲ 29.8	▲ 6.1
全国・大企業	▲ 61.9	▲ 34.7
	▲ 27.6	▲ 10.5
全国・中小企業	▲ 33.8	▲ 13.1

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

10. 設備投資額

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	+ 32.6	▲ 50.1
四国	▲ 17.4	▲ 12.8
全国・大企業	▲ 7.2	▲ 28.2
	▲ 6.2	▲ 5.5
全国・中小企業	▲ 9.8	▲ 30.7

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

鉱工業生産指数の動向 <平成 21年 10月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 2.4%の上昇 －

平成21年10月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で94.1と前月に比べ2.4%上昇した。2カ月連続の上昇となった。

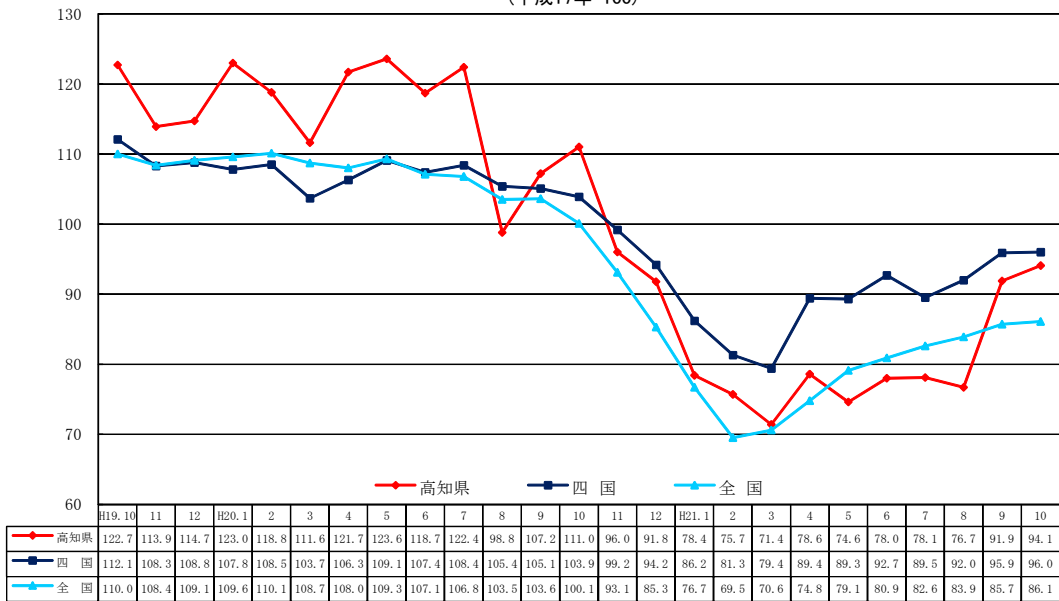
(平成17年=100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱工業総合	94.1	2.4	△15.2
製造工業総合	94.4	2.7	△15.1
鉄鋼業	73.3	△3.6	△38.1
機械工業	86.5	△12.3	△24.5
電気機械工業	110.7	9.8	△18.1
窯業・土石製品工業	81.8	10.4	△5.4
化学工業	98.2	△22.8	△27.2
パルプ・紙・紙加工品工業	91.6	1.6	0.7
繊維工業	106.7	4.7	△0.5
木材・木製品工業	70.1	7.7	△21.8
食料品工業	93.8	6.6	△2.2
その他の工業	114.0	7.4	△23.7
鉱業	80.0	△9.0	△21.1

高知県の鉱工業生産指数

年 月		業 種					
		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成16年	108.5	108.7	92.4	99.0	127.5	98.7
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
原 指 数	平成20年 10月	110.4	110.5	122.7	114.9	140.2	85.7
	11	100.1	100.1	115.3	111.6	86.5	93.1
	12	94.2	94.2	104.8	78.2	76.8	87.5
	平成21年 1	78.2	78.1	88.9	67.6	54.2	74.2
	2	78.1	78.2	81.3	82.6	39.1	88.8
	3	78.4	78.4	88.1	92.6	35.4	74.8
	4	74.8	74.9	72.0	98.9	57.8	49.0
	5	73.4	73.5	53.0	85.7	61.6	68.1
	6	76.4	76.5	66.9	91.0	66.4	72.6
	7	74.3	74.3	66.0	70.0	74.8	62.9
	8	77.7	77.8	62.9	124.2	75.9	58.8
	9	85.1	85.0	73.2	92.1	102.4	77.8
	10	93.6	93.8	75.9	86.8	114.8	81.1
	対前年同月比		84.8	84.9	61.9	75.5	81.9
季 節 調 整 済	平成20年 10月	111.0	111.2	118.5	114.5	135.2	86.4
	11	96.0	96.0	116.5	114.9	91.6	81.8
	12	91.8	91.8	111.1	101.4	85.6	77.7
	平成21年 1	78.4	78.3	90.5	75.5	58.1	75.1
	2	75.7	75.7	76.3	63.6	44.6	81.9
	3	71.4	71.4	82.9	101.9	33.8	69.9
	4	78.6	78.6	67.8	110.5	62.4	64.1
	5	74.6	74.8	55.1	107.2	56.3	69.0
	6	78.0	78.0	65.4	82.7	63.8	71.4
	7	78.1	78.0	65.1	72.8	69.0	70.3
	8	76.7	76.7	70.7	85.5	68.6	66.2
9	91.9	91.9	76.0	98.6	100.8	74.1	
10	94.1	94.4	73.3	86.5	110.7	81.8	
対前月比		102.4	102.7	96.4	87.7	109.8	110.4

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成17年=100）



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

（平成17年=100）

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
102.8	106.7	100.5	94.6	110.1	104.9	96.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
136.9	96.7	106.9	88.5	85.6	124.5	103.3
132.2	75.1	104.6	84.6	130.9	96.2	98.9
145.8	76.8	104.7	80.8	149.1	95.1	95.9
127.2	68.8	90.6	76.9	120.7	97.6	84.8
111.5	82.9	94.2	69.2	115.7	90.9	74.1
113.7	65.1	98.1	69.2	125.1	121.0	80.7
89.8	93.7	105.5	69.2	69.1	120.1	67.8
111.0	82.0	98.9	61.5	73.9	87.4	69.9
107.0	89.8	111.6	65.4	57.4	109.6	72.4
104.9	99.8	106.3	65.4	54.8	105.8	76.8
96.3	73.8	94.4	57.7	56.1	80.0	74.3
100.3	84.5	98.0	61.5	55.3	104.1	90.1
99.6	97.4	106.4	69.2	83.7	95.0	81.5
72.8	100.7	99.5	78.2	97.8	76.3	78.9
135.0	90.9	107.2	89.6	96.0	149.4	101.4
124.4	73.1	103.8	83.4	97.7	77.3	94.8
132.6	77.3	103.4	81.5	97.9	95.0	90.3
112.5	72.0	95.0	79.7	92.9	106.5	84.5
106.8	88.1	101.9	65.1	90.9	94.9	73.8
101.6	63.1	96.1	65.0	96.6	111.9	74.9
88.9	92.2	103.9	65.6	59.8	146.6	80.2
100.0	79.1	97.3	60.3	90.9	75.3	68.9
111.8	88.6	101.7	65.6	92.3	105.8	70.2
121.4	97.2	100.6	67.2	96.5	100.0	79.0
121.0	77.5	101.2	62.6	92.5	87.8	82.7
127.2	90.2	101.9	65.1	88.0	106.1	87.9
98.2	91.6	106.7	70.1	93.8	114.0	80.0
77.2	101.6	104.7	107.7	106.6	107.4	91.0

毎月勤労統計調査地方調査 < 平成21年10月分 >

高知県統計課
823-9346

《 事業所規模 5人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	219,568 円
対前月比	1.2 %
対前年同月比	△ 9.7 %
きまって支給する給与	218,746 円
対前月比	1.4 %
対前年同月比	△ 9.9 %
特別に支払われた給与	822 円
対前月差	△ 774 円
対前年同月差	133 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.6 日
対前月差	0.2 日
対前年同月差	△ 1.4 日
総実労働時間	144.7 時間
対前月比	1.1 %
対前年同月比	△ 6.5 %
所定外労働時間	7.8 時間
対前月比	2.5 %
対前年同月比	△ 0.2 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	227,351 人
対前月比	0.0 %
対前年同月比	0.6 %
パートタイム労働者比率	27.5 %
対前月差	0.0 ポイント
対前年同月差	6.6 ポイント

労働異動率

入職率	1.69 % (対前年同月差 △ 0.86 ポイント)
離職率	1.67 % (対前年同月差 0.03 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	267,297	0.6	△ 1.9	262,506	0.4	△ 2.0	245,215	0.1	△ 1.3	4,791	442	180
高知県(調査産業計)	219,568	1.2	△ 9.7	218,746	1.4	△ 9.9	205,232	1.0	△ 10.9	822	△ 774	133
建設業	279,022	2.1	△ 7.2	279,022	2.1	△ 7.3	256,445	1.8	△ 12.3	0	△ 43	0
製造業	199,371	0.3	△ 5.0	195,808	△ 0.7	△ 5.5	186,585	△ 0.8	△ 2.1	3,563	2,080	775
運輸業	221,383	△ 0.5	△ 5.2	221,383	0.3	△ 5.2	186,516	0.8	△ 15.0	0	△ 1,773	0
卸売・小売業	155,202	1.5	△ 12.5	155,140	1.5	△ 12.6	150,264	1.3	△ 11.3	62	△ 133	62
金融・保険業	276,677	△ 0.6	△ 10.7	273,514	3.2	△ 10.6	265,429	2.1	△ 8.2	3,163	△ 10,548	△ 1,253
飲食店、宿泊業	133,690	3.5	△ 3.2	132,986	3.2	△ 3.6	130,575	3.2	△ 3.3	704	358	704
医療、福祉	257,221	1.3	△ 13.9	257,220	1.3	△ 13.8	232,136	0.4	△ 15.4	1	0	1
教育、学習支援業	278,633	1.6	△ 29.6	278,633	1.5	△ 29.5	274,420	1.3	△ 29.4	0	0	△ 413
サービス業	224,373	0.2	13.2	222,340	0.5	13.0	207,690	△ 0.4	10.9	2,033	△ 392	482

- 注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表できませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

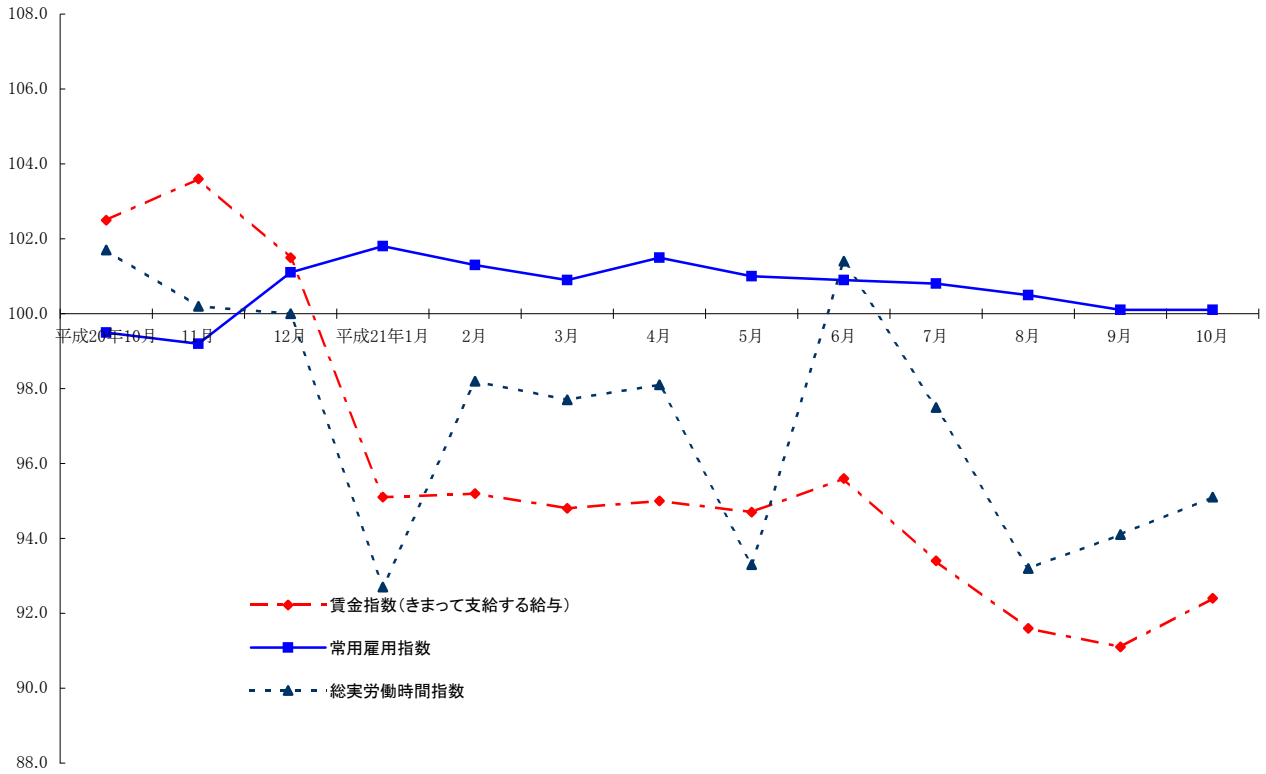
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	145.3	0.8	△ 4.2	135.7	0.5	△ 3.8	9.6	4.4	△ 11.2	19.0	0.2	△ 0.7
高知県(調査産業計)	144.7	1.1	△ 6.5	136.9	1.0	△ 6.7	7.8	2.5	△ 0.2	19.6	0.2	△ 1.4
建設業	186.8	7.7	5.0	173.1	7.5	1.9	13.7	11.4	94.4	22.7	1.4	0.0
製造業	145.9	△ 3.4	△ 8.7	139.5	△ 3.6	△ 7.4	6.4	0.0	△ 31.8	19.3	△ 0.8	△ 1.4
運輸業	185.6	0.2	8.3	160.4	1.8	3.5	25.2	△ 8.5	62.6	22.0	0.6	1.1
卸売・小売業	135.0	0.0	△ 8.6	131.3	0.0	△ 7.6	3.7	2.9	△ 35.4	19.8	0.0	△ 0.8
金融・保険業	140.7	7.7	△ 8.8	134.3	5.8	△ 8.1	6.4	73.1	△ 20.8	18.9	1.1	△ 1.2
飲食店、宿泊業	118.4	2.6	△ 13.3	116.2	2.6	△ 13.1	2.2	0.0	△ 21.3	17.3	0.2	△ 4.6
医療、福祉	129.8	△ 2.0	△ 13.9	122.7	△ 2.6	△ 14.6	7.1	9.2	4.0	18.4	△ 0.3	△ 1.5
教育、学習支援業	155.6	3.9	△ 12.4	147.4	5.1	△ 9.6	8.2	△ 14.6	△ 66.7	19.6	1.3	△ 1.8
サービス業	154.3	1.3	6.8	143.8	1.0	5.1	10.5	4.0	39.4	20.8	0.1	△ 0.2

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模5人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	44,049 千人	0.0	△ 0.1	27.5	1.94	△ 0.02	2.00	0.01
高知県(調査産業計)	227,351	0.0	0.6	27.5	1.69	△ 0.86	1.67	0.03
建設業	13,839	0.2	△ 20.1	1.1	0.28	△ 2.21	0.05	△ 1.09
製造業	25,468	△ 0.9	△ 0.6	22.9	1.62	△ 0.35	2.46	1.94
運輸業	12,057	△ 0.1	△ 1.9	20.4	1.23	0.84	1.33	△ 0.16
卸売・小売業	46,007	△ 0.2	7.3	46.7	1.48	△ 0.33	1.66	△ 1.14
金融・保険業	8,380	0.5	0.0	5.9	2.53	△ 0.55	1.96	△ 1.13
飲食店、宿泊業	18,889	△ 0.4	△ 3.8	52.6	1.16	△ 8.57	1.55	△ 0.85
医療、福祉	45,180	△ 0.6	1.8	24.7	1.16	△ 0.86	1.83	0.63
教育、学習支援業	20,737	3.9	7.7	21.0	4.74	4.47	0.82	△ 0.45
サービス業	24,810	0.0	2.5	21.9	1.99	0.77	1.92	1.03

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	164,930	271,899	271,305	253,284	18,021	594	20.6	165.6	155.4	10.2
	製造業	19,646	230,336	229,863	218,590	11,273	473	19.5	158.5	150.7	7.8
	卸売・小売業	24,543	222,031	221,993	214,150	7,843	38	21.1	167.9	162.0	5.9
	サービス業	19,372	266,959	264,449	246,150	18,299	2,510	21.5	172.7	159.8	12.9
パートタイム労働者	調査産業計	62,421	80,876	79,449	77,878	1,571	1,427	17.0	89.4	88.1	1.3
	製造業	5,822	94,649	80,633	78,341	2,292	14,016	18.5	103.3	101.6	1.7
	卸売・小売業	21,464	78,703	78,613	77,133	1,480	90	18.2	97.3	96.1	1.2
	サービス業	5,438	72,306	71,976	70,354	1,622	330	18.2	88.5	86.6	1.9

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	85.6	85.9	99.0	99.4	114.8	115.3	99.8	100.2	
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	122.4	120.8	113.9	112.4	125.9	124.3	88.8	87.7	
平成20年10月	87.2	85.2	102.5	100.1	80.2	78.3	107.5	105.0	77.0	75.2	72.1	70.4	120.3	117.5	93.8	91.6	101.1	98.7	74.1	72.4	
11月	89.1	87.8	107.2	105.6	80.4	79.2	112.9	111.2	80.3	79.1	77.1	76.0	123.2	121.4	92.6	91.2	100.3	98.8	73.0	71.9	
12月	173.0	172.0	152.5	151.6	147.7	146.8	158.2	157.3	126.5	125.7	162.6	161.6	136.6	135.8	222.2	220.9	270.5	268.9	149.8	148.9	
平成21年1月	82.1	82.1	89.6	89.6	76.2	76.2	107.0	107.0	73.5	73.5	69.1	69.1	123.4	123.4	89.3	89.3	75.6	75.6	81.1	81.1	
2月	81.0	81.1	88.7	88.8	76.1	76.2	107.1	107.2	77.1	77.2	71.4	71.5	108.0	108.1	85.6	85.7	73.9	74.0	80.6	80.7	
3月	84.7	84.4	87.2	86.9	84.2	83.9	121.8	121.4	76.5	76.3	85.2	84.9	112.0	111.7	86.5	86.2	75.6	75.4	87.8	87.5	
4月	80.9	80.5	80.5	80.1	75.8	75.4	109.3	108.8	76.6	76.2	69.8	69.5	111.9	111.3	86.1	85.7	76.0	75.6	82.8	82.4	
5月	82.2	81.9	82.7	82.4	74.2	73.9	102.6	102.2	79.7	79.4	74.3	74.0	117.6	117.1	85.7	85.4	77.6	77.3	79.6	79.3	
6月	134.0	133.7	110.4	110.2	110.6	110.4	105.1	104.9	85.7	85.5	137.9	137.6	125.4	125.1	162.3	162.0	180.9	180.5	140.7	140.4	
7月	91.6	91.5	109.1	109.0	93.9	93.8	140.6	140.5	94.4	94.3	67.7	67.6	111.6	111.5	83.4	83.3	85.2	85.1	99.9	99.8	
8月	79.2	79.0	89.3	89.1	77.6	77.4	106.3	106.1	71.9	71.8	66.0	65.9	114.8	114.6	81.4	81.2	68.8	68.7	86.4	86.2	
9月	77.8	77.3	93.1	92.5	76.0	75.5	102.4	101.8	66.4	66.0	64.8	64.4	112.5	111.8	79.8	79.3	70.1	69.7	83.7	83.2	
10月	78.7	78.4	95.1	94.7	76.2	75.9	101.9	101.5	67.4	67.1	64.4	64.1	116.4	115.9	80.8	80.5	71.2	70.9	83.9	83.6	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	84.6	108.9	100.1	96.2	125.3	397.8	100.8	98.5
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	118.5	124.1	100.8	100.4	134.4	1742.6	93.0	109.8
平成20年10月	101.7	88.8	105.3	89.2	92.9	61.0	86.5	51.3	95.6	81.9	107.4	69.1	118.1	103.5	102.6	94.8	151.9	1895.3	95.1	107.6
11月	100.2	96.1	108.2	146.2	95.2	56.2	85.5	52.1	99.5	88.0	101.2	85.0	123.4	130.2	97.6	101.7	135.0	1931.7	88.1	120.2
12月	100.0	107.6	107.8	162.9	94.6	58.2	88.5	52.6	95.4	94.1	97.2	51.1	120.9	122.3	98.6	139.0	139.1	3360.7	91.0	117.4
平成21年1月	92.7	92.0	92.6	103.8	81.9	54.5	86.3	67.5	93.5	94.3	93.8	47.0	121.0	140.7	86.9	112.5	111.2	615.4	92.0	128.6
2月	98.2	90.9	99.2	119.0	90.9	54.5	84.8	64.9	98.2	85.7	107.1	87.2	108.6	77.8	93.2	115.3	136.0	623.1	96.1	117.1
3月	97.7	89.8	98.2	127.8	86.6	58.4	88.0	58.3	94.0	91.4	103.3	56.4	113.1	96.3	93.7	98.6	136.4	515.4	99.2	141.4
4月	98.1	86.4	90.4	79.7	89.7	57.1	85.9	47.7	98.8	97.1	104.5	52.1	104.3	100.0	97.5	108.3	129.1	692.3	98.3	117.1
5月	93.3	81.8	82.7	89.9	81.6	55.8	84.4	54.3	96.1	68.6	92.3	43.6	120.7	107.4	86.5	101.4	127.2	784.6	90.8	101.4
6月	101.4	83.0	99.7	106.3	91.0	59.7	87.2	52.6	100.3	58.6	104.4	53.0	110.7	85.2	96.8	97.2	147.4	707.7	103.4	125.7
7月	97.5	86.4	106.5	121.5	88.4	44.8	94.1	87.1	90.8	57.1	104.7	30.8	101.6	155.6	93.6	86.1	131.0	661.5	103.6	147.1
8月	93.2	85.2	96.8	139.2	84.6	47.4	93.8	84.4	89.8	54.3	86.4	23.1	104.3	111.1	90.7	88.9	108.5	500.0	100.9	157.1
9月	94.1	86.4	102.7	155.7	87.8	41.6	93.5	91.1	87.4	51.4	91.0	31.6	99.8	81.5	90.1	90.3	128.0	738.5	100.3	144.3
10月	95.1	88.6	110.6	173.4	84.8	41.6	93.7	83.4	87.4	52.9	98.0	54.7	102.4	81.5	88.3	98.6	133.0	630.8	101.6	150.0

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数（きまって支給する給与）

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	84.3	99.3	112.3	98.2
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	120.9	114.6	133.3	88.9
平成20年10月	102.5	108.6	91.2	114.5	87.5	88.9	123.4	114.5	138.4	86.3
11月	103.6	113.5	89.5	114.3	91.2	94.0	126.6	113.0	137.6	83.9
12月	101.5	111.7	89.4	120.0	85.2	86.6	124.0	114.5	133.1	84.1
平成21年1月	95.1	92.6	87.6	108.9	82.4	86.2	118.8	106.1	103.6	95.0
2月	95.2	93.9	87.6	114.1	87.6	89.0	109.3	104.1	101.2	94.4
3月	94.8	92.3	84.8	111.3	85.4	87.9	114.3	104.3	103.6	96.6
4月	95.0	85.3	85.9	115.4	87.0	86.9	112.0	105.1	104.2	97.0
5月	94.7	87.4	85.0	108.3	85.4	83.6	120.8	104.7	106.4	93.2
6月	95.6	90.2	86.7	104.9	86.4	86.5	118.7	104.3	107.3	97.3
7月	93.4	96.2	87.5	107.2	74.7	80.8	112.4	99.1	116.8	97.2
8月	91.6	94.4	86.7	110.2	76.5	82.3	117.0	99.4	94.4	97.8
9月	91.1	98.6	86.8	108.2	75.4	77.0	115.2	97.4	96.2	97.0
10月	92.4	100.7	86.2	108.5	76.5	79.5	118.9	98.7	97.6	97.5

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	103.9	102.0	90.1	99.1
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	106.5	104.2	108.1	98.2
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	107.4	107.3	114.5	95.8
平成20年10月	99.5	75.3	108.7	107.8	93.0	75.4	111.8	108.8	115.9	95.8
11月	99.2	76.1	110.0	107.9	93.7	74.9	105.1	109.1	117.6	94.5
12月	101.1	75.8	110.5	108.0	100.1	74.6	113.9	108.5	118.0	93.7
平成21年1月	101.8	75.1	112.0	108.2	101.6	72.6	111.4	108.1	118.1	94.7
2月	101.3	73.3	111.8	108.1	100.7	72.4	111.8	107.6	118.2	94.9
3月	100.9	73.2	113.1	107.7	102.6	72.2	110.1	107.1	110.5	94.5
4月	101.5	64.4	112.2	107.3	102.0	72.9	110.0	110.7	124.4	94.7
5月	101.0	62.5	111.2	106.8	100.1	72.6	110.6	110.5	125.1	95.4
6月	100.9	58.2	111.1	106.3	100.5	72.0	112.0	109.9	125.0	98.8
7月	100.8	59.2	108.7	106.3	101.0	72.7	113.5	109.8	125.2	98.2
8月	100.5	59.1	108.9	106.3	100.3	74.9	113.2	110.5	122.5	97.8
9月	100.1	60.1	109.1	105.8	100.0	75.0	107.9	111.5	120.1	98.2
10月	100.1	60.2	108.1	105.7	99.8	75.4	107.5	110.8	124.8	98.2

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	255,688 円
対前月比	0.8 %
対前年同月比	△ 3.2 %
きまって支給する給与	255,357 円
対前月比	1.2 %
対前年同月比	△ 3.0 %
特別に支払われた給与	331 円
対前月差	△ 984 円
対前年同月差	△ 550 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.6 日
対前月差	0.2 日
対前年同月差	△ 1.0 日
総実労働時間	149.3 時間
対前月比	1.2 %
対前年同月比	△ 4.7 %
所定外労働時間	10.3 時間
対前月比	3.0 %
対前年同月比	5.3 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	114,911 人
対前月比	0.4 %
対前年同月比	4.3 %
パートタイム労働者比率	21.6 %
対前月差	0.4 ポイント
対前年同月差	5.0 ポイント

労働異動率	
入職率	2.12 % (対前年同月差 0.72 ポイント)
離職率	1.72 % (対前年同月差 0.32 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	295,889	0.9	△ 1.5	289,525	0.5	△ 1.9	267,014	0.1	△ 1.3	6,364	905	1,062
高知県(調査産業計)	255,688	0.8	△ 3.2	255,357	1.2	△ 3.0	235,875	0.6	△ 3.6	331	△ 984	△ 550
建設業	331,462	2.4	△ 2.9	331,462	2.4	△ 2.9	300,615	1.1	△ 9.3	0	△ 130	0
製造業	224,615	△ 1.0	△ 5.8	223,954	△ 0.7	△ 4.4	210,814	△ 1.1	△ 0.6	661	△ 624	△ 3,609
運輸業	206,071	1.0	△ 10.5	206,071	1.0	△ 10.5	169,281	0.7	△ 18.7	0	0	0
卸売・小売業	160,688	△ 1.8	△ 11.7	160,664	△ 1.7	△ 11.7	154,644	△ 2.1	△ 11.3	24	△ 382	24
金融・保険業	313,760	6.6	△ 1.4	310,713	6.0	△ 1.2	298,397	4.6	0.1	3,047	1,872	△ 1,236
飲食店・宿泊業	140,105	△ 0.4	△ 10.7	137,556	△ 1.2	△ 12.3	129,746	△ 1.3	△ 11.5	2,549	1,273	2,549
医療、福祉	304,401	1.5	0.6	304,401	1.6	0.6	271,708	0.9	0.7	0	0	0
教育、学習支援業	374,240	2.5	3.0	374,240	2.5	3.0	365,662	2.3	1.0	0	0	0
サービス業	199,163	0.0	0.2	199,074	△ 0.1	0.1	187,546	△ 0.8	△ 0.5	89	△ 38	89

注) ① 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ② 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

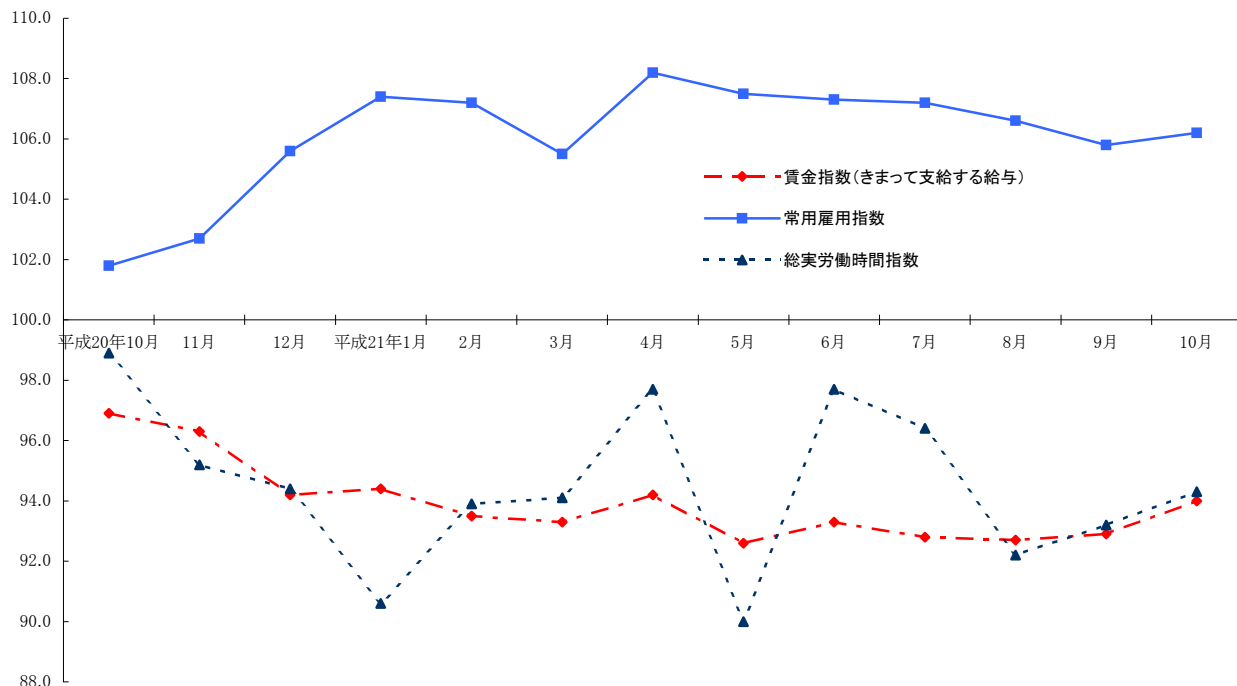
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	149.7	1.8	△ 4.0	138.0	1.4	△ 3.4	11.7	5.4	△ 10.1	19.1	0.4	△ 0.7
高知県(調査産業計)	149.3	1.2	△ 4.7	139.0	1.1	△ 5.1	10.3	3.0	5.3	19.6	0.2	△ 1.0
建設業	198.1	10.5	1.3	171.7	10.4	△ 2.3	26.4	10.9	52.3	22.5	1.9	△ 1.1
製造業	158.0	△ 2.2	△ 5.3	149.1	△ 2.6	△ 4.2	8.9	4.8	△ 20.5	19.7	△ 0.5	△ 0.6
運輸業	172.8	3.7	△ 1.3	149.3	4.2	△ 1.6	23.5	1.3	3.1	21.0	0.8	△ 0.1
卸売・小売業	137.4	△ 3.0	△ 6.8	132.3	△ 3.4	△ 7.3	5.1	8.5	7.5	20.0	△ 0.5	△ 1.1
金融・保険業	135.0	2.3	△ 9.5	130.2	2.1	△ 9.0	4.8	9.1	△ 19.8	18.4	0.6	△ 1.4
飲食店・宿泊業	121.4	△ 2.9	△ 13.1	114.8	△ 3.1	△ 12.8	6.6	△ 1.5	△ 20.9	17.8	△ 0.5	△ 1.9
医療、福祉	143.8	△ 0.2	△ 1.9	135.0	△ 0.9	△ 2.9	8.8	8.6	21.2	18.7	△ 0.2	△ 0.9
教育、学習支援業	163.0	9.4	△ 3.3	146.0	12.6	△ 3.8	17.0	△ 12.4	6.4	20.8	3.1	0.2
サービス業	142.3	△ 0.2	△ 4.1	133.7	△ 0.3	△ 4.1	8.6	1.2	△ 5.1	20.0	0.0	△ 1.8

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模30人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	26,217 千人	△ 0.1	△ 1.0	23.4	1.79	0.12	1.89	0.16
高知県(調査産業計)	114,911	0.4	4.3	21.6	2.12	0.72	1.72	0.32
建設業	4,575	0.0	△ 3.8	0.0	0.15	△ 2.74	0.15	△ 0.72
製造業	14,508	0.4	1.1	11.0	1.67	0.44	1.24	0.43
運輸業	6,822	△ 0.1	△ 1.1	15.9	0.79	0.07	0.85	△ 0.02
卸売・小売業	16,213	△ 1.0	17.7	50.2	1.49	0.46	2.56	0.76
金融・保険業	3,579	△ 1.4	△ 3.6	13.8	1.13	△ 0.46	2.64	△ 0.43
飲食店、宿泊業	5,183	△ 1.6	14.9	46.3	1.44	△ 2.15	3.00	△ 3.49
医療、福祉	33,393	0.0	2.6	14.8	1.42	△ 0.39	1.43	0.27
教育、学習支援業	10,156	8.4	1.0	18.4	10.08	9.50	1.74	1.69
サービス業	11,693	0.5	2.7	29.9	1.82	0.74	1.24	0.20

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

- 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していませんので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	90,111	301,438	301,057	276,991	24,066	381	20.3	164.8	152.3	12.5
	製造業	12,919	239,103	238,380	224,520	13,860	723	19.8	162.4	153.0	9.4
	卸売・小売業	8,078	233,430	233,382	224,173	9,209	48	20.6	166.8	159.4	7.4
	サービス業	8,194	254,042	253,915	238,445	15,470	127	20.7	167.1	156.1	11.0
パートタイム労働者	調査産業計	24,800	87,650	87,505	84,856	2,649	145	17.2	92.3	90.0	2.3
	製造業	1,589	104,315	104,167	96,997	7,170	148	18.4	120.6	116.2	4.4
	卸売・小売業	8,135	87,669	87,669	84,851	2,818	0	19.4	108.0	105.2	2.8
	サービス業	3,499	69,226	69,226	67,031	2,195	0	18.3	83.5	80.8	2.7

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	92.0	92.4	96.5	96.9	113.0	113.5	90.4	90.8	
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	94.1	92.9	96.5	95.3	103.1	101.8	76.7	75.7	
平成20年10月	78.8	77.0	109.6	107.0	85.1	83.1	123.7	120.8	60.6	59.2	77.3	75.5	87.1	85.1	78.8	77.0	76.4	74.6	60.0	58.6	
11月	79.7	78.5	106.2	104.6	86.1	84.8	140.2	138.1	60.5	59.6	78.5	77.3	97.6	96.2	78.3	77.1	75.2	74.1	58.5	57.6	
12月	174.6	173.6	234.7	233.3	160.4	159.4	184.0	182.9	91.7	91.2	181.8	180.7	115.3	114.6	192.4	191.3	245.1	243.6	137.3	136.5	
平成21年1月	77.9	77.9	112.1	112.1	79.8	79.8	124.7	124.7	57.3	57.3	74.9	74.9	82.7	82.7	82.2	82.2	74.0	74.0	60.7	60.7	
2月	76.1	76.2	106.3	106.4	81.3	81.4	115.8	115.9	53.9	54.0	73.0	73.1	79.5	79.6	79.9	80.0	74.0	74.1	61.1	61.2	
3月	79.8	79.6	108.2	107.9	97.5	97.2	126.5	126.1	55.1	54.9	76.4	76.2	78.7	78.5	79.8	79.6	78.1	77.9	63.8	63.6	
4月	76.8	76.4	101.6	101.1	82.3	81.9	122.6	122.0	55.1	54.8	77.1	76.7	84.3	83.9	79.1	78.7	79.0	78.6	61.2	60.9	
5月	78.0	77.7	103.9	103.5	79.6	79.3	109.6	109.2	63.6	63.3	89.0	88.6	80.5	80.2	78.7	78.4	74.7	74.4	59.6	59.4	
6月	141.9	141.6	176.1	175.7	129.3	129.0	105.7	105.5	69.8	69.7	137.3	137.0	103.7	103.5	158.0	157.7	203.4	203.0	105.4	105.2	
7月	84.0	83.9	122.0	121.9	105.6	105.5	176.7	176.5	65.1	65.0	81.2	81.1	82.5	82.4	80.1	80.0	75.2	75.1	66.9	66.8	
8月	76.6	76.4	101.9	101.7	81.2	81.0	117.3	117.1	58.9	58.8	71.1	71.0	80.4	80.2	78.9	78.7	74.0	73.9	64.0	63.9	
9月	75.7	75.2	103.9	103.3	81.0	80.5	109.6	108.9	54.5	54.2	71.5	71.1	78.1	77.6	78.1	77.6	76.8	76.3	60.1	59.7	
10月	76.3	76.0	106.4	106.0	80.2	79.9	110.7	110.3	53.5	53.3	76.2	75.9	77.8	77.5	79.3	79.0	78.7	78.4	60.1	59.9	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2	
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	92.6	114.6	95.2	72.8	103.2	409.3	93.6	83.8	
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	94.5	131.0	92.7	75.6	107.0	712.9	90.3	94.4	
平成20年10月	98.9	95.0	126.4	275.1	96.1	65.9	87.7	96.2	96.8	61.6	109.5	67.2	91.5	136.8	94.2	74.1	122.2	799.0	93.4	96.4	
11月	95.2	96.9	120.9	272.2	99.7	65.7	87.0	98.2	95.7	59.0	97.6	52.4	105.5	166.9	88.9	75.4	104.5	778.4	86.2	102.2	
12月	94.4	108.0	119.7	287.8	98.3	69.7	86.9	92.7	91.7	62.8	99.0	57.6	95.3	168.0	90.6	113.9	103.4	770.7	87.4	105.0	
平成21年1月	90.6	102.9	113.1	323.8	84.1	53.5	86.2	101.7	93.5	96.1	96.2	56.2	85.7	127.9	88.6	100.0	97.8	745.0	86.1	95.7	
2月	93.9	100.0	119.3	400.0	92.8	57.1	82.8	97.5	93.9	51.9	92.9	53.9	78.7	100.0	95.2	99.0	99.8	785.0	90.6	87.2	
3月	94.1	100.0	124.0	439.7	88.9	59.4	89.6	108.9	85.6	48.1	103.1	68.5	81.5	119.7	94.6	84.7	109.8	670.0	90.4	101.1	
4月	97.7	98.1	117.1	281.0	93.5	57.1	86.5	89.9	93.7	64.9	104.8	55.1	83.3	132.8	98.5	93.9	120.4	930.0	90.4	83.0	
5月	90.0	98.1	108.7	285.7	82.9	56.5	83.3	98.7	93.5	59.7	93.9	38.2	85.7	147.5	86.5	87.8	101.7	995.0	83.5	77.7	
6月	97.7	96.1	119.4	315.9	96.3	61.2	85.7	96.6	93.0	53.2	100.1	39.3	81.5	114.8	97.0	84.7	119.3	925.0	93.8	87.2	
7月	96.4	93.2	127.3	371.4	94.5	53.5	85.7	100.8	91.4	59.7	107.6	41.6	81.6	113.1	96.0	79.6	113.1	760.0	92.8	86.2	
8月	92.2	92.2	112.5	392.1	88.8	58.2	83.3	85.7	94.4	72.7	96.3	36.0	84.1	123.0	93.6	79.6	87.5	630.0	90.6	91.5	
9月	93.2	97.1	115.9	377.8	93.0	50.0	83.5	97.9	93.0	61.0	96.9	49.4	81.9	109.8	92.6	82.7	108.0	970.0	89.8	90.4	
10月	94.3	100.0	128.1	419.0	91.0	52.4	86.6	99.2	90.2	66.2	99.1	53.9	79.5	108.2	92.4	89.8	118.2	850.0	89.6	91.5	

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	89.4	100.2	105.8	90.5
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	93.1	99.7	106.1	78.3
平成20年10月	96.9	120.7	100.9	128.7	74.2	93.4	90.8	99.4	106.1	74.7
11月	96.3	117.0	98.9	132.8	74.1	92.1	101.7	98.7	104.4	72.9
12月	94.2	116.3	99.0	131.7	68.1	90.2	91.2	99.2	104.4	72.5
平成21年1月	94.4	115.4	96.3	121.0	69.2	91.4	85.3	101.0	102.7	75.5
2月	93.5	117.1	98.2	120.5	66.0	89.2	78.7	100.2	102.7	76.2
3月	93.3	119.2	96.1	122.1	63.9	93.1	80.3	99.1	108.5	75.7
4月	94.2	111.9	97.3	125.5	67.4	94.2	80.9	99.7	109.7	76.3
5月	92.6	114.0	95.5	113.9	65.9	87.7	83.8	99.2	103.7	74.1
6月	93.3	113.5	97.6	106.6	66.9	90.8	83.7	99.4	105.1	76.4
7月	92.8	112.8	97.1	114.4	65.9	94.7	80.8	98.9	104.4	74.9
8月	92.7	112.2	95.8	116.0	67.3	86.9	81.8	99.4	102.8	75.5
9月	92.9	114.5	97.2	114.1	66.6	87.1	80.6	98.4	106.6	74.9
10月	94.0	117.2	96.5	115.2	65.5	92.3	79.6	100.0	109.3	74.8

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	98.1	105.8	94.8	102.7
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	97.8	113.6	101.3	101.2
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	95.9	122.6	103.8	98.6
平成20年10月	101.8	82.2	106.1	101.3	80.9	63.6	91.7	125.1	106.6	98.2
11月	102.7	82.1	105.7	101.7	81.5	62.7	105.4	125.7	106.6	98.2
12月	105.6	82.5	104.4	101.9	99.0	61.9	105.9	126.1	107.2	98.1
平成21年1月	107.4	82.3	108.0	102.4	99.3	60.9	105.8	125.7	107.2	101.0
2月	107.2	82.3	106.1	102.5	98.4	60.5	108.2	125.6	106.7	101.7
3月	105.5	77.4	106.8	101.8	98.4	61.1	107.2	124.6	93.7	101.5
4月	108.2	78.0	107.5	101.2	100.5	61.2	105.7	129.1	106.7	101.3
5月	107.5	77.6	107.8	100.4	97.5	61.3	106.5	128.4	107.9	100.2
6月	107.3	78.1	107.4	99.6	97.6	61.3	107.6	127.8	107.6	100.2
7月	107.2	78.7	107.4	100.3	97.4	61.8	108.3	127.7	108.0	100.1
8月	106.6	78.9	106.9	100.4	96.8	62.5	107.5	127.9	106.0	100.5
9月	105.8	79.1	106.9	100.3	96.2	62.2	107.1	128.3	99.4	100.4
10月	106.2	79.1	107.3	100.2	95.2	61.3	105.4	128.3	107.7	100.9

高知県の主要統計

人口動態

資料：県健康長寿政策課
823-9666

(単位：人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成16年	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
平成21. 5	427	755	11	266	122
6	424	708	11	269	146
7	462	705	11	258	132
8	r) 450	r) 720	r) 11	r) 268	r) 126
9	p) 517	p) 748	p) 12	p) 224	p) 139
10	p) 487	p) 768	p) 19	p) 257	p) 116

職業紹介状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成16年度	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
平成21. 6	4 508	20 539	3 121	7 095	1 339 (71)	180	126
7	4 585	20 308	3 757	7 352	1 387 (71)	184	126
8	3 981	19 575	2 979	7 326	1 247 (74)	178	128
9	4 225	18 845	3 429	7 797	1 274 (71)	181	115
10	4 600	18 911	3 850	8 205	1 547 (83)	187	111
11	3 581	17 663	3 015	7 730	1 333 (129)	186	114

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P34の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成16年度	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	5 352	11 722	4 643	9 441	7 045 927	159	128 440
平成21. 6	520	1 188	6 659	853	872 598	162	11 299
7	408	1 191	6 525	1 109	882 208	163	11 334
8	305	951	6 045	1 039	770 652	170	10 970
9	261	856	5 554	938	739 329	164	11 561
10	387	899	5 301	1 032	717 460	162	10 646
11	296	820	4 834	807	616 577	157	9 774

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 16 年度	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
平成 21 . 6	68 268	1 759	237	129	88	-	20
7	65 974	1 561	205	144	47	-	14
8	59 749	1 397	187	122	50	-	15
9	61 181	1 463	247	136	88	-	23
10	67 120	1 634	288	140	73	-	75
11	68 198	1 895	230	151	46	2	31

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大型小売店販売状況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 16 年	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
平成 20. 10	22	6 247	1 347	257	3 454	199	852	23
平成 21. 5	22	6 217	1 181	266	3 589	209	848	27
6	22	5 951	1 086	221	3 513	193	850	26
7	22	6 446	1 205	262	3 798	201	874	29
8	22	6 144	852	221	3 895	197	886	29
9	22	5 538	911	225	3 418	166	745	23
10	22	5 928	1 186	220	3 453	177	769	21

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 16 年度	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
平成 21 . 6	343	143	116	27	200	103	97 (64)
7	402	178	144	34	224	124	100 (64)
8	432	208	169	39	224	127	97 (61)
9	396	192	155	37	204	110	94 (60)
10	352	167	135	32	185	91	94 (58)
11	335	160	132	28	175	86	89 (58)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成16年度の内訳については記載を省略します。

() 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 16 年度末	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
平成 21 . 6	2 502 357	658 608	1 025 561
7	2 466 483	659 064	1 019 103
8	2 479 785	664 535	1 014 201
9	2 441 235	664 172	1 003 587
10	2 467 425	672 592	...
11	2 506 813	672 042	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 16 年度末	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
平成 21 . 6	1 498 040	192 876	200 521	238 915
7	1 494 641	192 023	200 723	239 254
8	1 488 574	190 899	201 093	238 662
9	1 488 686	191 457	199 821	241 239
10	1 486 516	190 689	...	242 213
11	1 485 980	191 332	...	242 378

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 16 年度	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
平成 21 . 7	33 522	35 272	△ 1 750	/		
8	29 843	36 493	△ 6 650			
9	32 078	34 804	△ 2 726			
10	30 832	37 801	△ 6 968			
11	25 141	35 014	△ 9 873			
12	28 301	66 621	△ 38 320			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 16 年度	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
平成 21 . 7	12	6	6	1 154	285	869
8	9	5	4	2 861	2 625	236
9	1	1	-	40	40	-
10	7	6	1	942	832	110
11	6	4	2	9 593	7 918	1 675
12	3	1	2	227	55	172

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 16 年度	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
平成 21 . 7	614	9 081	567	7 266	18 733	173 395	43	499
8	596	9 705	550	8 142	18 600	173 399	64	436
9	547	7 860	526	7 787	18 448	173 662	52	475
10	589	8 899	560	8 073	18 315	173 824	38	218
11	532	8 101	475	6 750	18 179	173 649	37	222
12	706	11 021	702	9 760	18 052	174 655	46	290

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 16 年度	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
平成 21 . 7	41 110	35 193 188	100	125 960	0.24	0.36	7	24	23 056	7	24	23 056
8	37 440	34 973 653	69	52 175	0.18	0.15	5	15	20 328	5	15	20 328
9	35 595	36 195 732	49	66 293	0.14	0.18	1	3	424	1	3	424
10	29 170	24 846 256	15	13 845	0.05	0.06	-	-	-	-	-	-
11	38 972	37 942 918	56	163 411	0.14	0.43	4	14	43 901	4	14	43 901
12	35 770	28 035 600	14	4 578	0.04	0.02	-	-	-	-	-	-

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 16 年度	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
平成 21 . 6	1 619	4 942	5 232 521	814 722 952	4 755	13 611	13 325 490
7	1 655	5 548	6 721 054	1 069 395 209	6 410	19 159	20 046 544
8	1 575	4 197	4 047 668	615 686 009	7 985	23 355	24 094 212
9	1 604	4 743	4 973 421	801 613 075	9 589	28 098	29 067 633
10	1 548	4 213	3 971 849	480 563 852	11 137	32 312	33 039 482
11	1 663	6 377	7 066 434	817 951 643	12 800	38 689	40 105 916

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ッ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 16 年	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
平成 21 . 6	3 227	203	217	94	304	83	56	463	338	136	321	216	198	254	1 352	341	103	467
7	2 846	194	266	79	401	69	57	424	176	152	151	186	117	310	1 405	353	164	408
8	2 879	237	281	129	526	98	58	557	170	264	88	247	110	399	1 586	349	104	413
9	3 564	195	340	102	517	97	69	536	244	148	115	184	108	452	1 515	301	27	437
10	4 062	179	447	66	609	71	84	486	211	228	157	260	125	337	1 789	260	23	453
11	3 429	196	316	65	388	55	87	366	254	361	158	345	130	275	1 487	246	42	588

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 822-8101 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	J R 四 国	1) 鉄 道			電 車	バ ス	船 舶	
		く ろ し お 鉄 道	中 村 線				宿 毛 線	
平成 16 年	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	5 199 065	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	4 619 764	13 801	
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	-	
平成 21 . 7	455 145	39 893	22 087	105 520	497 645	304 610	-	
8	469 425	42 893	21 120	116 637	543 858	300 387	-	
9	471 469	42 418	23 978	108 706	465 273	331 892	...	
10	469 080	40 082	20 946	106 063	486 004	
11	447 753	34 123	18 366	106 551	446 556	
12	

(注) 1)について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2)旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 16 年度末	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
平成 21 . 6	555 838	13 539	22 594	13	432	115 214	30	567	810	75 399	134 954	160 106	8 331	1 468	1 747	9 034	11 600
7	556 354	13 506	22 553	13	432	115 114	30	570	812	75 546	134 836	160 700	8 330	1 470	1 744	9 064	11 634
8	556 316	13 456	22 451	13	429	115 030	30	571	810	75 612	134 693	160 959	8 323	1 469	1 736	9 099	11 635
9	557 179	13 426	22 434	13	431	114 987	30	571	819	75 860	134 789	161 501	8 327	1 462	1 733	9 134	11 662
10	557 162	13 417	22 341	13	431	114 825	30	569	820	75 912	134 530	161 929	8 313	1 459	1 727	9 151	11 695
11	557 535	13 375	22 284	13	431	114 805	31	570	822	75 995	134 473	162 381	8 322	1 448	1 729	9 155	11 701

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 16 年	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
平成 21 . 7	379	1	378	324	-	-	14	1	1	81	227	-	1	
8	374	5	369	307	-	-	8	1	5	73	220	-	1	
9	345	3	342	292	-	-	7	-	2	60	223	-	-	
10	457	2	455	394	-	-	12	3	5	89	285	-	5	
11	363	5	358	304	-	1	4	1	3	77	218	1	4	
12	388	7	381	337	-	-	9	3	1	94	230	3	3	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
下 船							
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	平成 16 年
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
-	665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
-	47 208	49 026	326 820	214 243	253 951	88 066	平成 21 . 7
-	58 517	57 264	268 328	178 676	222 232	91 490	8
...	54 255	53 711	211 048	87 965	9
...	51 949	52 691	248 904	94 936	10
...	50 835	51 521	216 621	89 633	11
...	40 305	48 540	223 930	114 748	12

寅(とら)年生まれの人口は 1034 万人

総務省推計 平成 22 年 1 月 1 日現在

男性は 505 万人，女性は 530 万人

平成 22 年 1 月 1 日現在における寅(とら)年生まれの人口は 1034 万人で，総人口 1 億 2749 万人に占める割合は 8.1%となっています。男女別にみると，男性は 505 万人，女性は 530 万人で，女性が男性より 25 万人多くなっています。

昭和 25 年生まれが最も多い

寅(とら)年生まれの人口を出生年別にみると，第 1 次ベビーブーム（昭和 22 年～24 年）の翌年，昭和 25 年生まれ（平成 22 年中に 60 歳になる人）が 201 万人で最も多く，次に，第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）世代の昭和 49 年生まれ（同 36 歳になる人）が 195 万人となっています。

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	1034	100.0	505	100.0	530	100.0
平成 10 年	(1998 年) 12 歳	120	11.6	61	12.1	58	11.0
昭和 61 年	(1986 年) 24 歳	140	13.6	72	14.3	68	12.9
昭和 49 年	(1974 年) 36 歳	195	18.9	99	19.6	96	18.2
昭和 37 年	(1962 年) 48 歳	155	15.0	78	15.5	77	14.6
昭和 25 年	(1950 年) 60 歳	201	19.4	99	19.7	102	19.2
昭和 13 年	(1938 年) 72 歳	133	12.9	62	12.3	71	13.4
大正 15・							
昭和元年	(1926 年) 84 歳	79	7.7	30	6.0	49	9.3
大正 3 年	(1914 年) 96 歳	11	1.0	2	0.4	8	1.6

十二支の中では 9 番目

総人口を十二支別にみると，丑(うし)年生まれが 1180 万人で最も多く，次に子(ね)年（1158 万人），亥(い)年（1142 万人）と続いており，寅(とら)年生まれは 9 番目となっています。

* 数値は万人単位に四捨五入してあるので，内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

* 図及び表中の年齢は，平成 22 年に誕生日を迎えた時の年齢

注) 昭和元年は 1926 年 12 月 25 日以降

平成21年度の統計刊行物

刊 行 物 名	収 録 内 容	周 期	刊 行 時 期
統 計 高 知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市 町 村 経 済 統 計 書	平成18年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)
高 知 県 統 計 書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (毎年10月)
学 校 基 本 調 査 報 告 書	平成21年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成22年1月
県 民 経 済 計 算 報 告 書	平成19年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成22年2月
高 知 県 の 工 業	平成20年工業統計調査結果	年	平成22年3月
毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 年 報	平成21年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成22年3月
高 知 県 の す が た	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成22年3月
県 勢 の 主 要 指 標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成22年3月
高 知 市 消 費 者 物 価 指 数 年 報	平成21年の高知市の消費者物価指数	年	平成22年3月
高 知 県 の 漁 業	平成20年漁業センサス調査結果	5年	平成22年3月

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成21年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2009年)	450円
◎県勢の主要指標(平成20年度版)	600円
◎県民手帳(2010年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp